

公立大学法人大阪市立大学
平成27年度業務実績報告書

平成28年6月

公立大学法人大阪市立大学

目 次

Ⅰ	大学の概要	-----	1
Ⅱ	業務実績報告書の概要	-----	3
Ⅲ	項目別の状況	-----	7
	Ⅰ 教育研究等の質の向上を達成するための措置(No.1～60)	-----	8
	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する措置(No.61～69)	-----	78
	Ⅲ 財務内容の改善に関する措置(No.70～74)	-----	84
	Ⅳ 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する事項(No.75～80)	-----	90
	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置(No.81～89)	-----	94

I 大学の概要

1 現況

①大学名

大阪市立大学

②所在地

杉本キャンパス: 大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

阿倍野キャンパス: 大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号

③役員の状況(平成27年5月1日現在)

理事長・学長 西澤 良記

副理事長 柏木 孝

理事数 5名(非常勤2名含む)

監事数 1名(非常勤)

④学部・研究科の構成

○学部

商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部

○研究科

経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科

○学術情報総合センター

○教育研究施設

文化交流センター、都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、英語教育開発センター、都市研究プラザ、新産業創生研究センター、国際センター、地域連携センター、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、複合先端研究機構、都市防災教育研究センター、情報基盤センター、URAセンター

⑤学生数・教職員数(平成27年5月1日現在)

学部学生数 6,577名

研究科学生数 1,748名

計 8,325名

教職員数 2,170名 (教員 715名、職員 1,455名)

2 大学の基本的な目標等

(1) 大阪市立大学の理念

優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学をめざす。

また、都市型総合大学として、都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす。

(2) 大学経営の理念

理事長は、教職員が一体となって大学経営に取り組む体制を構築するとともに、学長として、大学活動の全般にわたって最大の効果を生むためにリーダーシップを発揮する。

II 業務実績報告書の概要

27年度事業実績

平成27年度は、第二期中期計画の四年目となり、既に着手し取組んできた内容について、成果を評価検証しつつ、発展・展開させてきた。また、企画・準備段階の項目については、具体化を急ぎ取組んだ。

年度計画としては、中期計画に定める重点三戦略に沿って、例えば都市防災教育研究センターの設置、CRテーブル(対話の場)での地域課題解決に向けたプロジェクトの推進、文部科学省から採択された「先端的都市研究拠点」としての機能強化などを中心に取組み、特に国際力強化においては、「国際化2ndアクションプラン」(2014年度から3年間)に基づき総合的に推進した。

また、各戦略の推進のため、学長のリーダーシップのもとで、戦略的で一体的な運営を目指した「大学改革プラン」に沿った改革として、「教育研究戦略機構」や、リサーチアドミニストレーター(URA)センターの設置などをはじめ、様々な運営改革を行った。

<重点三戦略にかかる主な取組み>

① 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

【シンクタンク拠点】

・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関連し、和歌山県他と連携協定を締結し、行政のシンクタンク機能を強化させた。様々なテーマでCRテーブル(対話の場)を計画を上回る進捗で開催し、地域課題解決に向けたプロジェクトを推進した。

・大阪市と公共データ活用について検討を開始した。大阪市職員人材開発センターの職員研修に協力し、職員提案制度のアドバイザーとして支援を行った。(NO. 36)

【都市科学分野での産学官連携】

・都市研究プラザは、「先端的都市研究拠点」としての活動の一環として、全国の研究者が本学が保有する資源を活用して取り組む共同研究プロジェクトを公募によって採択し、都市研究の高度化を推進するとともに、地域コミュニティやまちづくりの実践家との共同事業に取組み、地域の活性化や地域課題の解決に貢献した。

・複合先端研究機構、人工光合成研究センターでは、研究者招聘事業の一環として特別客員教授を招聘して、国際シンポジウムを開催した。また研究科横断型、新規3プロジェクト(先端マテリアル、都市エネルギー・防災、先端バイオ)を立ちあげ、研究拠点形成(7グループ)を図った。研究成果に係る情報発信に努め、「太陽光を利用したエタノール燃料生成に成功」がTV・新聞に報道された。受託研究等の外部資金の契約件数は29件、寄附金6件で、目標を達成し、次世代エネルギー研究の国内外との連携を深化させた。

・健康科学イノベーションセンターは、受託研究等の契約を18件締結し産学官連携を強化した。定例イベント「健康測定会」の他、朝日カルチャーや大阪市立総合生涯学習センター等の企業や団体と連携した講座・イベントを開催し、一般、企業関係から多くの来場者を集めた。また学会でもブース出展し、疲労度測定、プレゼンテーションや意見交換を実施し、企業・一般来場者とのコミュニケーションの推進を図り、健康科学に係るイノベーションを加速させた。

・研究推進本部の下にURAセンターを設置し、URAと産学連携コーディネーターが連携し産学官連携強化を図った。(NO. 47)

【都市防災教育研究センターを通じた教育研究体制の構築】

・都市防災教育研究センターでは他大学と連携して、公立大学防災センター連携会議を組織するとともに、兵庫耐震工学研究センターと包括連携協定を締結したほか地区防災教室ネットワーク事業の一環としてセミナー・出張講義等を多数開催し、成果を「コミュニティ防災ワークブック」にまとめ、1年間の取り組みや研究成果を都市防災研究シンポジウム、コミュニティ防災フォーラム2016で発表するなど都市防災研究を全学的に推進し、分野横断的な教育研究体制の構築に努めた。(NO. 63)

② 専門性の高い社会人の育成

【若手研究者養成】

・「ポストドクター・キャリア開発事業」において、特別養成研究員としてポストドクターを雇用し企業および公益法人へ長期インターンシップ研修に派遣し、企業への就職につなげた。また、3大学共同でインタラクティブ・マッチング(企業と博士人材との交流会)、インターンシップ報告会等を開催し、若手研究者の養成を推進した。(NO. 8)

【社会人教育(文化人材の育成)】

・履修証明プログラム制度を導入し、大阪文化に対する理解の深化と発信能力の高い人材を養成する「大阪文化ガイド+(プラス)講座」を開設した。講座では大阪文化を体感できる実践演習形式の授業を中心に充実したプログラムを提供し、3月には履修者の修了認定を行い、履修証明書を交付した。また、次年度以降も、さらに工夫したプログラムで講座を継続し開講する。(NO. 10)

【研究者の支援・環境改善】

・テニュアトラック普及・定着事業では、「学術戦略会議」でのテニュアトラック教員による研究内容の報告や学外評価委員による平成26年度の年次研究活動評価を実施し、フィードバックすることで研究支援を行った。また制度の普及・定着を目的とする本学独自のテニュアトラック制度についてシンポジウムを開催するとともに、文系テニュアトラック教員採用の募集を開始した。

・女性研究者研究活動支援事業については、「相談窓口の開設」、「メンター制度の創設」、「研究支援員の配置」、「保育サポート制度の開設」、「女性研究者表彰」、「セミナー及び交流会」等を実施した。また「女性教員の採用に対するインセンティブの付与」や広報活動(「シンポジウムの開催」「各種報告書・広報誌の作成」「オープンキャンパス理系女子学生による進路相談会・理系教員による保護者相談会」)等を実施することにより、女性教員比率は14.2%となった。年度目標である16.5%に対しては若干届かなかったものの女性研究者の研究活動支援は年々拡充されている。(NO. 33)

③ 国際力の強化

【留学生の確保と教育・支援、情報公開】

・優秀な留学生の受入れ促進のために、留学生外国政府推薦入試の実施、国内(日本語学校、JASSO)・海外(インドネシア、タイ、上海)での留学生向け入試説明会への参加、英語・中国語ホームページからの新着情報の発信、短期日本語研修プログラム(米国・ウィーバー州立大学)の実施などに取り組み、年間留学生総数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入人数)が着実に増加した。また、日本語教育へのICTの活用について検討をすすめるなど、留学生向け教育の充実に取り組んだ。

「国際化グランドデザイン実現に向けたワーキング」の第一次提言を受け、国際化戦略本部会議のもとプロジェクトチームを設置し、優秀な留学生の大幅増を図るための具体策の検討を開始した。(No.3 No.77)

【国際広報計画の作成】

・国際広報計画を作成し、同計画にそって大学リーフレット(英語版)、大学概要(日英併記版)を作成し、国際的な広報活動を実施した。(No.79)

【グローバル人材の育成】

・平成27年4月にグローバル人材を育成するコースとしてグローバルコミュニケーション副専攻(GC副専攻)を開設した。また同専攻において、海外研修前説明会や危機管理セミナー等様々なプログラムを実施し、受講者のうちから選抜者に対してカナダ・ビクトリア大学海外研修(GC_Int)を実施した。(NO. 5)

【学生の留学支援】

・オックスフォード大、ビクトリア大、シェフィールド大等での短期海外研修プログラムを実施した。また、「留学フェア」に加え「チャイナフェスティバル」、「インドネシア王宮舞踊とガムラン公演」、学生国際交流団体OGMと連携した「グローバル塾」等を実施し、学生のグローバル感覚を醸成し、学生の留学意欲を向上させた。市大「夢基金海外留学奨学金」事業による支援に加えJASSO等の海外留学奨学金を申請し、経済的にも支援した。(NO. 23)

<経営改革、大学改革等にかかる主な取組み>

【学長のリーダーシップ】

・教育研究戦略機構を設置した。課題ごとにワーキンググループを設置し、検討を効果的・効率的に行える体制にするとともに、原則毎月の定例開催に加え、臨時開催等も臨機応変に開催できるなど、学長の補佐機能が図れるような運用方法とした。また、学長補佐や東京オフィスとも連携し、文部科学省などの情報を共有できるようにするなど連携の仕組みを整理した。その結果として、教育研究戦略機構から学長に「入試推進本部について」「テニュアトラック制度の定着・運用について」等の提言が行われた。

・学長裁量経費について、全学的視点から大学の特色となる教育・研究の充実に関し、重要かつ緊急性の高い事業に対して年度計画どおり3,000万円の予算配分を行った。主な配分内容としては、インフォメーションセンターやグローバルビレッジの施設整備費の支援を行うなどで、本学の特性を可視化することに貢献した。また、中でも大阪に招致され、本学がサポートした「重力波の物理と天文の国際会議2015」という国際的に最高レベルの国際会議の運営経費を支援し成功をおさめたことで、先般2016年2月に重力波の人類初観測に際しての大ニュースの解説を本学に求められ、本学の研究が世界水準にあることを示す絶好の機会になるなど、大学のプレゼンス向上に寄与した。(NO. 61)

【改革を支える人事制度の推進】

・人事計画策定会議を設置し、学長による各研究院長のヒアリングを実施し、全学的な視点を踏まえて、平成28年度教員人事方針を作成し、同方針に沿って教員人事を推進した。

迅速な業務運営を図るべく、事務職員について、業績評価及び目標管理を半期毎に改めるとともに、目標管理については係員まで拡大し、処遇に反映させるため、関係団体と協議を行った。また、半期毎の評価制度の検証を行うとともに、「人事評価決定会議」を導入・実施し、公正かつ透明性のある評価の実現を図った。(NO. 66)

・無期雇用である「特定職員制度」を導入した。「特定職員」の業務内容や職域については、検証のうえ、さらに整理を図るとともに、モチベーションが向上する施策について、財政状況を勘案しつつ、方向性を決定した。(NO.67)

<新大学実現に向けた主な取組み>

・新大学推進会議を開催し、基本構想の深化、グローバルキャンパスについてのプロジェクトチームを設置し、検討した。
・各部署が大阪府立大学の担当者と調整し、これまでの連携業務実績と今後の可能性について整理し、さらなる連携強化に向けて具体的な取組みを進めた。(NO. 87)

法人評価委員会からの指摘事項に対する取組み

<平成26年度意見・指摘事項に対する取組み>

I 全体的評価

- 取組状況を客観的に評価するために数値による達成水準の設定を進めているが、目標の数値がその取組を評価するのに適切なものであるのか、また定量的な達成水準そのものがそぐわない取組があることも考慮して、定性的な評価も含め、客観的、合理的な達成水準を設定するよう努められたい。

・年度計画別に適切な達成水準が設定できるように検討し、28年度計画から変更した。また、平成27年度の結果を踏まえ、さらに客観的かつ合理的な達成水準が設定できるように改善を重ねていく。

- 先端予防医療部附属クリニックMedCity21については、市民への健康支援のための新しい取組であり、開設したこと自体が成果として評価できるものの、受診者数が目標値を大きく下回っている状況もある。広報活動等、受診者増加のための取組を進めながら、見直しを行った収支計画の達成に努められたい。

・受診者としては昨年度に比し、健診及び外来部門ともに約2倍となった。しかしながら年度目標の達成率については外来診療部門は上回ったものの、健診部門については約50%であった。引き続き、営業及び広告宣伝を含めた内部体制の強化を図ることにより健診部門のさらなる受診者増を目指すこととする。

II 項目別評価

◆ 高度専門社会人の育成

QOLプロモーターやがん専門医などの専門職の育成数が減少しているため、その要因を分析し、引き続き都市や地域の活性化を担う高度専門社会人の育成に取り組まれたい。

・QOLプロモーター養成プログラムの受講者数減少の原因は、各受講者の所属学部学科のカリキュラムとの時間的重複により履修が困難になることであった。そこで、平成27年度は、演習プログラムの増加・実施時期の見直しを行い履修機会を拡大することに努め、また平成28年度からは新カリキュラムへ移行することにより改善させる。

文部科学省補助金によるがんプロフェッショナル養成基盤推進プランは、がん専門医を育成する手段の1つであり、このコース以外でも、多様なニーズに合わせて多数のがん専門医を育成している。この度は大学院生の入学者が減り、育成数が減少したが、今後、本プランは平成28年度が最終年度になること、7大学全体でも補助金終了後の体制が確立できていないことなど将来の在り方への不安もあるため、本学としても教員を配置して、継続して貢献していけるよう体制の整備を早急に行う。

◆ 女性研究者支援

文部科学省の女性研究者研究活動支援事業にも選定され、同事業を活用し、学内の女性研究者を取り巻く環境整備が進められている。今後、国による支援事業が終了した後も、引き続き女性研究者の支援に取り組まれたい。

・女性研究者支援については、「相談窓口の開設」、「メンター制度の創設」、「研究支援員の配置(研究者10名に対し14名配置)」、「保育サポート制度の開設」、「女性研究者表彰」、「セミナー及び交流会(24回)」等を実施した。「女性教員の採用に対するインセンティブの付与」や広報活動(「シンポジウムの開催」「各種報告書・広報誌の作成」、「オープンキャンパス理系女子学生による進路相談会・理系教員による保護者相談会」)等を実施することにより、女性教員比率は14.2%となった。また、今後も継続的かつ発展的な取組を行うため、ダイバーシティ推進センターを設置した。

◆ 研究成果の公表

研究者データベースシステムへの入力率については、年々増加はしているが、研究情報発信の充実のためにも、入力しやすい方法を検討するなど、引き続き入力率向上に努められたい。

・入力率は微減となったが、中期計画達成に向けた進捗としては順調である。今後も利用する教員からのヒアリングを継続し、利便性の高いシステムへの改修、作業工程の確立に向けて改善を重ねていく。

◆ 大阪市職員育成の支援

大阪市の方針変更を受け、海外研修にかかる連携事業が未実施になったが、大阪市職員の能力向上にかかる支援について、ニーズの把握を行いながら、引き続き研修プログラムの検討提案等に取り組まれたい。

・大阪市とのワーキング会議を実施し、双方の要望を確認し実現に向けて協議し、協定の締結には事務間の調整を残すのみとなった。また、海外研修は大阪市の制度変更により今年度も開催はなかったが、技術(行政)職員研修やグループ研修等には講師を派遣し大阪市を支援することはできた。

◆ 知的財産の充実と活用

大学に承継された特許が活用されるためには、研究者の知的財産にかかる意識向上が必要である。件数のみに捉われることなく質も踏まえた取組となるよう留意しながら、引き続き知財セミナーを実施するなどの啓発活動に努められたい。

・発明届57件に対して出願の質の向上を図った結果、国内特許出願大学承継件数は47件と抑えられた。また、未利用特許活用に向けた承認TLOへの活用の検討を行った。

◆ 国際化の促進

留学生の受け入れにより、日本人学生の国際化への意識が刺激されることは重要である。学生の国際交流団体OGMを中心に、日本人学生と海外からの留学生との交流が活発に行われており成果も表れている。引き続き課題検証等を行いながら日本人学生の意識向上に努められたい。

短期留学を経験した学生や試行実施を行ってきたGCC履修生のその後の成果などについて、事後検証を行うことにより、国際化に向け一層の充実、発展を図られたい。

・学生の国際交流団体を含む多くの日本人学生が留学生と交流しグローバル感覚を醸成するためのセミナー「グローバル塾」等の実施や、日本人学生の国際化への意識向上と留学生との交流を目的とした国際交流施設「グローバルビレッジ」の開設準備を行った。また、短期留学を経験してきたGCC履修学生の語学運用能力の推移分析をおこない、現GC副専攻への改善に役立てた。

◆ 学長のリーダーシップによる大学改革の推進

中長期的視点と戦略性をもった大学運営の推進のため新設された教育研究戦略機構や全学的な教員人事の推進を図るための人事計画策定会議の機能により、学長のリーダーシップを発揮し、さらなる大学改革の推進に努められたい。

・教育研究戦略機構からは「入試推進本部について」「テニュアトラック制度の定着・運用について」等の提言があり、人事計画策定会議では「平成28年度教員人事方針」の決定がなされ、学長のリーダーシップのもと中期的な視点と戦略性を持った大学改革が推進された。

◆ 外部資金の獲得

財務基盤の強化のため、新たに設置されたURAセンターを有効に機能させ、研究等にかかる外部資金の獲得に一層努められたい。また研究等にかかる外部資金獲得に加え、寄付金の獲得も必要である。そのためには情報発信を積極的に行い、市大サポーター戦略をさらに充実させることにより、寄付金による支援を得るよう努められたい。

・URAセンター等において各種公募案件の調査、学内研究者とのマッチングおよび公募案件の説明会等を実施し外部資金の獲得に努めた。またサポーター戦略としては卒業生・OB教職員等への積極的な告知活動を行った。

◆ 情報基盤の充実

新たに設置された情報基盤センターにおいて、システムの一元化やネットワークの構成、運用の在り方について検討を行い、学内情報共有のためセキュリティの高い情報基盤の整備、運用に努められたい。

・情報基盤センター、情報推進課に外部コンサルタント業者を加えて大阪市立大学のICT環境の課題を議論し、今後5年間のネットワークシステムの方向性、ネットワーク設計整備計画書および基本設計書を作成した。また、具体的な実施に向けてネットワーク構築のスケジュールおよび入札仕様書も作成した。

◆ ホームページによる情報発信

多様なステークホルダーへの情報発信として、ホームページは重要なツールである。引き続き、ホームページによるさらなる情報発信の充実に取り組まれたい。

・国際広報計画を作成し、英語、中国語のホームページ内容を充実させ、更新頻度も高めた。また、SNS (Facebook)も週5件以上更新し定期的かつ頻繁に更新している。

◆ 安全な教育研究環境の整備

進捗に一部遅れがあったものの、教育研究活動に配慮しながら耐震改修工事はおおむね予定通り実施されている。耐震化計画をはじめとした安全な教育研究環境の整備のための取組や、全学的な防災意識の向上についても引き続き取り組まれたい。

・年々、改修が必要な施設が増えており、耐震化改修率が81.4%にとどまっているが、早期の達成に向けて耐震化改修を急ぐこととしている。また、労働衛生コンサルタントによる職場巡視や研修等による教育研究環境の改善や様々な防災訓練を実施することにより防災意識の向上にも努めた。

Ⅲ 項目別の状況

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
1	入試広報	<p>優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや進学ガイダンス等の高校生への広報活動を実施するとともに、戦略的入試広報体制を構築し、受験者の志望動機等の分析に基づいた効果的な広報活動の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・オープンキャンパス参加者数は、毎年14,000人を上回る。(H.21-12,533人、H.22-14,091回、H.23-16,608人) ・進学ガイダンスを毎年40回以上実施する。(H.21-26回、H.22-31回、H.23-42回) ・入試広報体制を整備して、全学的な広報戦略を検討・策定(ガイダンス、オープンキャンパス等) ・戦略に沿った広報活動を展開</p>	1	<p>・オープンキャンパスについて、来場者のアンケート結果を参考にして改善を図る。 ・進学ガイダンスについて、効果・効率を踏まえた参加会場・高校等の見直しを図る。 ・大学案内冊子作成、及び受験生応援サイト運営にあたって全学の作成体制の再構築に向けた検討を開始し、新実施体制を明確化する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・オープンキャンパス参加者数(16,000人) ・オープンキャンパスのアンケート満足度(90%) ・進学ガイダンス実施回数(45回) ・大学案内冊子・受験生応援サイトの責任体制の再検討を行い新実施体制の明確化。</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・オープンキャンパスについては、来場者アンケート等を参考に「総合受付のレイアウトを改善」「学生イベントの対応改善」「自販機の飲料の補充強化」等を行った。また、アンケートによる参加者の満足度は、88.4%であり、来場者数は、23,010人と過去最高の来場者数となった。</p> <p>・進学ガイダンスについては、地方広報戦略として新規に参加した北陸・四国地方を含め、効果・効率の観点から参加校・参加会場の選択を行い57回実施し、参加者は4,906人(昨年4,330人)。また、受験実績の多い、京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の重点38校へ高校訪問を実施し、本学入試の説明、高校現場からの声を調査した。</p> <p>・オープンキャンパスの満足度を高めるため取材を行い、HP(『受験生応援サイト』を含む)、Facebook、YouTubeへの掲載発信を行った。</p> <p>・受験生広報戦略を改善させるため、他大学調査、入学説明会への参加、入試室との打合せ等を行い、次年度に向けて具体的に大学案内冊子の編集体制や分業体制等を見直した。</p> <p>・大学見学はスケジュール上可能な限り受入れ、参加者アンケート等で参加者の満足度を確認し、次年度から申し込み団体の要望に合わせて柔軟に対応することに決めた。</p> <p>・入試広報活動の一環として、説明会・相談会の実施や参加、案内冊子の改訂作業、HPの更新、各種高大連携事業、入試案内を兼ねたシンポジウムなどを実施した。</p> <p>・各学部研究科は、オープンキャンパスにおいて参加者と直接交流を図るようなプログラム、体験できるプログラムなど学部研究科の特性に沿って創意工夫を行い実施した。</p> <p>(商) 学部学生が主体的に企画・運営する形でのオープンキャンパスは、アンケート結果(「満足した」の割合が回答数の94.8%)から好評であった。</p> <p>・今年度のオープンキャンパスのアンケート分析等を踏まえ、来年度の準備も開始。</p> <p>(経) 教員による学部紹介、入試説明、学生生活の紹介を行なうとともに、学生企画による学部紹介を実施。</p> <p>(法) 広報委員会の組織を研究科長が広報委員長としてリーダーシップをとる方式に変更。</p> <p>・大学院法曹養成専攻の入学志望者向けの説明会を、学内では杉本キャンパス・梅田キャンパスにて実施。LS進学希望者向けイベントも同時開催し内容も充実させた。また、学外(読売新聞社主催、法科大学院協会主催)説明会にも参画。</p> <p>(文) 文学部のオープン・キャンパス参加者は過去最高の人数。</p> <p>・午前の部は、事前予約制を導入することで定員管理をおこない、午後の部は追加の学部説明会の実施と説明会場を増やすことで対応。</p> <p>・教員と学生による企画は、文学部教育促進支援機構の協力を得て実施。</p> <p>・大学院入試説明会を2回開催し、80名弱の参加者を得た。説明会では全体説明会のあと、専攻に参加者が分かれて個別ガイダンスを実施。</p> <p>・平成28年度秋に文学研究科・文学部独自のオープンキャンパスを開催する準備を開始。</p> <p>(理) 理学部説明会では在校生との交流会、体験入学16コースを実施し、アンケートを約1,100回収し、その92%が「良かった」または「まあまあ良かった」と好評。</p> <p>・大阪高等学校数学教育会大学入試連絡協議会で数学入試動向説明、高校生向け公開講座などを実施。</p> <p>(工) 平成28年度版工学部案内を作成し、全国650の高校に配布するとともに、オープンキャンパスや高校訪問の際に内容説明を実施。</p> <p>・学部・大学院のホームページを全面改訂し入学試験案内関連の充実。</p> <p>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業の一環として研究室体験事業に協力し、大阪市立高等学校からの生徒45名を受入れ。</p> <p>(生科) オープンキャンパスのアンケート結果に基づく改善、オープンキャンパス用パンフレットの作成(就職先・カリキュラム等掲載)。</p> <p>(医) オープンキャンパスを開催し、在学生による質疑応答、医学部教員による体験講義、スキルシミュレーションセンターの体験会等をプログラムに取り入れ、参加者の満足度を高めることができた。</p> <p>・朝日新聞社主催「全国国公立・有名私大相談会2015」、株式会社さんぼう主催「医学系大学フェア2015」、駿台予備校主催「全国国公立大学医学部医学科説明会」、河合塾主催「医進フェスタ2015医学部医学科相談会」に参加し、進学相談等広報活動を実施した。</p> <p>(看) 前年度の参加者アンケートを分析し、改善策を講じて、今年度オープンキャンパスを実施した。</p> <p>・大学院は前期博士課程入学者用に、入試説明会を7月に行った。</p> <p>(創都) 入試説明会を夏季入試に際して2回(約70名)、冬季入試に際して3回(約100名)実施した。また、入学案内を兼ねた連続シンポジウムを各分野の主催で夏季7回(約300名)、冬季9回(約350名)実施した。</p> <p>・Web媒体(リクルート社と朝日新聞社の社会人大学院案内サイトに登録)から研究科ホームページにリンク、新聞広告も実施した。</p> <p><オープンキャンパス参加者数> H22: 14,091人 H23: 16,608人 H24: 17,699人 H25: 19,883人 H26: 10,026人 H27: 23,010人 (H26: 台風のため1日中止)</p> <p><進学ガイダンス実施回数> H22: 31回 H23: 42回 H24: 47回 H25: 54回 H26: 54回 H27: 57回</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・オープンキャンパス参加者数:143%(23,010人) ・オープンキャンパスのアンケート満足度:98.2%(88.4%) ・進学ガイダンス実施回数:126%(57回) ・大学案内冊子・受験生応援サイトの責任体制の再検討を行い新実施体制の明確化:実施済(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
2	入学者選抜	<p>入学者追跡調査の分析活用等により、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜が有効に機能しているかどうかを常に点検し、選抜方法の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 入学者追跡調査を分析し結果を学内周知 各学部における継続的な入試制度の検証と改善 推薦入試の活用等による選抜方法の改善 学部一般入試(前期・後期)の入学手続率を95%以上とし維持し続ける。(H.21-90.2%、H.22-93.4%、H.23-94.5%) データの収集と蓄積および分析 </p>	2	<p>・アドミッションポリシーに基づく入学者選抜方法が有効なものとなっているかを点検し、改善等を図るとともに、学部一般入試(前期・後期)の入学手続率を95%以上とする。</p> <p>・新学習指導要領(数学・理科)に対応した平成27年度入学者選抜の検証を行い改善等を図る。</p> <p>・入学者追跡調査委員会において入試データおよび成績データの集積を継続する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 入学手続率(95%) 入試データ(平成27年度分)および成績データ(平成26年度分)の収集・蓄積 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・各学部研究科は、学部入試のあり方(選抜方法ごとの各種検証、新規導入した効果の検証、入学後の追跡調査など)、大学院入試に関する改革の検討(検討委員会の設置など)等を通じ、点検・改善等を進めた。</p> <p>・新学習指導要領(数学・理科)への変更にもなう平成27年度入試の経過措置については選択問題を出题する等、十分に対応できている。</p> <p>・平成27年度入学者選抜の実施運営における課題を検証し、平成28年度大学入学者選抜において数学・理科の問題冊子、解答用紙の改善を図り、出題教科・科目についても、英語・国語の分析及び他大学の状況等の情報収集結果をもとに検討し、入学者選抜要項として7月に公表した。</p> <p>・平成28年度入試結果<学部一般入試> 志願者数:5,857人(対前年比99.3%) 合格者数:1,520人(対前年比99.7%) 入学手続き者数:1,436人(対前年比101%)</p> <p>・平成27年度入試データおよび平成26年度成績データを収集し、データベースシステムに蓄積し、教育研究評議会において追跡調査結果の報告を行い分析結果の学内周知をはかった。</p> <p>(商)前期日程の入学手続き率については、平成20年度以降、95%以上を維持しており、入学選抜の方法が有効に機能している。</p> <p>(経)大学院入試に関して昨年度から開始した改革案の成果を検証した。</p> <p>・大学院入試説明会を大阪府立大学と合同で2度実施した。</p> <p>(法)最近5年間については、ほぼ入学手続き率95%(平成27年度後期入試を除く)をクリアし、平成28年度入学者選抜でも、入学手続き率を95%以上をクリアした。</p> <p>・大学院法曹養成専攻の入学者選抜における改善方法の検討を行い、その資料とするために、法科大学院進学予定の法学部卒業生を対象とするアンケート調査を実施した。</p> <p>・大学院法曹養成専攻2年短縮型の入試において、法律基本科目の十分な知識を得た者を選抜できるよう、既修者認定試験と法律基本科目の単位免除の関係につき適正化をはかった(平成29年度入試より実施)</p> <p>(文)11月に帰国生徒入試、編入学入試と平成28年度から国際バカロレア入試を実施した。</p> <p>(理)推薦入試、前期入試、後期入試の成績データや入学状況について資料収集と分析を行い、推薦入試、編入学、後期試験では、面接試験や論文試験が有効であると認められた。</p> <p>(工)学科毎に異なるアドミッションポリシーを踏まえて、平成28年度大学入学者選抜の出題教科・科目を精査した。</p> <p>・職業教育を主とする高校を対象として推薦入試、および、建築学科の指定校推薦入試を継続して実施し、受験者数・合格率と入学後の成績などとの関係について継続して分析を行った。</p> <p>(生科)学部:平成28年度から実施する留学生外国政府推薦入試およびバカロレア入試の準備をした。・入学実績のある高校等への入試に関する情報提供を行った。</p> <p>大学院:社会人を対象とする新大学院入試の導入を決定し、広く周知するためのセミナーを開催。</p> <p>(医)新教育課程による平成28年度入試について検討を行い、出題教科・科目を決定した。</p> <p>・平成27年度入学者選抜より3名の定員増を実施しており、その導入効果検証の為、入学後の成績等を分析した。</p> <p>(看)平成27年度入試データの収集・整理した入試データを元に検討を実施。</p> <p>(創都)志望動機・キャリアプラン、実務実績、研究計画書、参考資料の4種類の提出書類と面接による選抜を実施してきた。専攻や研究分野の判断で、さらに筆記試験を導入して適正な選考に向け努力してきた。</p> <p>(大学教育研究センター・(入学者追跡調査委員会))平成27年度入試データおよび平成26年度成績データを収集し、データベースシステムに蓄積し、教育研究評議会において追跡調査結果の報告を行い分析結果の学内周知をはかった。</p> <p><入学手続き率> H23: 94.5% H24: 93.0% H25: 92.2% H26: 92.8% H27: 93.7% H28: 94.5%</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・入学手続き率:99.5%(達成水準95%) ・入試データ(平成27年度分)および成績データ(平成26年度分)の収集・蓄積:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
3	留学生の確保と教育・支援	<p>国際化戦略本部において本学が求める留学生像を調査分析し、留学生受入計画を策定するとともに、海外向け広報活動を充実することにより、より多くの優秀な留学生を獲得し、適切な教育及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・留学生受入計画の策定 ・計画に沿った各種事業の実施 ・外国語ホームページの刷新 ・留学相談窓口等の設置 </p>	3 【重点】	<p>・優秀な留学生の受入促進のために海外向け広報活動に取り組むとともに、海外からの出願がしやすい環境づくりや、英語による授業の拡大、非漢字圏の学生向け日本語教育の充実など、留学生に対する適切な教育及び支援を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・留学生数(383人)(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数) ・柔軟な入試対応についての検討 ・英語による授業数の拡大 ・日本語教育の充実 </p>
4	人材育成方針等の発信	<p>全学及び各学部は、アドミッションポリシーとディプロマポリシーを示すとともに、学生受入から学位授与までを視野に入れた一貫性のあるカリキュラムポリシーを策定し、それに基づいたカリキュラムの全体像をわかりやすく発信する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・全学での一貫した教育目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの策定およびそれに基づく各学部・研究科におけるそれぞれの策定 ・それぞれのポリシーの実践と各教育施策への反映 ・各ポリシーとカリキュラムのホームページでの発信 </p>	4	中期計画を達成済み

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・日本語学校やJASSO主催の留学生向け入試説明会に参加し、留学生向け広報活動を行った。</p> <p>・11月にインドネシア、12月にタイ、3月に上海で開催された留学生向け入試説明会に参加し、留学生向け広報活動を行った。</p> <p>・留学生外国政府推薦入試の実施に協力し、関係総領事館等への案内、問い合わせ対応等を行った。<H28入試3名受験、2名合格(経済学部)></p> <p>・平成27年5月に米国ウィーバー州立大学から10名の学生を受入れ短期日本語研修プログラムを実施した。</p> <p>・「国際化グランドデザインの実現に向けたワーキング」において、優秀な留学生の大幅増を図るための方策を検討するため、各学部・研究科に対するアンケートの調査結果を参考とするとともに、柔軟な入試対応も含めて、検討した結果が「第一次提言」として戦略機構会議に具申された。</p> <p>・「第一次提言」を受け、国際化戦略本部会議のもとプロジェクトチームを設置し、具体策を来年度上半期に提案するための検討を開始した。</p> <p>・日本語教育の充実については、「日本語補講(初級、中級(前半・後半))(非正規科目)及び「日本語(1A・1B～5A・5B)」(正規科目)を実施するとともに、「ICTの教育等への活用に関するWG」においてパイロット的に実施する場合はICTの活用が可能であるとの考え方が示され、引き続き方策の1つとして議論を進めることとした。</p> <p><留学生数(10/1現在在籍者数)> H22: 324人 H23: 316人 H24: 318人 H25: 316人 H26: 341人 H27: 346人</p> <p><年間留学生総数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数)> H23: 348人 H24: 343人 H25: 359人 H26: 425人 H27: 434人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間留学生総数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数):113%(434人) ・柔軟な入試対応についての検討:実施済 ・英語による授業数の拡大:実施済 ・日本語教育の充実:実施済 <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
5	学士課程教育	<p>教育推進本部及び各学部は、策定されたカリキュラムポリシーに基づき初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育ポリシーの策定と公表 ・全学部の学生を対象とした副専攻コースの設置 ・カリキュラムポリシーの見える化 ・「学修評価マップ」の作成 </p>	5	<p>(変更後) <ul style="list-style-type: none"> ・GCC履修者一期生を対象とした検証で得られた成果や課題を基に グローバルコミュニケーション(GC)副専攻(平成27年度入学生対象)を設置、開始することにより、国際化に向けた教育プログラムをより充実させる。また同時に修了者の検証を継続する。 ・コミュニティ再生(CR)副専攻(平成27年度より正式に)を設置、開始することにより、地域と結びついた教育プログラムを充実させる。 ・平成27年度「地域実践演習」1科目3講座開講、全学共通科目地域志向系科目を開講する。 ・グローバルコミュニケーションコース(GCC)およびGC副専攻対象者向け、Comparative CultureとTOEFL80+の2つのACE科目を開講し、受講者の増加を図る。 <p>(変更前) <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルコミュニケーション(GC)副専攻(平成27年度入学生対象)、およびコミュニティ再生(CR)副専攻(平成27年度より正式に)を設置し、開始する。 ・平成27年度「地域実践演習」1科目3講座開講、全学共通科目地域志向系科目を開講する。 ・グローバルコミュニケーションコース(GCC)およびGC副専攻対象者向け、Comparative CultureとTOEFL80+の2つのACE科目を開講し、受講者の増加を図る。 <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育教材の作成・配布 ・初年次セミナー(4講座) ・GC副専攻を設置、開始する。 ・平成27年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修)参加者(16~20名) ・平成27年度GC副専攻正式登録者(30名) ・CR副専攻を設置、開始する。 ・平成27年度より、CR副専攻登録者(15名) ・全学共通科目地域志向系科目開講数(25科目) ・平成27年度「地域実践演習」履修者数(30名) ・ACE科目(Comparative CultureとTOEFL80+)の実施 </p> </p></p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・「新入生のためのシラバスの読み方と授業選び案内」を改訂・発行し、新入生に配布した。 ・「初年次セミナー」を8講座開講した。 ・全学共通教育科目の「地域志向教育系科目」を平成27年度入学生より必修化。 ・副専攻に関する学内規程を整備し、教育推進本部の専門委員会として副専攻運営委員会を設置した。 ・新入生に対して副専攻ガイドを配布し周知を図った。 ・GC副専攻設置し、登録者数35名で開始した。 ・GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学海外研修(GC_Int)に24名の参加が参加した。 ・平成26年度GCC成果報告会兼GC副専攻説明会実施(参加者、教職員学生合計61名)。 ・GC副専攻登録者を対象とし、カナダ・ビクトリア大学元教授、Roger Howden先生を招いての講演「Aspects of Culture」を実施(参加者、教職員学生講師合計28名)、「危機管理セミナー」を実施(参加者、教職員学生講師合計31名)を実施。また、GC_Int参加者を対象とした事前研修「テーマ:日本の食」を実施(参加者、教職員学生講師合計28名)、「英語によるアカデミックプレゼンテーショントレーニング」を実施(参加者、教職員学生講師合計28名)。 ・GC副専攻の前身であったGCC(グローバル・コミュニケーションコース)を対象として、正式登録者の語学運用能力の推移分析と、それに基づいてGC副専攻運営に活用すべきPDCAを実施(詳細は、次年度4月に「大阪市立大学 大学紀要」紙面にて公開)。 ・GCCおよびGC副専攻を対象とするACE科目のうち、Comparative Cultureを平成27年度前期に開講、TOEFL+80を後期に開講 ・CR副専攻を設置し登録者12名で開始した。 ・全学共通科目地域志向系科目開講数(29科目) ・平成27年度「地域実践演習」履修者数(23名) ・平成27年度「地域実践演習(4講座)」履修者数24名(正式登録者21名+聴講生3名) ・各学部研究科からも副専攻コア科目の提供があった。 	<p style="text-align: center;">III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育教材の作成・配布:実施済 ・初年次セミナー:200%(8講座) ・GC副専攻を設置、開始する:実施済 ・平成27年度GC_Int(GC副専攻専用カナダ・ビクトリア大学研修)参加者:120%(24名) ・平成27年度GC副専攻正式登録者:117%(35名) ・CR副専攻を設置、開始する:実施済 ・平成27年度より、CR副専攻登録者:80%(12名) ・全学共通科目地域志向系科目開講数:116%(29科目) ・平成27年度「地域実践演習」履修者数:80%(24名) ・ACE科目(Comparative CultureとTOEFL80+)の実施:実施済 <p>(補足)</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
6	キャリア支援	<p>学生の自立的、自律的なキャリアデザイン力の育成を支援するとともに、各学部・研究科はインターンシップの効果的な活用や実務経験者による講義、フィールドワーク等によりキャリア支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験者による授業、フィールドワーク、インターンシップなども必要に応じて組み込んだ全学的なキャリアデザイン教育体制の整備とその見える化(キャリア発達指標) ・金融機関との包括連携協定に基づくキャリア支援を目的とした寄附講座の実施 ・(再)科学のプロの育成 </p>	6	<p>・各学部研究科はインターンシップの効果的な活用、実務経験者による講義、フィールドワーク等により、キャリア支援を図る。 ・大学教育研究センターは、全学共通科目や大学院共通教育試行科目として、キャリアデザイン力育成を目的とする授業科目を提供する。</p> <p>[年度計画の達成水準] (主なもの) (商)「インタラクティブ型キャリア教育」関連科目(キャリアデザイン論、プロジェクトゼミ)開講数(4科目以上) (経)企業等の外部講師による科目の開講 (工)技術者倫理、技術経営論(学部)、技術経営特論(大学院)を提供 (生科)キャリアデザイン系科目の新設(大学教育研究センター)キャリアデザイン力育成科目(学士課程3科目、大学院1科目)</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・全学共通科目として、キャリアデザイン力育成を目的とする授業科目を3科目(「ゲームで学ぶ社会行動」、「現代社会におけるキャリアデザイン」、「大阪市大でどう学ぶか」)開講。</p> <p>・大学院生のキャリアデザイン力育成のための大学院共通教育試行科目「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を開講。</p> <p>・大学院共通教育試行科目の来年度継続開講に伴う、大学生への配布周知のための別刷シラバス2科目分(「技術経営者特論」および上記「学問・大学と社会」)を作成配布するとともに、学部・大学院教務委員会で周知。</p> <p>・各学部研究科では次のような取組を実施した。</p> <p>(商)ビジネスの現場(経営者等)との交流を重視した「インタラクティブ型キャリア教育」としてキャリアデザイン論(2科目)、プロジェクトゼミナール(4科目)を開講。</p> <p>・専門ゼミナールでは実務関係者の講演・会社訪問等を行うなど活発に実施。</p> <p>・商学部OBを中心とした経営者による商経講座を実施。</p> <p>(経)企業等から招聘した外部講師による講義科目を複数提供。</p> <p>(法)学部では、実務家による講義を複数提供している。</p> <p>・法曹養成専攻では、実務家教員による授業を多数開講している他、理論と実務を架橋する「ブリッジ企画」を、実務家教員と研究者教員が共同で行っている。また、法曹養成研修生の制度を整備し、法曹養成専攻の修了生の司法試験受験の制度的なバックアップをはかった。</p> <p>(文)進路支援メールマガジンを配信。進路支援セミナー「就活セミナー(2回)」、「市大文学部生のための就活ガイダンス」に加え、今年度から「インターンシップを考える」を開催し合計61名が参加。また、就活生交流会は随時開催。</p> <p>(理)各学科主任ならびに就職担当教員を中心に、就職情報やインターンシップ情報を就職希望学生に提供、また企業説明会なども実施。</p> <p>(工)工学研究科科目「技術経営特論」を本年度より大学院全学共通教育科目として提供。</p> <p>・工学部共通科目の「技術経営論」、「技術者倫理」では、実務経験者による講義を実施。</p> <p>・都市学科、都市系専攻においては、学外実習・インターンシップがカリキュラムに組み込まれている。</p> <p>(生科)大学院：・キャリアデザイン力育成の特別ゲスト講義、公務員、民間企業、転職経験者、組織管理職として働くことについて講義(3回)、フィールドワークセミナーを定例プログラム化し実施。卒業生を招いてのキャリア支援のための相談会を実施。また、居住環境学科では、従来のキャリアデザイン科目である「居住環境デザインフォーラム」「インターンシップI(共通)・II(計画)・III(環境)」に加えて「インターンシップIV・V」を新設した。</p> <p>(医)医師としてのキャリア形成の一環として、1～3回生に対し、早期臨床実習の受講を義務化しており、前期に実施した。</p> <p>・3年次学生を対象とした修業実習(基礎研究室での実験等)を開講した。8名の学生が、海外での修業実習に参加した。</p> <p>・5年次学生に対し、本学附属病院にてBSL(臨床実習)、大阪市内24区の保健福祉センターでの実習、6年次学生に対し、本学医学部と教育協力関係にある国内外施設、あるいは本学附属病院での選択BSLを実施した。</p> <p>(看)保健師カリキュラム変更に伴う時間割変更は適切に行われている。</p> <p>(創都)本研究科では、実務経験者によるワークショップ、フィールドワークを用いた課題研究を定常的に行っている。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> (主なもの)</p> <p>(商)「インタラクティブ型キャリア教育」関連科目(キャリアデザイン論、プロジェクトゼミ)開講数:150%(6科目)</p> <p>(経)企業等の外部講師による科目の開講:実施済</p> <p>(工)技術者倫理、技術経営論(学部)、技術経営特論(大学院)を提供:実施済</p> <p>(生科)キャリアデザイン系科目の新設:実施済</p> <p>(大学教育研究センター)キャリアデザイン力育成科目:実施済</p> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
7	大学院教育	<p>大学院教育においては、理学研究科における「科学のプロの育成」等、専門性の高い研究者等を養成する。また、大学院のあり方を全学的に検討し、全学的共通教育の実施や他研究科との相互単位取得の促進など、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、大学院課程における教育・研究支援等の充実策を検討、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学院検討組織による検討と方針決定 ・方針に基づき、大学院全学的共通教育、研究科相互履修の促進 ・(理)化学人材育成プログラム ・(理)「科学のプロ」の育成 ・(文)インターナショナルスクール事業 </p>	7 【重点】	<p>・大学院のあり方について、大学院共通教育科目の設置と試行とともに、博士課程教育リーディングプログラムの実施など教育・研究支援等の充実策を検討継続し、専門性の高い研究者等の養成を行う。</p> <p>・大学院生および修士生向け質問紙調査の分析を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学院共通教育科目の設置と試行(2科目) ・大学院生および修士生向け質問紙調査の分析の実施 ・博士課程教育リーディングプログラムの実施 (文)IS集中科目、AC演習などの実施 (理) ・科学のプロ育成プロジェクトの実施 ・化学人材育成プログラムの実施 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大学院共通教育科目を設置し、2科目を開講した。</p> <p>・各研究科においては、次のような取組を通して、教育・研究支援等の充実を図った。 (商)カリキュラム検討委員会を設置し、必要に応じて改善を図ってきた。すでに他研究科との相互単位取得の促進を図っている。 ・学部3年・大学院2年教育プログラム(飛び級による大学院進学制度)の改訂を行った。 (経)大阪府立大学大学院経済学研究科との単位互換について協定を結ぶ。 (法)少人数のため質問用紙は用いず、大学院生により組織される院生協議会と直接、定期的に研究科長が会見し、研究環境や提供科目等に関する要望を聞き、実施可能なものについて改善した。 ・法曹養成専攻では、法科大学院認証評価基準の変化に即して、特に法学未修者の学力を向上させるためのカリキュラムを検討し、科目等に関する改善を決定した(平成30年度入学生より適用)。 (文)大学院生の英語による国際発信能力を高めるため、インターナショナルスクール集中講義とアカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱを開講した。 ・インターナショナルスクール集中講義については全学部・研究科対象講義として試行実施 (理)「科学のプロ育成プロジェクト」講演会を開催。 ・大学院の「化学人材育成プログラム」として、「学術交流研究」、「学際的プランナー養成特別プログラム」、「特別指導論」の科目を提供。 ・「物質分子系の組織的な大学院教育改革の推進と化学人材育成」事業の一環として“Graduate- School Attractive Education Seminar”を開催。 ・企業研究者を招へいし、研究者としてのキャリアプランを早期に意識させるセミナーを開催。 (工)博士課程教育リーディングプログラム(システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム)が本年度は第2期となり、引き続きグローバルに産業界を牽引できる博士人材の育成を目指した教育を推進している。 ・リーディングプログラム履修希望者向けの説明会(参加者85名)、シンポジウム(参加者75名)を開催。 ・今年度は4名がリーディングプログラム履修生選考試験に合格し、合計履修者は6名となった。 (生科)大学生による国際学会発表について、外部のネイティブスピーカー、研究科の外国人講師等によるプレゼンテーションスキルの公開指導、を行った(4回)。 (医)大学院博士課程にて、「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」(※文科省採択事業)を従前より開講し、がん医療人の育成に取り組んでいる。 ・大学院博士課程にて、「重症児の在宅医療を担う医師等養成事業に関する大学院コース」(※文科省採択事業)の開設を決定した。(※学生募集は平成28年度から実施する予定である。) ・MD-PhDコース(※基礎医学研究者養成コース)を大学院博士課程のコースとして開設した。(ただし、このコースの入学者は、平成30年度からとなる予定である。) (看)大学院生に実施した授業評価アンケート結果をもとに、前期博士課程に新たな科目「保健統計学」を追加するなど、大学院生のニーズも反映して柔軟に対応している。 ・前期博士課程の専門領域に新たに1領域追加することを決定した。 (創都)「3セクター協働の地域活性化人材育成プログラム」を中心に、キャリアアップ支援を果たすための各セクターとの協議による資格づくりの構想を継続的に検討中である。 (大学教育研究センター)昨年度に実施された、大学院生および大学院修了生の意識調査の分析を実施し、報告書を作成した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・大学院共通教育科目の設置と試行:100%(2科目) ・大学院生および修了生向け質問紙調査の分析の実施:実施済 ・博士課程教育リーディングプログラムの実施:実施済 (文)IS集中科目、AC演習などの実施:実施済 (理) ・科学のプロ育成プロジェクトの実施:実施済 ・化学人材育成プログラムの実施:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
8	若手研究者養成等	<p>大学院教育の環境整備として、学位取得後のキャリアパス形成支援のため外部資金を活用した若手研究者の育成支援などの具体的支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・リサーチアドミニストレーター育成 文科省事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」の採択を目指す。 ・研究者実習制度等の実施</p>	8 【重点】	<p>・文科省補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」の実施により、6名雇用し、インターンシップに派遣する。 ・同事業に関連して、工学部で実施されている従来の「技術経営論」に加え、大学院向け「技術経営特論」と「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を新たに開講する。 ・大阪府立大学、兵庫県立大学と共同で3回、インタラクティブ・マッチングを開催する。 ・インターンシップ報告会を、大阪府立大学、兵庫県立大学と共同で1回、単独で1回開催する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・「技術経営特論」「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」(大学院向け)の開講 ・インターンシップ派遣数(6名) ・インタラクティブ・マッチング(3回)およびインターンシップ報告会の実施(2回)</p>
9	社会人教育	<p>各学部・研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部・研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・社会人選抜入試、長期履修学生制度等の実施充実 ・その他社会人が学びやすい取組の検討・実施</p>	9	中期計画を達成済み
10	社会人教育(文化人材の育成)	<p>大阪の文化資源開発に関わる人材育成プログラムを実施するとともに、同プログラムをもとに社会人教育に係る本学独自の制度を構築し、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・(文)国際都市大阪の文化資源に焦点を当てた社会人向け履修プログラム(仮称)の作成、実施</p>	10 【重点】	<p>・社会人を対象とする履修証明制度、文化人材育成プログラム「大阪文化ガイド+(プラス)講座」を開設、運営し、3月にはプログラム履修者に対し修了認定を行い、履修証明書を交付する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・平成27年春、文化人材育成プログラム「大阪文化ガイド+(プラス)講座」を開設 ・平成27年度末に修了認定を行い履修証明書を交付 ・平成27年度末には平成28年度履修者の資格審査(選抜)を実施</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大学院共通教育科目として「技術経営特論」と「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を新たに開講し、全学展開することによりポストドクターのみならず大学院学生にも重点を広げて博士/修士人材のキャリア教育体系として制度化した。</p> <p>・「ポストドクター・キャリア開発事業」において、特別養成研究員としてポストドクター8名を雇用して養成し、7名を企業および公益法人へ長期インターンシップ研修に派遣し、全員がが修了した。インターンシップ修了者は事業全体で累計して16名となり、うち14名が企業に就職した。</p> <p>・大阪府立大学、兵庫県立大学と共同でグランフロント大阪のカンファレンスルームにてインタラクティブ・マッチング(企業と博士人材との交流会)を3回開催した。回を追うごとに企業からの参加者が増加している。</p> <p>・インターンシップ報告会を、単独で2回、大阪府立大学、兵庫県立大学と共同で1回開催した。</p> <p>(経) 経済学研究科付属経済学研究教育センターを設け、特別研究員制度を設けている。</p> <p>(文) ・文学研究科都市文化研究センターにおいて、多くのポスト・ドクターを研究員として受け入れ、研究員プロジェクトなどを通じて育成支援をおこなっている。</p> <p>・博士学位取得者の研究業績の公表を支援するため、出版助成制度を創設し、公募を実施した。応募があり、厳正な査読の上、1件を採択し、出版にいたった。</p> <p>・釜山大学校韓国民文化研究所との共同研究プロジェクトに若手研究者(UCRC研究員)3名を採用、研究費を交付し、共同研究活動に参加させるとともに、研究員本人の研究推進もサポートした。採用された研究員は、学内研究会(3回)と11月、1月、2月に開催された共同研究会に参加し、2名は2月の国際シンポジウム形式の研究会で研究発表を行った。</p> <p>・博士学位取得者の研究業績の公表を支援するための出版助成制度について、採択されれば出版に向けての作業を行う(平成28年度)準備を進めた。</p> <p>(理) ・研究科独自の博士奨励研究員制度により、学位取得後の研究環境を提供している。</p> <p>・日本学術振興会の二国間交流事業「結び目不変量と幾何多様体」を通して、若手研究者を育成している。</p> <p>・日本学術振興会の頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「対称性、トポロジーとモジュライの数理、数学研究所の国際研究ネットワーク展開」を通して、若手研究者を育成している。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p>・「技術経営特論」「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」(大学院向け)の開講:100%(大学院共通教育科目として2科目を開講)</p> <p>・インターンシップ派遣数:117%(7名)</p> <p>・インタラクティブ・マッチングの実施:100%(三大学合同で3回実施)</p> <p>・およびインターンシップ報告会の実施:150%(単独で2回、三大学合同で1回実施)</p> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・4月に「大阪文化ガイド+(プラス)講座」を開設し、前期提供4科目の授業を実施した。</p> <p>・10月から後期提供4科目の授業を実施した。</p> <p>・11月から平成28年度履修者に向けた広報を開始した。</p> <p>・1月30日に平成28年度履修者向けの説明会を開催した。</p> <p>・2月下旬に平成28年度履修者の願書受付を行った。</p> <p>・3月11日に平成28年度履修者の資格審査(選抜)を実施し、11名が合格した。</p> <p>・3月21日に平成27年度履修者の修了認定を行い、4名に履修証明書を交付した。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p>・平成27年春、文化人材育成プログラム「大阪文化ガイド+(プラス)講座」を開設:実施済</p> <p>・平成27年度末に修了認定を行い履修証明書を交付:実施済</p> <p>・平成27年度末には平成28年度履修者の資格審査(選抜)を実施:実施済</p> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
11	高度専門社会人の育成	<p>創造都市研究科における「創造経済と都市地域再生」の国際的研究展開と結合した「公共・民間・市民の3つのセクター協働による地域活性化人材の育成」、経営学研究科における社会人プロジェクトや、法曹養成、医療人育成など、各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(創都)地域活性化プログラム、都市再生プロジェクト ・(経営)社会人プロジェクト ・(医)がんプロフェッショナル育成プラン </p>	11 【重点】	<p>・創造都市研究科の教育・研究プロジェクトを総合化した「3セクター協働の地域活性化 教育プログラムー公共・市民・ビジネス部門連携の地域活性化コーディネーター人材育成」プロジェクトとして、新たなテーマをもちこみ充実をはかり、研究科の重点的な研究として高度専門人材を育成する。</p> <p>・文学研究科における「専門社会調査士」、経営学研究科における「社会人プロジェクト研究」、法学研究科法曹養成専攻における「中小企業向け法律相談」を通じた臨床教育、理学研究科における「科学のプロ育成プロジェクト」や「化学人材育成プログラム」、医学研究科における「がんプロコース」、生活科学研究科における「地域ケアを担うPh.D.臨床栄養師の養成コース」など、都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。</p> <p>[年度計画の達成水準] (主なもの) (創都) <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の助成(学内・学外)の獲得(各1案件) ・「3セクター協働プロジェクト」の研究会またはシンポジウム開催(4回/14名) ・ニュースレター(A4版12ないし16ページ)の発行(2号) (経営)社会人プロジェクト(10名) (理) <ul style="list-style-type: none"> ・科学のプロ育成プロジェクトの実施 ・資格職合格率(90%、社会福祉士、看護師 等) (生科)QOLプロモーター育成(15名) (医)がんプロコース(2名) </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成するための取組みを行っている。</p> <p>(商) 社会人プロジェクト研究「医療福祉マネジメント」において、平成27年度も11名の社会人を受け入れ、先駆的な取り組みとして社会的評価を得ている。</p> <p>(法) 大学院法曹養成専攻では、臨床教育の科目として「中小企業向け法律相談」「エクスターンシップ」を設け、大阪市・地域ならではの中小企業の法律問題について実践的に学んでいる。</p> <p>(文) 専門社会調査士資格取得のためのカリキュラムを提供(H22～H27の6年間で専門社会調査士資格取得者数は5名)</p> <p>(理)「科学のプロ育成プロジェクト」講演会を開催。</p> <p>・(社) 日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」に採択され、深い専門知識に加えて広い視野をもったπ型人才を育成するためのプログラムを実施。</p> <p>(工) 多数の社会人後期博士課程学生を受け入れ、高度専門社会人の育成を行った。</p> <p>(生科) QOLプロモーターの養成プログラムを実施している(修了生7名、受講者数39名)。</p> <p>・近年、QOLプロモーター養成プログラムについては、平成27年度、演習プログラムの増加・実施時期の見直しを行い、履修機会を拡大することに努めた。また、カリキュラム再検討を行い、修了に必要な選択科目の拡大および必修科目の開講時期の見直しなどの改革を行った。平成28年度から新カリキュラムへ移行することとなっている。</p> <p>・PhD臨床栄養師養成プログラムにおいて、PhDを取得した管理栄養士2名が病院に就職。</p> <p>(医) 大学院博士課程にて、「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン(第二期がんプロセス)」(※文科省採択事業)を従前より開講しており、がん医療人の育成に取り組んでいる。</p> <p>・大学院博士課程にて、「重症児の在宅医療を担う医師等養成事業に関する大学院コース」(※文科省採択事業)の開設を決定した。(※学生募集は平成28年度から実施する予定である。)</p> <p>・MD-PhDコース(※基礎研究者養成コース)を大学院博士課程のコースとして開設した。(ただし、このコースの入学者は、平成30年度からとなる予定である。)</p> <p>(看) 学部教育では、看護師と保健師の国家試験受験資格を満たすカリキュラムを提供している。</p> <p>(創都)「重点研究・創造経済と都市地域再生プロジェクト」「3セクター協働プロジェクト」をはじめ正規の履修モデル以外の教育研究を多数実施し、シンポジウム、研究会、学術雑誌『創造都市研究』やウェブサイトで継続的に成果発表を行った。</p> <p><平成27年度 各種資格試験合格率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・司法試験合格率 18.6%(全国16位) ・管理栄養士合格率 93.9% ・社会福祉士合格率 85% ・医師国家試験合格率 95.8% ・看護師国家試験合格率 100% ・保健師国家試験合格率 100% 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> (主なもの)</p> <p>(創都) 共同研究の助成(学内・学外)の獲得: 実施済</p> <p>・「3セクター協働プロジェクト」の研究会またはシンポジウム開催: 実施済(3回/280名)</p> <p>・ニュースレター(A4版12ないし16ページ)の発行: 実施済(経営)社会人プロジェクト: 110%(11名)</p> <p>(理) 科学のプロ育成プロジェクトの実施: 実施済</p> <p>・資格職合格率: 各達成率: 一部未達成 管理栄養士合格率 93.9% 社会福祉士合格率 85% 医師国家試験合格率 95.8% 看護師国家試験合格率100% 保健師国家試験合格率100% (司法試験は除く)</p> <p>(生科) QOLプロモーター育成: 233%(35名)</p> <p>(医) がんプロセス: 100%(入学者2名)</p> <p>(補足)</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <p>・社会福祉士受験者数13名中11名が合格。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
12	中学・高校との教育連携	<p>咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等、高校等との教育面での連携の強化を図り、学習の動機づけやキャリア教育、カリキュラム作成の協力等の取り組みを行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が咲くやこのはな中・高のカリキュラム策定への参画や出前授業を担当するなど具体的連携を促進する ・OBFとの具体的連携 ・その他高校との高大連携に基づく教育支援等の取組の推進 ・連携した高校等との意見交換等により、高校生講座の講座内容を検討する。 </p>	12 【重点】	<p>・大阪市教育委員会との連携による先端科学研修、高大連携理科教育懇談会の開催や、咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携等、教育面での連携の強化を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・先端科学研修(3講座/200人) ・咲くやこの花中学校・高等学校への学生ボランティアの派遣(5人、150時間) ・咲くやこの花中学校・高等学校への出前授業等の貢献(1件) ・市大授業への生徒参加(計10名) ・咲くやこの花中学校・高等学校から学校評議員の委嘱を受け、同校の学校評価に参画する(1名) ・大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携の強化 ・第12回高校化学グランドコンテストの実施 ・高大連携理科教育懇談会の開催 </p>
13	他学部履修等の促進	<p>総合大学としてのメリットを活かし、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、教育推進本部と各学部は、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを設ける。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学部履修等を促進するための効果的な制度の構築と実施 ・各学部における他学部履修の拡充 ・他学部履修の履修モデルの策定 ・副専攻制度の充実 </p>	13	<p>・総合大学としてのメリットを活かし、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、GC副専攻、CR副専攻を設置し、開始する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度GC_Int(カナダ・ビクトリア大学研修)参加者(16~20名) ・平成27年度GC副専攻正式登録者(30名) ・平成27年度より、CR副専攻登録者(15名) ・CR副専攻認定専門科目開講数(20科目) </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大阪市教育委員会を通じて、高校より参加者を募り、8月1日に杉本キャンパス学術情報総合センターにて「先端科学研修～化学セミナー～」を実施(3講座 179名参加)</p> <p>○咲くやこの花中学・高校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生の卒業レポート指導。 ・学生ボランティア受け入れ(宿泊集中講座を含む)10名 <p>○大阪ビジネスフロンティア(OBF)高校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OBF高校立ち上げ準備から協力している教員2名(OBF高校で使用するテキストである『ビジネス・マネジメント』の編集・執筆に協力)、OBF高校において『ビジネス・マネジメント』の目的や視座についての特別講演会を実施、またOBF高校生が商学部ゼミナールに参加し、プレゼンテーションの後、商学部3回生とディスカッションを行った。 <p>○スーパーサイエンスハイスクール指定校(SSH指定校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究への講評、市大での授業・実験・研究室訪問等を行った。大阪府下5校(三国丘、天王寺、住吉、大手前、大阪市立東高校)にSSH指導員として関与。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12回高校化学グランドコンテスト(大阪市立大学、大阪府立大学、読売新聞大阪本社主催)は10月24日(土)と25日(日)の2日間にわたり大阪府立Uホール白鷺で行われた。参加校:45高校(63チーム)470人(高校生+高校教員、2日間延べ人数)、640名(参加人数(開催側も含めた総数、2日間の延べ人数)。 本年度は70件の申し込みがあり、東北から沖縄を含めた九州まで、全国からの参加校があった。グランドコンテストの様子は全国にライブ(動画)配信された。特別講演は東北大理学研究所のBrian K. Breedlove准教授に「Opening up the Scientific World through English」という題目でお話をいただいた。なお本コンテストの結果は11月2日付読売新聞科学面に特集記事として掲載されている。また第11回コンテスト受賞高校生が綴ったドキュメンタリー本「高校生・化学宣言PART8」が日本図書館協会の選定図書に選出された。 ・第47回国際化学オリンピック日本代表生徒(大阪教育大付属天王寺高校)のための、有機化学の教育・実験訓練を行った。 ・GLHS(グローバル・リーダーズ・ハイスクール)事業の一環として、研究室訪問(高津高校から6名)を受け入れた。 <p><学生ボランティア派遣数(大阪市立学校園)></p> <p>H22: 53名 1,917時間 H23: 49名 1,647時間 H24: 37名 1,321時間 H25: 29名 1,276時間 H26: 32名 1,298時間 H27: 30名 1,528時間</p> <p><うち咲くやこの花中高></p> <p>H23: 3名 223時間 H24: 7名 209時間 H25: 3名 118時間 H26: 7名 246時間 H27: 10名 377時間</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> [年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端科学研修:100%(3講座) / 90%(179人) ・咲くやこの花中学校・高等学校への学生ボランティアの派遣:200%(10人) / 251%(377時間) ・咲くやこの花中学校・高等学校への出前授業等の貢献:実施済 ・市大授業への生徒参加:100%(10名) ・咲くやこの花中学校・高等学校から学校評議員の委嘱を受け、同校の学校評価に参画する:実施済 ・大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携の強化:実施済 ・第12回高校化学グランドコンテストの実施:実施済 ・高大連携理科教育懇談会の開催:実施されず <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・高校の物理・化学の先生が中心となっている高等学校理化教育研究会の高大連携理科教育懇談会については、研究会で開催されないこと決まった。
<ul style="list-style-type: none"> ・GC副専攻、CR副専攻について項目NO.5参照 ・平成27年度GC副専攻登録者(35名):文系4学部、理系4学部の学生で構成されている ・平成27年度CR副専攻登録者(12名):文系3学部、理系1学部の学生で構成されている ・CR副専攻認定専門科目開講数は20科目であり、すべて他学部履修を可としている。文系3学部と理系1学部が認定科目を提供。 	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度GC_Int(カナダ・ビクトリア大学研修)参加者:120%(24名) ・平成27年度GC副専攻正式登録者:117%(35名) ・平成27年度より、CR副専攻登録者:80%(12名) ・CR副専攻認定専門科目開講数:100%(20科目開講) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
14	グローバル人材の育成	<p>全学共通教育、専門教育、大学院教育の各分野において英語等を使用した授業を拡充するとともに、外国語によるコミュニケーション能力、異文化理解・活用を持ったグローバル人材を育成するコース等を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(創都他)英語や中国語を使用した授業の拡充(教養・専門・大学院) ・グローバルコースの設置 ・TOEICの全学定期的実施 ・ACE(アドバンスカレッジイングリッシュ)の充実 </p>	14 【重点】	<p>・GC副専攻(平成27年度入学生対象)を設置し、開始する。</p> <p>・GCCおよびGC副専攻対象者向け、Comparative CultureとTOEFL80+の2つのACE科目を開講し、受講者の増加を図る。</p> <p>・各学部研究科は、外国語・外国人教員による授業、語学研修・外国語による論文指導・国際学術交流支援の充実等により、グローバル人材の育成を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度GC_Int(カナダ・ビクトリア大学研修)参加者(16～20名) ・平成27年度GC副専攻正式登録者(30名) ・ACE科目(Comparative CultureとTOEFL80+)の実施 (主なもの) (経)英語をメディアにした講義科目を3科目開講する。 (文)IS集中科目の受講者(20名) (理)日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度(短期派遣 短期研修・研究型)へ申請 (医) <ul style="list-style-type: none"> ・国際学術交流協定締結数(3施設) ・留学生数(派遣30名、受入40名) </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・GCCとGC副専攻については、項目No.5参照</p> <p>・各学部研究科は、次のような取組を通してグローバル人材の育成を図っている。 (商)メルボルンホーン語学学校に24名(内他学部学生10名)の学生を派遣。 ・プロジェクトゼミナールで、ベトナムでの現地企業との学生の共同研究活動を実施し、45名(うち他学部生1名)が参加。 (経)学部専門教育において、英語による専門科目を7科目提供。 ・フィリピン人のデラサール大学との間で、英語によるインターラクティブ教育を実施。 ・国際研修旅行の実施。 (法)外国語演習(英語、独語、仏語、中国語)の開講数を増やした。 ・外国語文献の講読を中心として、諸外国の法学・政治学の状況を内面的に理解することをねらいとした科目を開講している。 (文)今年度から「インターナショナルスクール(IS)集中科目」、「英語論文ライティングセミナー実践編」を文学研究科以外の学生にも開放した。 ・今後さらに英語等を使用した国際的アカデミックスキルの養成を拡充するため、他部局との連携や教育プログラムの全学的展開に向けた取り組みを進めた。 (理)前期博士課程、後期博士課程共に海外特別研究という科目を設け、学生が海外派遣先の大学・研究機関で研究課題の設定、研究発表、実験などを英語で行っている。さらに、派遣後、効果の検証、評価、単位付与を行っている。 ・日本学生支援機構(JASSO)平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)短期研究・研修型に採択(3年度連続4回目)されたプログラム「数学研究所がリードする理学の院生短期海外研究推進プログラム」を実施し、理学の大学院学生の短期海外派遣を推進し成果を積み上げるとともに、一層の効果を上げるための改善・検討に取り組んだ。また、平成28年度も同制度へ申請した。 (工)国際会議における学生による英語での研究発表、ならびに英語の学術論文を用いた授業を実施。 ・海外学生派遣(受入)事業の募集を行い、8名の学生を海外に派遣。 (生科)英語のプレゼンテーション指導などを実施。 (医)4施設(メルボルン大学医学・歯学・ヘルスサイエンス、香港中文大学、スリーチトラティナル医科学研究所、アイオワ大学)と国際学術交流協定(学部間協定)を締結した。 ・留学生派遣合計37名(海外病院実習10名、Thomas Jefferson University短期留学5名、学生留学支援サークルISAOの活動13名、アイオワ大学基礎系実習1名、基礎研究実習8名) ・留学生受入れ合計60名。(短期BSL受入れ60名) ・留学生宿舍の整備を行い、宿舍の定員をこれまでの4名から8名に増加させた。 (看)「看護英語」で外国人講師による授業を実施した。 (創都)4名の外国人教員が在籍しており、英語による講義「ワールドビジネス」を開講、英語による論文執筆、論文指導を行った。</p>	<p>IV</p>	<p><達成水準に対する実績> ・平成27年度GC_Int(カナダ・ピクトリア大学研修)参加者:120%(24名) ・平成27年度GC副専攻正式登録者:117%(35名) ・ACE科目(Comparative CultureとTOEFL80+)の実施:実施済 (主なもの) (経) ・英語をメディアにした講義科目を3科目開講する:175%(7科目)実施済 (文)ISプログラムの受講者数:100%(21名) (理)・日本学生支援機構(JASSO)平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)派遣者数実績:23名 平成28年度分:申請済 (医) ・国際学術交流協定締結数:133%(4施設) ・留学生派遣数:123%(37名) ・留学生受入数:150%(60名)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
15	教育の評価	<p>各学部・研究科は大学教育研究センターとの連携により、各部署・組織の特長・特性・実情を踏まえた学生の学習成果・評価に関する研究を推進し、教育評価のポリシーを定めて、教育評価を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・各学部による評価ポリシーの策定、全学的教育評価の実施 ・グローバルスタンダードに対応した単位認定、成績評価 ・授業評価アンケートの実施、検証及び授業への還元</p>	15	<p>・全学的な授業アンケートを各学部・研究科で実施し、個々の授業についてのアンケート結果の公表を行う。 ・大学教育研究センターは機関別認証評価のための自己評価書の作成作業に参画するとともに、学生・院生・卒業生・修了生調査の結果を分析して、学内での結果共有を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] (各学部研究科・全学共通教育教務委員会) ・全学部研究科におけるアンケートの実施 ・全学的な授業アンケート結果の公表(大学教育研究センター) ・学生・院生・卒業生・修了生調査の分析 ・機関別認証評価にかかわる自己評価執筆PTへ参画 ・学生・院生・卒業生・修了生調査の分析結果を報告(報告書の発行)</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・全学授業評価アンケート(前期・後期)を実施し、アンケート結果については、全学ホームページ、本学各キャンパスに冊子を配架並びに全学ポータルにおいて公表を行った。また、各教員はアンケート結果により自己検証によって、教育の質の向上に活用している。</p> <p>(法)学部では、全学的なアンケートを実施した後、それを踏まえたFD集会をほぼ半期ごとに開催し活発な意見交換を行っている。さらに、学期途中には各教員の裁量のもと、独自のアンケートも実施している。</p> <p>・大学院法曹養成専攻では、独自内容のアンケートを行っている。こちらもアンケート結果を踏まえ半期ごとにFD集会を開催するとともに、各授業のアンケートの集計結果を示しながら担当教員が付したコメント集を専攻用の電子掲示板に掲示して所属学生の閲覧に供している。</p> <p>(文)前期は、専任教員を対象に授業形態と授業技術に関するアンケートを実施した。</p> <p>・後期には、教育改善やFDに関して実施した調査等の分析結果の報告(共有)のため、アンケート結果をグラフ化し、ポータルサイトから閲覧できるようにした。</p> <p>(理)各学科、専攻においても必要な授業アンケートを実施し、授業へ還元している。</p> <p>(工)シラバスに評価方法・評価基準を明記するとともに、国際基準に対応する日本技術者教育認定機構(JABEE)に準拠した厳正な成績評価を実施するとともに、教育評価ポリシーの周知を行った。</p> <p>・学部・研究科で独自アンケートも実施した。</p> <p>(生科)学生個人ごとのPDCAサイクル表を作成した。</p> <p>(医)学生から評価の高い教員を選出し、「Teacher of the Year」として表彰を行った。</p> <p>(看)実習科目や論文指導に関して質問紙による授業評価を行った。実習科目については77.3%、論文指導については学部生90.9%、研究科学生87.5%の回答を得た。回答内容から学生の満足度は概ね高かったが、授業評価内容の結果についてはいずれも担当教員に返し、授業改善に役立てている。</p> <p>(創都)研究科独自の授業アンケートも実施し研究科FD研修会において分析を行った。また、大学院修了時にもアンケートを実施した。</p> <p>(大学教育研究センター)機関別認証評価のための自己評価書執筆PTに専任研究員を派遣し、自己評価書の作成に参画した。</p> <p>・学生・院生・卒業生調査へのアンケート調査を実施、結果を分析して第13回FD研究会、商学部FD研修会で結果報告を行った。さらに3月末に同調査報告書を作成した。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学部研究科におけるアンケートの実施:実施済 ・全学的な授業アンケート結果の公表:実施済(大学教育研究センター) ・学生・院生・卒業生・修了生調査の分析:実施済 ・機関別認証評価にかかわる自己評価執筆PTへ参画:実施済 ・学生・院生・卒業生・修了生調査の分析結果を報告(報告書の発行):実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
16	学位の質保証	<p>各学部・研究科は、それぞれが授与する学位の質を保証するため、学生が的確に学習・研究できる履修体制を整備するとともに、成績評価の判断基準や方法をシラバスへ明示し成績評価や学位審査を厳正に実施する制度を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価基準等のシラバスへの明示 ・GPAの拡充 ・学位審査基準の明確化、公表 ・大学教育研究セミナー、教育改革シンポジウムの開催 </p>	16	<p>各学部研究科は、科目ナンバリング制導入、学修マップの作成等の学位質保証に係る諸制度を学部の特性に応じ、導入や改善を検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] (主なもの) (経) <ul style="list-style-type: none"> ・レポートや卒業論文の評価基準を統一 ・卒業論文審査委員会を組織する(理) ・学位審査基準を明確化 ・成績評価の判断基準や方法を明示(生科)カリキュラムポリシーに合致した学修マップ草案作成に着手 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成28年度から科目ナンバリングを導入することを決定し、各学部で準備作業を開始した。</p> <p>・各学部研究科は学位質保証に係る諸制度を学部の特性に応じ、導入や改善の検討をしている。</p> <p>(商) 学部では卒業要件としてGPA1.0以上の条件を課し、学位について厳正な評価を導入。</p> <p>・成績評価の方法はシラバスにすべての講義科目の評価方法を明示している。</p> <p>・各科目の成績分布表を作成し、教員自らが評価に偏りがいないか自己評価をおこない、公平性・公正性の確保に努めている。</p> <p>(経) インターゼミ及び国際学生討論会(三大学シンポジウム)を開催し、ゼミにおける教育水準の向上を図った。</p> <p>・旧三商大学生討論会を開催し、ゼミにおける教育水準の向上を図った。</p> <p>・レポートや卒業論文の採点基準を統一し、シラバスに掲載している。</p> <p>・卒業論文審査委員会を組織し、卒業論文の質を確保した。</p> <p>(法) 大学院法曹養成専攻では、各学生が志望に沿って科目の履修を進められるよう、履修モデルを目安として設定している。</p> <p>(文) 「評価方法」を明示している。卒業論文の指導を行う卒論演習、修士論文のための研究指導を必修単位として課し、少人数教育を基本とし、懇切丁寧な指導を行っている。</p> <p>・各履修コース・専修では、丁寧な口頭試問を行うなど、評価も厳密になされている。</p> <p>・カリキュラムは、卒業論文・修士論文に向けて積み上げる形で編成される一方で、他コース・専修の科目も広く履修し、視野を広げるように組み立てられており、質を保障する体制が整備されている。</p> <p>(理) シラバスに成績評価方法を記載している。</p> <p>・学位審査基準を研究科ホームページに掲載した。</p> <p>(工) 学修マップを作成し、学生への指導を推進した。</p> <p>・学位論文の評価基準を履修規定に記載し、ホームページで公開した。</p> <p>・修士論文審査の厳格化及び主査・副査の決定手続きを整理し改善した。</p> <p>(生科) 修士課程において、中間発表会を実施し、評価シートにより評価基準を統一した。</p> <p>・居住環境学科において、卒業論文の評価基準を統一。</p> <p>(医) 医学科教務委員会が主体となり学修マップの修正及び教育要項の改訂を実施した。</p> <p>(看) 学部・大学院ともシラバスには成績評価基準を明示。成績評価は試験、レポート等により適正に評価されている。</p> <p>・GPAは成績優秀者、授業料減免者の選考に用いている。</p> <p>・修士論文、博士論文審査ともに複数審査員による学位審査を行うことを含め、ガイドラインをシラバスに提示している。</p> <p>(創都) 成績評価の基準や方法をシラバスで明示。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> (主なもの)</p> <p>(経)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レポートや卒業論文の評価基準を統一: 実施済 ・卒業論文審査委員会を組織する: 実施済 <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位審査基準を明確化: 実施済 ・成績評価の判断基準や方法を明示: 実施済(シラバスに成績評価方法を記載) <p>(生科) カリキュラムポリシーに合致した学修マップ草案作成に着手: 着手済</p> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
17	大学教育研究センター	<p>大学教育研究センターは、本学の大学憲章及び人材育成目標に基づき社会が求める人材育成を図るために、学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取り組みの企画やその基礎となる調査・研究とともに、各学部の教育について助言及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査研究や助言・支援の実施例 ・FDに関する教員の意識調査研究 ・学習成果の評価に関する調査研究 ・TAの活用など授業改善に関する調査研究 ・キャリア教育(学士課程)に関する調査研究 ・入学者追跡調査 	17	<p>・大学教育研究センターは引き続き、本学の学生が真に学ぶための学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査・研究を進め、各学部・研究科等の教育への助言・支援を行うとともに、認証評価の自己評価に参画する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関別認証評価にかかわる自己評価書の作成に参画 ・入学者追跡調査の実施 ・本学の教育に関する各種調査(2種) ・大学教育研究センターは点検・評価に関する全学的プロジェクトへ参画・支援を行う ・効果的なFDの実施を目的とした研究会・シンポジウム等(全学FD事業)の開催(1回以上) ・同ワークショップ・セミナー・研修会等(全学FD事業)の開催(2回以上) ・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力(4件以上) ・学内外に公開する印刷物・冊子の作成(3種) ・キャリアデザイン力育成を目指す科目(3科目) ・大学院共通教育科目の試行(1科目) ・初年次セミナー(5科目以上) ・副専攻関連事業(GC副専攻およびCR副専攻設置)への参画 ・文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」への参画

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・機関別認証評価のための自己評価書執筆PTに参画した(No.15に記入済み)。 ・26年度入試データおよび25年度成績データを収集し、7月～8月にデータベースシステムに蓄積し、データの分析、結果の報告を行った(No.2参照)。 ・大学教育研究センターは点検・評価に関する全学的プロジェクトへ参画・支援として <ul style="list-style-type: none"> ①機関別認証評価、入学者追跡調査へ参画した。 ②学士課程教育の1年生調査、上回生調査、卒業生調査および大学院学生調査および修了生調査の結果の分析を行い、報告書にとりまとめた。 ・効果的なFDの実施を目的とした研究会・シンポジウム等(全学FD事業)の開催として <ul style="list-style-type: none"> ①第13回FD研究会「学士課程の学修成果の検証結果と今後の評価方法の可能性」を実施した(11/2) ②第23回教育改革シンポジウム「高大接続の観点からの入試・教育改革について」を開催した。(12/21) ・同ワークショップ・セミナー・研修会等(全学FD事業)の開催として <ul style="list-style-type: none"> ①第15回教育支援のためのFDワークショップ「授業応答システム(クリッカー)の活用方法を考える」を開催した(5/29) ②第16回教育支援のためのFDワークショップ(授業デザインWS⑧)「多人数授業でのアクティブラーニング実践:双方向型の講義運営事例(専門教育科目)の紹介」を開催した(9/11) ③障がい学生支援室主催の啓発研修会の共催を行った(11/9) ・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力として <ul style="list-style-type: none"> ①工学部FD集会(9月14日)に講師として参加した。 ②全学教育改革WG、および初年次教育WG、クォーター制WG、理系教育あり方検討WGに参画した。 ③今年度新規開設された全学共通教育科目の学長特命科目「大阪学」WG参画および同科目の実施運営を行った。 ④本学教員が相互に活用出来る教育実践事例WEBデータベースシステムを継続公開している。 ⑤商学部FD研修会(3月7日)に講師として講演を行った。 ⑥文学研究科大学授業実習制度の事前研修(11月13日)・事後研修および大学論研修兼文学研究科FD研修会(2/23)の各講師および実習指導3回分を行った。 ・学内外に公開する印刷物・冊子の作成として <ul style="list-style-type: none"> ①紀要第13巻第1号を発行した。 ②・大学教育だより13号およびアンロゾ(総合教育科目ガイドブック)17号および別冊として新入生のためのシラバスの読み方と授業選び案内を3月に発行した。 ・キャリアデザイン力育成を目指す科目を開講した(内容等はNo.6を参照) ・大学院共通教育試行科目を開講した(内容等はNo.6を参照) ・初年次セミナーを開講した(内容等はNo.5を参照) ・副専攻関連事業(GC副専攻およびCR副専攻設置)へ参画した(内容はNO.5参照) ・文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」へ参画した(内容等はNo.8を参照) 	<p style="text-align: center;">III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関別認証評価にかかわる自己評価書の作成に参画:実施済 ・入学者追跡調査の実施:データの収集と蓄積実施済 ・本学の教育に関する各種調査:実施済(報告書2冊作成済) ・大学教育研究センターは点検・評価に関する全学的プロジェクトへ参画・支援を行う:実施済 ・効果的なFDの実施を目的とした研究会・シンポジウム等(全学FD事業)の開催:実施済(11月2日および12月21日) ・同ワークショップ・セミナー・研修会等(全学FD事業)の開催:実施済(2回) ・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力:実施済 ・学内外に公開する印刷物・冊子の作成:実施済(3種類) ・キャリアデザイン力育成を目指す科目:実施済(3科目) ・大学院共通教育科目の試行:実施済(1科目) ・初年次セミナー:160%(8科目提供済) ・副専攻関連事業(GC副専攻およびCR副専攻設置)への参画:実施済 ・文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」への参画:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
18	教育改善・FD 活動	<p>各学部・研究科等及び教員は、大阪市立大学教育改善・FD宣言に基づき、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動を進め、教育推進本部及び大学教育研究センターは、それらの活動を基盤としつつそれらの取り組みが本学の教育活動全体の質の向上に真に結びつくものとなるよう、部局を超えた全学的な教育改善・支援を組織的に行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・FD宣言に沿った、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動と組織的活動支援の具体的推進 ・教員の教育に対する意識調査の実施と分析教育</p>	18	<p>・各学部研究科等及び教員は、教育改善・FDの効率的かつ自律的な活動を進める。この活動について教育推進本部・大学教育研究センターとも綿密な連携を図る。 ・大学教育研究センターは、引き続き幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動の状況について把握・分析し、全学の教育・FDニーズを把握しつつ、効果的なFD事業を工夫する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・各学部・研究科におけるFD研究会、研修会、セミナー等の開催(全学10回) (大学教育研究センター) ・効果的なFDの実施を目的とした研究会・シンポジウム等(全学FD事業)の開催 ・同ワークショップ・セミナー・研修会等(全学FD事業)の開催 ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有)(1回) ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の受賞者による内容紹介記事をセンター紀要に掲載し学内共有を図る(紀要年1回以上発行) ・各研究科等のFD取組の内容をセンター紀要に掲載し学内共有を図る(紀要年1回以上発行)</p>
19	特色のある教育への支援	<p>全学及び各学部・研究科における特色ある教育の充実を図るため、競争的資金を獲得するなどした取り組みに対して、必要に応じて効果的に財政的支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・戦略的教育経費の充実、インセンティブ付与のための配分方法の検討及び実施</p>	19	中期計画を達成済み

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大学教育開発センターによる全学的な教育改善・FDが実施された。 ・研究会・シンポジウム等を4回実施。(FD研究会「学士課程の学修成果の検証結果と今後の評価方法の可能性」、教育改革シンポジウム「高大接続の観点からの入試・教育改革について」、教育支援のためのFDワークショップ「授業応答システム(クリッカー)の活用方法を考える」、教育支援のためのFDワークショップ「多人数授業でのアクティブラーニング実践:双方向型の講義運営事例(専門教育科目)の紹介」) ・教育実践事例WEBデータベースを継続公開した。 ・学生・卒業生調査および副専攻の学修成果に関する調査について報告を行った。 ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の受賞者による内容紹介記事、各研究科等のFD取組の内容を大学教育研究センター紀要に掲載し学内共有を図った。</p> <p>・各学部研究科等及び教員は、次のとおり特性に応じて多様な研修会を実践し、教育改善・FDの活動を進めた。 (商)授業に関して教員全体で振り返るためのFD研究会を実施した。 (経)学部・研究科教育のあり方について、FD研究会を開催した。 (法)学生から本学部の教育面での具体的な要望を聴取し、教育改善に活用している。 ・大学院法曹養成専攻では、独自内容のアンケートを行っている。こちらもアンケート結果を踏まえ半期ごとにFD集会を開催するとともに、各授業のアンケートの集計結果を示しながら担当教員が付したコメント集を専攻用の電子掲示板に掲示して所属学生の閲覧に供している。 (文)FD研修会を2回実施。(「大学院教育の現状と展望についての情報共有」、「大学論の講演」) (理)大学院公開授業の実施。 (工)工学部FD集会では「教育におけるIT利用の可能性」をテーマとして講演を実施し、また工学部教員2名が利用例を紹介した。 (生科)研究科全体で、研究倫理に関する講習会を実施した。 (医)医学教育分野FD講習会(3回)、Post CC-OSCE(臨床実習後OSCE)にて評価者FD講習会、共用試験OSCE内部評価者対象FD講習会、臨床研修指導医養成のためのワークショップを開催した。 (看)前期には「病院と大学で協働する看護基礎教育・現任教育:キャリアシステム神戸REEDプランの取り組みから」をテーマとして、本学医学部附属病院看護部職員にも講演会に参加してもらい、本学における教育と実践の協働についてFD活動を実施し、後期は演習、実習の公開参観を行い、その結果をもとに「学生の看護の実践力向上をめざした演習・実習のあり方」についてFD研修会を実施。 (創都)・研究科内FD研修では「事業計画に関する独自の指導法」「留学生指導のノウハウ」について全体でディスカッションした。28名(82.4%)の出席であった。</p> <p><FD研究会参加者数> H22: 60人 H23: 62人 H24: 63人 H25: 52人 H26: 50人 H27: 51人</p> <p><教育改革シンポジウム参加者数> H22: 72人 H23: 61人 H24: 69人 H25: 86人 H26: 136人 H27: 55人</p> <p><FDワークショップ参加者数> H22: 77人 H23: 51人 H24: 21人 H25: 28人 H26: 96人 H27: 46人</p> <p><大学教育研究セミナー参加者数> H22: 98人 H23: 132人 H24: 25人 H25: 19人 H26: 32人 H27は未実施</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・各学部・研究科におけるFD研究会、研修会、セミナー等の開催:実施済(全研究科合計43回以上) (大学教育研究センター) ・効果的なFDの実施を目的とした研究会・シンポジウム等(全学FD事業)の開催:実施済 ・同ワークショップ・セミナー・研修会等(全学FD事業)の開催:実施済 ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有):実施済 ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の受賞者による内容紹介記事をセンター紀要に掲載し学内共有を図る:実施済 ・各研究科等のFD取組の内容をセンター紀要に掲載し学内共有を図る:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
20	戦略的な教育実践のための連携強化	<p>社会が求める人材育成に対し、本学の教育が常に効果的に実施されるよう、教育推進本部は高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、法人経営部門とも連携を強化し、柔軟な教育組織を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・教育のIR活動の具体化(組織、システム等) ・全学共通教育体制の改革 ・教育推進本部の体制見直し </p>	20	<p>・大学教育研究センターは高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、教育研究戦略機構と連携し、情報の集約分析により大学の戦略的運営に活用するIR機能の強化を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育に関わる情報の収集 ・高等教育に関わる情報の分析 ・大学教育研究センターと教育研究戦略機構の連携の仕組みの構築 </p>
21	図書館機能の充実	<p>学術情報総合センターは、教育研究に必要な資料の整備など学術情報機能を充実させるとともに、総合的な教育研究施設としての利便性の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナル等の充実 ・開館日、開館時間の拡大 ・学習用共用スペースの設置 </p>	21	<p>・高騰する電子ジャーナル経費の安定化を図るため、全学共通電子ジャーナル経費のあり方を策定する。</p> <p>・学術情報総合センター役員室等移転後の跡地を学生、教員が学術交流に有効利用するため、5階のラーニングコモンズの拡張等による施設整備を行うとともに、平成28年度の整備実施のための6階部分の仕様書作成を行う。</p> <p>・旧経済研究所文庫資料の複本図書の除籍により空きスペースを確保し、資料の再配置計画に備える。また、利用窓口の一元化と資料の一元的管理により、利便性の向上と杉本キャンパス全体の書庫スペースの有効活用を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通電子ジャーナル経費のあり方の策定 ・5階の施設整備の実施、及び6階部分の仕様書の作成 ・旧経済研究所文庫資料の複本図書の除籍、及び利用窓口の一本化 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大学教育研究センターは高等教育に関する情報について中教審、国大協、公大協あるいは各種シンポジウム等の集会・研究会において情報を収集・分析し、教育研究戦略機構のWGおよび大学教育研究センター会議において公表し共有化を図った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・高等教育に関わる情報の収集:実施済 ・高等教育に関わる情報の分析:実施済 ・大学教育研究センターと教育研究戦略機構の連携の仕組みの構築:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・平成27年6月、研究担当副学長を委員長とする電子ジャーナル等検討委員会において各研究科からの意見集約結果から学術情報総合センター運営委員会図書部会で取りまとめた提案をベースに審議を行い、2016年全学共通電子ジャーナル経費の基本方針を策定した。更に現在、各部署で購入している高額なエルゼビア社の電子ジャーナルについても非購読雑誌の中から必要な論文のみ閲覧、ダウンロードできる支払い方式へと転換を図るため、2016年4月からの試行的導入を3月の図書部会で決定し、利用マニュアル作成と各研究科への周知を行った。</p> <p>・役員室等移転後の跡地利用については、5階のラーニングコモンズ(学習空間)の拡張、AV資料視聴ブース及び語学学習ブース整備を年度内に完成するため12月に公募型指名競争入札を行った後、3月にラーニングコモンズの拡張、各ブース整備を完了した。6階部分については、役員室移転後に施設の再点検を行なった上で具体的な整備案の仕様書を作成し、10月に平成28年度の整備実施のための予算要求を行なった。</p> <p>・旧経済研究所文庫については都市研究プラザとの調整を6月～進め、図書移管のための問題点の洗い出しを行なった。複本図書の除籍作業等は8月に公募型指名競争入札により委託業者を決定し、蔵書点検、複本図書の抜き出し、除籍によるスペースの確保を3月までにすべて完了した。利用窓口の一元化、図書資料の一元管理についても具体的な運用方法を確定し3月の図書部会で4月からのサービス開始の周知を行った。</p> <p><開館日> H22: 265日 H23: 267日 H24: 273日 H25: 314日 H26: 319日 H27: 319日</p> <p><入館者数> H22: 614,708人 H23: 603,276人 H24: 637,221人 H25: 639,048人 H26: 646,583人 H27: 552,015人</p> <p><図書市民利用制度の登録者数> H22: 2,536人 H23: 2,496人 H24: 2,432人 H25: 2,435人 H26: 2,389人 H27: 2,277人</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・全学共通電子ジャーナル経費のあり方の策定:実施済 ・5階の施設整備の実施及び6階部分の仕様書の作成:実施済 ・旧経済研究所文庫資料の複本図書の除籍及び利用窓口の一本化:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
22	学生サポートセンターのサービスの充実	<p>学生サポートセンターは、各種学生サービスを効果的に実施し、その検証を行うとともに、障がい学生支援室において、障がい学生からの相談窓口を一元化して支援のためのコーディネートを行い、また、ボランティアセンターを通じて、学生のボランティア活動に対する支援を拡充するなど、学生生活全般に対する支援の充実を図る。</p>	22	<p>・窓口教員と事務担当者のスキルアップや情報共有を図り、学生サポートネットの推進・検証を行う。 ・ボランティアセンターの学生スタッフと連携してボランティア活動の情報提供や推奨活動を行い、ボランティア参加学生の増加を図るとともに、課外活動団体が個別に行っているボランティア活動も集約し、奨励及び支援を行う。 ・障がいのある学生の悩みや相談に応じるとともに、教職員や学生(サポートスタッフ)を対象とする研修の実施や、支援の事例について障がい学生支援会議委員と情報共有し、改善を検討する。 ・学生の防犯意識を高め、その自主的防犯活動に対し支援を行う。 ・平成27年6月1日より自転車運転に関わる道路交通法の規制が強化されるので、学生に啓発を行う。 ・学生サービスの一層の充実に向け、サポートセンターの効果的・効率的な運営について、懇談会等の設置・開催により継続的に検討・推進する。</p>
		<p>[中期計画の達成水準] ・学生サポートセンター業務検証 ・学生ボランティア活動支援による参加学生数の増加 ・障がい学生支援室と各学部・研究科との連携による障がい学生支援の充実</p>		<p>[年度計画の達成水準] 【学生サポートネット】 ・窓口教員及び事務担当者による情報共有・意見交換会の開催(2回) ・窓口教員及び事務担当者等を対象とした、外部講師による具体事例に基づいた研修会の開催(1回) 【ボランティア関連】 ・ボランティア活動の実施(15回) 【障がい学生支援関連】 ・障がい学生支援研修会等の実施(3回) 【学生サポートセンターの業務検証】 ・懇談会(教職員間)の開催(2回) ・学生と職員の交流会の開催(2回) ・管理職による検討推進チームからの報告会の開催(2回)</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【学生サポートネット】 ・学生なんでも相談窓口の機能強化を図るため今年度より担当職員を2名体制とし、窓口の常時開設を行った。また、各学部等の学生生活相談窓口教員を昨年度に引き続き配置を行っている。 入学式に新入生に対し、学生サポートネットのパンフレット「学生相談のご案内」を配付した。 ・学生生活相談窓口教員、ハラスメント相談員を中心とした教員や職員を対象として、学外講師による相談手法について研修会を開催した。実施に当たっては、昨年度のアンケート結果を踏まえて、グループワークを研修に取り入れた。 ・10月8日に学生生活相談対応連絡会議を開催し、情報共有・意見交換を行った。 ・9月18日に学生サービスの充実に向けた検討や施策を実施するため、昨年度に引き続き学生サポートセンター内に管理職による検討推進チームの3チーム(教務事務組織検討推進、教育研修検討推進、学生サービス検討推進)を設置し、学務情報システムの構築に向けての検討と教務事務の標準化、職員研修の実施、学生の声にこたえるシステム作りなどの検討を行い、10月5日に教職員から構成されている学生サポートセンター懇談会に報告を行った。 また、3月4日に管理職による検討推進チームの3チームによる平成27年度の活動報告の確認を行い、3月15日に学生サポートセンター懇談会に同報告をし、来年度に向けた課題等について議論を行った。</p> <p>【ボランティア関係】 ボランティア登録学生やそれ以外の本学学生に対して、ボランティアの情報提供を行った。(主なボランティア) ①小中学校への学習支援ボランティア ※子ども関連ボランティアサークル「コノユビトマレ」近隣小学校へ定期的に放課後遊びボランティア ②子供キャンプボランティア ③住吉区 すみ博誘導・設営ボランティア ※大阪市立大学コンサートバンド・大阪市立大学ボランティアサークル CHOVORA!!がイベント参加 ④和歌山県色川地区棚田作業ボランティア ⑤学内クリーンキャンパス ⑥住之江区民まつり 子ども関連ボランティアサークル「コノユビトマレ」、大阪市立大学ボランティアサークル CHOVORA!!がイベント参加 ⑦第5回長居バル ボランティアスタッフ ⑧天王寺区 ボランティア参加 ～日本語学習支援・ゴミ拾い～ ⑨OSAKA GARDEN 2015 ボランティアスタッフ ⑩銀杏祭出店 ⑪障がい児との交流ボランティア ⑫地域清掃参加 ⑬住吉区役所区民まつり ボランティア参加 ⑭大学祭内の献血周知活動 ⑮住吉区役所・住吉福祉協議会クリスマスイベントボランティア ⑯本学障がい学生支援室の学習補助募集の周知活動 随時実施 ⑰「東日本大震災とセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンによる復興支援」、一子ども参加によるまちづくり事業での活動を通じて一後援会周知活動 ⑱大学内災害プレ訓練参加活動 ⑲金剛山ゴミ拾いボランティア参加活動</p> <p>【障がい学生支援関係】 障がい学生支援室担当者が障がい学生支援に関する実務研修会、懇談会等に参加し、課題解決につながる知識を深めた。今年度、初めての試みとして聴覚障がいのある学生に対し、パソコンによるノートテイクを実施している。また、同学生への支援として、対話型の授業に対応したFMマイクの導入も開始した。 平成28年4月の障害者差別解消法施行への対応として、本学の対応要領の策定に向け、関連するセミナーに参加し、他大学の取り組み状況等を確認した。 ①パソコンノートテイク講習会(H27.10.23実施、参加者14名) ②障がい学生支援に関する啓発研修会(H27.11.9実施、参加者146名) ③障がいのある学生および関連課題に関心のある方々との懇談会(人権問題委員会共催、H27.12.4実施、参加者25名) ④障がい学生支援担当者懇談会(H27.12.14実施、参加者9名)</p> <p>【防犯活動支援】 新入生・女子学生・女性教職員のための防犯対策講習会(H27.4.17実施)</p> <p>【自転車運転に関わる啓発】 自転車交通安全講習会(H27.5.28実施)</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> 【学生サポートネット】 ・窓口教員及び事務担当者による情報共有・意見交換会の開催:50%(1回) ・窓口教員及び事務担当者等を対象とした、外部講師による具体事例に基づいた研修会の開催:100%(1回) 【ボランティア関連】 ・ボランティア活動の実施:120%(18回) 【障がい学生支援関連】 ・障がい学生支援研修会等の実施:133%(4回) 【学生サポートセンターの業務検証】 ・懇談会(教職員間)の開催:100%(2回) ・学生と職員の交流会の開催:100%(2回) ・管理職による検討推進チームからの報告会の開催:100%(2回)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p><ボランティアセンター運営スタッフ登録学生数(センター運営、ボランティア活動)> H23:16名 H24:21名 H25:11名 H26:13名 H27:17名</p> <p><ボランティアセンター登録学生数(ボランティア活動)> H23:41名 H24:63名 H25:50名 H26:12名 H27:12名</p> <p><障がい学生支援研修会等の実施回数> H24:3回 H25:6回 H26:5回 H27:4回</p> <p><障がい学生支援室 相談受付件数> ・受験予定者 H23: 3件 H24: 8件 H25: 4件 H26: 2件 H27: 1件 ・在学生(入学予定者を含む)・教職員 H23: 15件 H24: 17件 H25: 30件 H26: 30件 H27: 26件</p>		

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
23	学生の留学支援	<p>国際センターにおいて留学相談窓口の設置や留学情報の提供、留学ガイダンス、留学の手引きの作成等により、学生の海外留学を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 留学相談窓口の設置、留学支援制度の実施 海外インターンシップの検討・実施 学術交流協定等による海外の大学との単位互換制度の構築 全学的な英語圏への短期語学研修プログラムの実施(1→5) 海外研修の単位認定の実施 </p>	23 【重点】	<p>・引続き各種短期留学プログラムを実施する。あわせて学生の海外留学意欲を向上させるために、「夢基金海外留学奨学金」による経済的支援や、留学フェアなどに取り組む。</p> <p>・グローバル感覚を醸成するために、OGMと連携したグローバル関連のセミナー等を開催する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 短期海外研修プログラム参加者数(150人) 留学フェアの開催 セミナーの開催 </p>
24	学生への経済的支援	<p>現行の経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシー、設立理念及び人材育成の目標に即した支援制度へと再構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 本学アドミッションポリシー及び設立理念等に即した経済支援制度の再構築(社会人、資格取得支援等) </p>	24	<p>・新しい経済的支援制度について、平成28年度実施に向けて、制度概要に沿って運用及びその審査基準を決定する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 新しい経済的支援制度の審査基準を決定する </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・学生の留学意欲を向上させるために、これまでwebに掲載していた「留学の手引き」について、より学生の目に留まるように、冊子体にして1,2年生全員に配布した。</p> <p>・4月に「留学フェア」を開催し、夏期語学研修や認定留学等の説明会を実施した。</p> <p>・「夢基金海外留学奨学金」事業により、152名の海外留学を支援した。</p> <p>・夏期短期プログラム(ビクトリア大、シェフィールド大、上海就業体験)、春期短期プログラム(オックスフォード大、チェンマイ大、ビクトリア大)を実施した。</p> <p>・学生国際交流団体OGMとも連携し、グローバル感覚を醸成するためのセミナー「グローバル塾」を計7回開催した。</p> <p>・来年度より全学共通教育棟1階にグローバルビレッジを開設するべく準備をすすめた。</p> <p>・学生のグローバル感覚を醸成するため、6月に「チャイナフェスティバル」、7月に「独仏語圏文化セミナー」、8月に「インドネシア王宮舞踊とガムラン公演」といった国際的なイベントを開催した。</p> <p>・学生の海外留学を支援するために、JASSO等の海外留学奨学金の申請や受給支援を行った。</p> <p><短期海外研修プログラム参加者数> *1年以内のプログラム *ゼミ旅行・研修は含まず H22: 88人 H23: 103人 H24: 158人 H25: 204人 H26: 272人 H27: 288人</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期海外研修プログラム参加者数:192%(288人) ・留学フェアの開催:実施 ・セミナーの開催:実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・平成28年度からの実施に向けて、本学の設立理念・人材育成目標等に即した新経済的支援制度を決定し、審査基準と申し合わせ事項の改訂を行った。</p> <p>・大阪市立大学奨学金の支給月額を増額を決定した。</p> <p>【改定内容】 月額 7,500円⇒月額 10,000円</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい経済的支援制度の審査基準を決定する:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
25	就職支援	<p>就職活動のための単なる技術指導ではなく、就職後のキャリア形成において有意義となりうる能力や考え方を醸成することを目的とした「職業指導」を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス(就職希望者の80%) ・新規ワークショップの実施 ・学内企業セミナーの企業数拡大(新規60) </p>	25	<p>・就職ガイダンス、企業セミナーの実施回数及び参加人数について実績を維持する。 ・2年目となる21世紀セミナーSPECIALの日数及び企業数の増大を行い、低学年からのキャリア形成の充実を図る。 ・企業への積極的な働きかけを実施し、セミナーの新規参加企業を増やし、学生の職業選択の幅を広げる。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス件数/参加者数(30件/2,500人) ・セミナー企業数/参加者数(320社/4,300人) ・就職相談件数(1,100件) ・公務員試験対策講座(140人) </p>
26	学生のメンタルヘルス	<p>心の悩みを抱える学生等の増加に対応するため、学生への相談対応や、教員の対応方法等への支援など、メンタルヘルスに関する相談支援機能の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学生カウンセリングの充実(インテーク体制強化) ・教員への学生応対支援の検討実施 </p>	26	<p>・学生の心の健康管理推進のため、神経精神科、カウンセリングルームのスムーズな連携とともに、障がい学生支援室、学生なんでも相談室との連携強化、学生サポートネットと連携したゲートキーパー研修実施等を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング件数(700回) ・神経精神科の特別診療回数(10回) </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>年間計画に基づき、各種就職ガイダンス・セミナーを予定通り実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規ワークショップの導入及びガイダンスの内容をすべて更新し、学生の利便性を考えた時間帯と回数を増やしての開催をしたことにより、参加数は昨年を上回る結果となった。 ・「21世紀セミナーSPECIAL(業界研究)」には新規大手3企業が参加。業界選択の幅を広げる場を提供できた。 ・3月から21日間開催している学内セミナーは、1日の参加企業数及び開催日数を増やし、学生の参加率向上に努めたが、2年連続の採用スケジュール変更により、学生の動きの見通しがつかない状況となり、参加人数は減少となった。 ・大阪労働局の協力を得て、第1回労働法制セミナーを実施し学生35名が参加した。 <p><ガイダンス> H22: 29件 2,996名 H23: 34件 3,465名 H24: 40件 3,336名 H25: 38件 2,764名 H26: 24件 2,401名 H27: 53件 2,650名</p> <p><企業セミナー> H22: 40日 611社 14,041名 H23: 69日 852社 16,063名 H24: 120日 1,062社 18,271名 H25: 99日 664社 14,850名 H26: 101日 915社 14,963名 H27:102日 1097社 12,834名</p> <p><公務員試験対策講座受講者> H22: 172名 H23: 157名 H24: 153名 H25: 126名 H26: 147名 H27: 148名</p> <p><就職相談件数> H22: 2,603件 H23: 2,141件 H24: 2,365件 H25: 2,102件 H26: 1,872件 H27: 2,728件</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・ガイダンス:176%(53件)／参加者数:106%(2,650名) ・セミナー企業数:343%(1,097社)／参加者数:298%(12,834名) ・就職相談件数:248%(2,728件) ・公務員試験対策講座:106%(148名)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・採用スケジュールが2年連続で変更され、学生の動きが変則となり、セミナー等への参加が減少傾向にある。</p>
<p>心の悩みを抱える学生が利用しやすいよう、リーフレットの活用やポスター等でカウンセリングルームを周知した。</p> <p>個別のケースにおいて、学生なんでも相談窓口や担当教員からの依頼や相談に対応し、また、相談に訪れた学生の希望に応じて、学生なんでも相談窓口や担当教員につなぐなど様々な連携を行った。</p> <p>保護者からの学生に関する相談に対応、また、必要に応じて保護者にも対応依頼を行った。対応の難しいケースにおいては、カウンセリングルーム室長を中心に主治医、担当教員等と緻密な連携を行った。</p> <p>学生生活相談対応連絡会議にも今年度より参加し、障がい学生支援室、学生支援課、学務企画課との連携をはかった。</p> <p>具体ケースの対応についての相談や神経精神科受診への情報提供等を行い、神経精神科校医とカウンセリングルームの連携を進めることができた。</p> <p>学生・教職員に神経精神科の特別診療について相談しやすいよう周知し、神経精神科の特別診療を10回実施した。また、28年度についても、10回実施に向け調整した。</p> <p>自殺予防のためのゲートキーパー研修をカウンセリングルーム室長に依頼し3回約800人を対象に実施した。</p> <p><カウンセリングルームの利用状況> H22: 303回 48人 H23: 517回 64人 H24: 587回 85人 H25: 821回 82人 H26: 826回 95人 H27: 992回 92人</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> (安全衛生管理室) ・カウンセリング件数:141%(992回) ・神経精神科の特別診療回数:100%(10回)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
27	教育に関する 学生支援等	<p>文学部における「教育促進支援機構」による学生支援等、各学部・研究科は、学習相談等の体制を整備・維持し、組織的できめ細かな学習相談や学習支援等を行う。また大学教育研究センターは、各学部・研究科の取り組みに対する支援を行うため、教育に対する学生支援のあり方に関する研究・助言を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学内のニーズを反映させたセミナー・ワークショップ等の企画、実施 ・各学部による学習支援活動充実(メールマガジンの定期発行等) ・(文)教育促進支援機構による学習支援活動 ・キャリア・デザイン・マップの作成と試行 </p>	27	<p>・各学部研究科は、学生支援体制を整備・維持し、組織的な学習相談や学習支援等を行う。 ・大学教育研究センターは、学生支援に関わる情報を収集・提供することを通じて障がい学生支援室等の活動を支援する。</p> <p>[年度計画の達成水準] (主なもの) (経)学部と学生が共同企画する事業を通し、教育する機会を提供 (文) ・新入生歓迎行事の参加率(70%) ・先輩学生によるコースガイダンスのべ参加者数(140名) (理)学部、大学院での複数担任制度を維持する (工)学生支援体制の維持と積極的な学習支援の実施 (生科)学習相談体制・制度や各種企画などの支援の実施、および周知方法、利用方法の改善 (大学教育研究センター)障がい学生支援室等が開催する教育に関する学生支援のワークショップ・セミナー等への支援(年1回以上)</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・各学部研究科は組織的な学習相談や学習支援等に取り組んだ。 (商)学部では学生の支援組織としてはプロゼミナールおよび専門ゼミナールを位置づけ、前者は学生の学習態度やキャリアに関する支援も含め、学生の種々の支援を実施。また、取得単位数が少なく進級や卒業が困難な学生に対して、学習相談会を開催し、個別に教員が対応して支援を実施。</p> <p>・上回生グループによる新入生ガイダンスを行い、学習や履修についての支援を行った。</p> <p>・学生論文集『CORE』を刊行しており、多くの専門ゼミナールが研究論文を執筆し学生の研究促進のインセンティブになっている。</p> <p>(経)学習相談室を設置し、大学院生による学部生への学習相談を行っている。</p> <p>・三大学ゼミの運営、オープンキャンパス・保護者懇談会における学生企画、ゼミ募集行事、卒業パーティー等、多くの企画に学生と教員が協力して実施している。</p> <p>(法)各教員、学習相談員、教務委員、学生サポートセンター法学部教務担当職員が相互に連携して、学修上の相談に応じる体制が整備されている。</p> <p>・単位修得状況が芳しくない学生については、担当教員が個別を実施。</p> <p>・大学院法曹養成専攻では教員2人1組で個別面談を実施している。また、学期中のオフィス・アワー、春季・夏季休業期間および研修期間における学習相談を設定して学生からの質問等に応じる体制を整備している。教務全般に関するアンケートも行き、学生のニーズの把握に努めている。</p> <p>(文)新入生歓迎オリエンテーション参加率:92.5%(148名)(1回生対象の履修相談会を兼ねる)、履修相談会(個別):参加者23名、Officeソフト講習会スタッフ5名:参加者7名、先輩学生によるコースガイダンススタッフ46名:参加者179名、文学部案内編集スタッフ21名、オープンキャンパス企画スタッフ17名、当日スタッフ59名</p> <p>・優秀卒論賞、優秀修論賞の授与。</p> <p>(理)学部学生に対する複数担任制度を採っており、学生からの相談に助言・指導を実施。</p> <p>・大学院生にも担任制を採用し研究指導教員を含めた複数指導体制を実施。</p> <p>・履修や進路の相談に関しては、主任または副主任に加えて、学生サポートセンターの職員が連携して助言・指導を実施。</p> <p>(工)各学科の学生相談委員は各ガイダンス直後に個別面談を行い、問題や課題のある学生の事情を把握の上、適切な指導を行った。</p> <p>・各学科で学修マップを活用し、教員の指導の下で学生による学修到達度の自己点検を実施した。</p> <p>・障がい学生に対して、障がいの種類に対応した支援を行った。</p> <p>・教員及び大学院のティーチングアシスタントで、高校で「数学Ⅲ」および「(旧)数学C」を履修していない学生を対象に補講を実施。</p> <p>(生科)すでに構築されている学生支援体制によって支援を実施している。</p> <p>(医)学生が卒業するまで同じ教授が1回生～6回生の混在グループのチューターをすることで、教員が学生個人の成長を把握でき、また、グループ間での情報交換や交流がしやすいよう配慮している。</p> <p>(看)履修が困難な学生、休学希望者等には各セメスターに1回、教務委員による面接を行い細やかな履修指導を実施。学部学生にはアドバイザー制度を設置。</p> <p>・各セメスターに教務面接を実施している。</p> <p>(創都)7研究分野から院生会の構成員を選出し、院生同士の交流、研究科教員との意見交流を促す体制をとっている。学生の学習面での疑問や困難に対応するために、各研究分野ならびに研究科全体で窓口となる担当教員を学生に周知し、学生が意見を発信しやすいシステムの導入などを実施。</p> <p>(大学教育研究センター)発達障がいのある学生への支援に関わる研究情報を収集し、障がい学生支援室に情報の提供、講師の紹介を行ったほか、研修会を共催した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> (主なもの) (経)学部と学生が共同企画する事業を通し、教育する機会を提供:実施済 (文) ・新入生歓迎行事の参加率: 132%(92.5%) ・先輩学生によるコースガイダンスのべ参加者数:94%(131名) (理)学部、大学院での複数担任制度を維持する:実施済 (工)学生支援体制の維持と積極的な学習支援の実施:実施済 (生科)学習相談体制・制度や各種企画などの支援の実施、および周知方法、利用方法の改善:実施済 (大学教育研究センター)障がい学生支援室等が開催する教育に関する学生支援のワークショップ・セミナー等への支援:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
28	都市科学等の重点研究	<p>都市型の総合大学という利点を最大限活用し、都市防災研究や都市の健康科学などの総合的な研究や人工光合成など都市の次世代エネルギー研究をはじめ、健康格差と都市の社会経済構造、就労支援と生活保護研究、クリエイティブデザイン研究など、理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。</p>	28 【重点】	<p>【都市プラザ・先端的都市研究】 ・都市研究の拠点としての機能の高度化を目指して、文部科学省の補助事業である共同利用・共同研究拠点形成事業に取り組む。</p> <p>【健康科学】 ・健康科学イノベーションセンターにおいて、企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の展開維持と推進を図り、健康科学関連に係るイノベーション創出を加速するとともに、研究・産学連携拠点として最先端研究及び大型プロジェクトへの関与を進めていく。また、MedCity21などとの連携を図っていく。</p> <p>【複合先端・人工光合成】 ・研究機器の外部利用への促進を行う。 ・新規プロジェクトを立ちあげ、新たに研究体制を確立する。 ・テニュアトラック事業を発展させ、連携を強化する。 ・学際をまたがる研究プロジェクトの追加を図り、大型研究プロジェクトとしての拠点形成を行う。</p> <p>【防災】 ・防災教育研究活動として、地域防災フォーラム、都市防災研究シンポジウム、防災セミナーなどを通して、都市防災研究成果を社会に還元する。</p> <p>【その他】 ・ストックマネジメント研究として、東北・東南プラットフォームへの教員の派遣、セミナー、見学会、シンポジウム等を通して、研究成果を社会に還元する。 ・都市エネルギー研究として、研究報告会やセミナー等を通して、研究成果を社会に還元する。 ・大阪市立大学国際学術シンポジウム「文化接触のコンテキストとコンフリクトーEU諸地域における環境・生活圏・都市」を開催し、文学研究科における都市科学研究の成果を発信する。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市科学研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的都市防災研究 (都市の防災計画への参画、国外部資金獲得への展開) ・次世代エネルギー研究 (研究拠点施設の整備(25年度) 人工光合成装置の完成(26年度)) ・健康科学研究 (北ヤード研究拠点確立、産学連携による製品化) ・(経済・医)「健康と経済」の文理融合研究 (公衆衛生行政への提言) ・(文)都市文化研究センター(研究活動の国際展開) ・(生科)生活科学分野の複合研究(高齢者の福祉、住居、食栄養等) ・(プラザ)都市デザイン研究、クリエイター支援強化 ・戦略的研究経費の制度を見直し、都市科学研究の推進に資金重点化 		<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>【プラザ】 ・海外センターを活用した都市研究国際ネットワークの構築を推進 ・共同利用・共同研究拠点の整備 ・国内外の優れた若手研究者の養成</p> <p>【健康科学】 ・企業との共同研究等連携事業(10件) ・研究会、コンソーシアム及びイベント等開催(総計10回/年)</p> <p>【人工光合成研究等】 ・研究体制の整備 ・研究員の確保(総員20名)</p> <p>【防災】 ・フォーラム(1回/年) ・シンポジウム(1回/年) ・出張講義・セミナー(10回/年)</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【都市プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、平成26年4月21日に活動を開始した。(認定の有効期:平成26年4月1日～平成32年3月31日) ・「共同利用・共同研究拠点形成事業」補助金額(1/2補助) 平成26年度補助金:27,100(千円) 平成27年度補助金:21,600 平成28年度補助金:17,300 ・この「共同利用・共同研究拠点形成事業」の一環として、平成26年度に続き平成27年度も共同研究プロジェクトを全国公募し、平成26年度の8件を上回る11件の共同研究プロジェクトを採択した。これらの共同研究プロジェクトは、それぞれに、「共同利用・共同研究拠点形成事業」の趣旨を踏まえて、都市研究プラザの現場プラザ等の資源を活用して、共同研究に取り組んでいる。 ・また、従来から取り組んできた若手研究者育成事業を「共同利用・共同研究拠点形成事業」と融合させたかたちで、8月に国際公募により、先端的都市研究に取り組む若手研究者4名を特別研究員(若手)または特別研究員(先端都市)として採用した。 ・「共同利用・共同研究拠点形成事業」の一環として全国公募により採用した11件の共同研究プロジェクトが、それぞれに進展しており、そのうちのいくつかは、本年度中に、全国規模でのシンポジウムや、海外から研究者を招聘しての国際シンポジウムを開催した。また、2件の共同研究プロジェクトの成果が、ブックレットとして本年度中に採用した。 ・2月に、来年度に「共同利用・共同研究拠点事業」の一環として実施する共同研究プロジェクトの全国公募を実施し10件を採択した。また、来年度に採用する特別研究員の国際公募を実施し、特別研究員(若手)として6名を採用した。 ・海外センターのひとつであるソウル・センターでの研究活動の実績を踏まえて、2015年5月14日から16日にかけて韓国のソウル特別市において開催された「居住福祉に関する東アジア会議——東アジア都市貧困層の居住問題解決に向けて」に共催者として参画した。 <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究 11件、受託研究 1件、企業展示契約 5件 ・農水省「革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)」完了 ・企業や団体と連携した講座・イベントを開催した。 「健康測定会」(毎月)のべ445名参加 朝日カルチャー講座との連携講座(毎月)のべ410名参加 大阪市立総合生涯学習センターとの連携講座(9/26、10/15)130名参加 子どもウエルネス創出事業化コンソーシアム(子ども会議イベント8/2)83名に疲労度測定実施 「健康発見フェア」(11月:阪急阪神HD主催)疲労度測定77名 ナレッジキャピタルとの合同プログラム(10/20)智弁学園視察50名 ・学会におけるブース出展等 医学会総会関西(一般公開展示3/28-4/5)での情報発信及び疲労度測定実施1,800名 日本疲労学会(5/15-5/16)のべ100名と意見交換 イノベーションジャパン(8/27-8/28)のべ200名と意見交換 メディカルジャパン(2/24-2/26)にてプレゼンテーションを実施(2/25)来場者数60名 ・「健康見守り隊」活動において疲労測定データ523件を取得 ・健康科学イノベーションセンター来場者 一般1,717名、企業関係者888名 <p>【複合先端・人工光合成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工光合成研究センター分析装置の学外利用(企業など)を促進するため、企業訪問等(大阪医薬品協会、関西化学工業協会、MOBIOものづくりセンター、新産業創生館ほか)を実施した。 ・分析装置の利用をPRするための広報用パンフを制作し、企業等へ配付した。また学外利用(企業)向けの案内として、各装置の分析データ例の掲載やWeb上での申込受付など、ホームページの充実を図った。 ・4月より理学研究科・工学研究科の研究者が参加した、新規3プロジェクト(先端マテリアル4グループ、都市エネルギー・防災1グループ、先端バイオ2グループ、計7グループ)を立ちあげ、研究拠点形成を図った。 ・先端マテリアル・プロジェクトにより、学際をまたがる「第1回先端マテリアル研究会(9/7)」を開催した。 ・マイケルノーベル招聘記念国際シンポジウムを開催(10/28)した。 ・訪問した企業団体を通じて、分析装置の利用案内をメールにより会員企業約340社へ発信した。 ・大阪科学技術センター、大阪産業創造館が主催するイベント(ネイチャー・インダストリー・アワード、ニューテックフェア)に参加し、分析装置の利用案内を行った。 ・第7回OCARINA国際シンポジウムおよび第2回マイケル・ノーベル博士国際シンポジウムを国内外の著名研究者を招聘して、3/17・18に開催(115名参加)した。 <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JST「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワーク事業」として、公立大学防災センター連携会議(大阪市大・大阪府大・兵庫県大・岩手県大)を組織し、開催した。 ・国立研究開発法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター(E-ディフェンス)と連携・協力に関する包括連携協定を締結した。 	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p>【都市プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外センターを活用した都市研究国際ネットワークの構築を推進:実施済 ・共同利用・共同研究拠点の整備:実施済 ・国内外の優れた若手研究者の養成:実施済 <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究等連携事業:120%(内訳:共同/受託研究12件) ・研究会、コンソーシアム及びイベント等開催:100%(内訳:定例測定会1件、連携講座2件、事業化コンソ1件、イベント2件、ブース出展等4件) <p>【人工光合成研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究体制の整備:整備済 ・研究員の確保:135%(27名) <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム:100%(1回) ・シンポジウム:100%(1回) ・出張講義・セミナー:350%(35回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・地区防災の地域内連携組織として、コミュニティ防災協議会(大阪市住吉区・住之江区・西成区・東住吉区・平野区・阿倍野区)を組織し、開催した。</p> <p>・地区防災教室ネットワーク事業の一環として、セミナー(公開講座・ワークショップ・サイエンスカフェ・防災リーダー研修など)・出張講義を開催した。</p> <p>公開講座:7回(8/4、9/10、9/11、9/18、9/25、10/10、2/20)</p> <p>ワークショップ:10回(コミュニティ防災教室8/5午前、8/5午後、10/17、10/24、12/5、1/9、1/23、1/24、2/6、2/7)</p> <p>サイエンスカフェ:4回(8/27、10/22、12/3、12/17)</p> <p>防災リーダー研修:3回(東住吉区:6/7、6/9、6/10) 出張講義:9回(5/16(大空小)、8/29(長橋小)、9/26(天下茶屋小)、10/31(北津守小)、12/4(住吉中)、1/9(瓜破西中)、1/16(我孫子中)、1/16(千本小)、2/23(守口市立東部公民館)地域イベント参加:2回(10/24(すみよしまつり)、2/27(住吉区社会福祉協議会))</p> <p>・大阪市立大学都市防災教育研究センターの1年間の取り組みや研究成果を発表する場としてシンポジウム、フォーラムを開催した。</p> <p>都市防災研究シンポジウム:10/31</p> <p>コミュニティ防災フォーラム2016:3/19</p> <p>・1年間の活動成果を「コミュニティ防災ワークブック」としてまとめた。</p> <p>【その他】</p> <p>・大学院法曹養成専攻は梅田サテライトに設置している中小企業支援法律センターにおいて弁護士と実務家教員が中心となって中小企業に関する法律相談に学生が同席することで法律相談業務に習熟するとともに、中小企業問題について実践的に学んでいる。これは、臨床教育であると同時に、研究面においても、都市において生じる法律問題のデータを蓄積し、実務と研究の架橋に資する意味を有している。</p> <p>・文学研究科都市文化研究センターでは、5つの戦略的研究プログラムを通じて、都市科学研究を遂行した。「豊臣大坂城山里曲輪の石垣復元－文理融合・博学連携プロジェクト」、「地域住民参加型の演劇活動を通じたコミュニティ防災の推進に関する実証的研究」、「将来予測人口を加味した救急隊配置計画に関する研究－大阪市を事例として－」、「難波宮の包括的研究－学際性と国際性の追究－」「大阪市西成区で活動するアートプロジェクトに関する地域実態調査」。</p> <p>・大阪市立大学国際学術シンポジウム「文化接触のコンテキストとコンフリクト－EU諸地域における環境・生活圏・都市」、釜山大学校韓民族民族文化研究所との共同研究「都市と共生:人、空間、文化(共同研究会2回、国際共同シンポジウム1回)」を開催した。</p>		

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
29	都市研究プラザ	<p>都市研究プラザはG-COE終了後も本学の中心的課題である都市研究の拠点として外部資金を積極的に獲得し、現場プラザを中心とした都市の政策課題への参画や、海外サブセンターを活用した都市研究国際ネットワークの推進とともに、国内外の優れた若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学術領域等の新たな外部資金による研究拡充 ・サブセンターによる国際ネットワーク強化 ・現場プラザによる市政課題共同研究等の充実 ・都市研究の若手研究者の育成 	29 【重点】	<p>・都市研究プラザは、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」補助金事業を活用し若手研究者による研究活動の展開し、海外拠点と連携した国際シンポジウム等に取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員(若手)採用者数(15名以上) ・国際ジャーナルCCSの継続発行 ・海外センター・オフィスとの協働による海外都市での国際シンポジウム開催
30	複合先端研究機構	<p>複合先端研究機構は、次世代エネルギー開発についての最先端研究をはじめ、都市地盤防災等の都市環境研究を推進するとともに、外部資金を獲得して、英語による教育を基本とした国際的教育環境を確立し、国内外の若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の光合成研究 ・都市環境研究 ・都市環境課題研究の国際拠点化 ・研究者育成 ・H25年開設予定の人工光合成研究産学連携拠点への企業(最大6社の入居)を誘致する。 ・文科省事業「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を目指す。 	30 【重点】	<p>・複合先端研究機構は、次世代エネルギー開発については人工光合成研究センターとともに、水素社会実現プログラムを深化させ、国際シンポジウム等により成果を発信する。また、連携体制に関西圏へとさらに強化し、都市防災などの新プロジェクトを推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得(3億円以上) ・人工光合成研究センターの企業との共同研究(3社)

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・従来から取り組んできた若手研究者育成事業を「共同利用・共同研究拠点形成事業」と融合させたかたちで、国際公募により、先端的都市研究に取り組む若手研究者4名を特別研究員(若手)または特別研究員(先端都市)として採用した。</p> <p>・5月14日から16日にソウル市で開催された国際シンポジウム「居住福祉に関する東アジア会議——都市貧困層の居住問題解決に向けて」への参加を、「共同利用・共同研究拠点形成事業」の推進に資するものと捉え、同国際シンポジウムに、都市研究プラザ所長をはじめとする学内外の研究者および実務家計9名を派遣した。</p> <p>・9月23日から25日の3日間にわたり、東アジア包摂都市ネットワークの第5回ワークショップを台北市において開催した。</p> <p>・国際ジャーナルCity, Culture and Societyの6巻2号を6月に、6巻3号を9月に刊行した。</p> <p>・2月に、来年度に「共同利用・共同研究拠点事業」の一環として実施する共同研究プロジェクトの全国公募し、10件を採択した。また、来年度に採用する特別研究員の国際公募を実施し、特別研究員(若手)として6名を採用した。</p> <p>・国際ジャーナルCity, Culture and Societyの6巻4号を12月に、7巻1号を来年3月に刊行した。</p> <p>・「日韓住民運動30周年記念シンポジウム」を11月に、「国際比較居住福祉シンポジウム」を12月に開催した。</p> <p><特別研究員(若手)の応募者数(採用者数)> H22: 計29名(計20名) H23: 計23名(計16名) H24: 計24名(計13名) H25: 計11名(計11名) H26: 計22名(計16名) H27: 計12名(計10名)</p> <p><国際シンポ・イベント開催回数> H22: 16回 H23: 11回 H24: 10回 H25: 7回 H26: 8回 H27: 19回</p> <p><研究成果物発行数> (B=書籍、D=ドキュメント、R=レポート、N=ニュースレター) H22: D1+R4+N4 H23: D6+R4+N4 H24: B3+R3+N4 H25: B1+R2+N4 H26: B5+D1+R2+N4 H27: B4+R1+N4</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・特別研究員(若手)採用者数: 67%(10名) ・国際ジャーナルCCSの継続発行: 実施済 ・海外センター・オフィスとの協働による海外都市での国際シンポジウム開催: 実施済</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・特別研究員(若手)の採用については、予算の確保が出来ず目標の採用枠の確保が出来なかったが、国際ジャーナルの継続的な発行や国際シンポジウムの開催などを勘案し、順調に進捗しているとした。</p>
<p>・10月に著名研究者招聘事業の一環として、特別客員教授にマイケル・ノーベル博士を招聘した。</p> <p>・ノーベル博士招聘記念国際シンポジウム(10/28)を開催した。</p> <p>・人工光合成研究に関する共同研究部門契約(1社2件)を、新たに締結(契約金43,000千円)した。</p> <p>・4月より理学研究科・工学研究科の研究者が参加した、新規3プロジェクト(先端マテリアル4グループ、都市エネルギー・防災1グループ、先端バイオ2グループ、計7グループ)を立ちあげ、研究拠点形成を図った。</p> <p>・現在、進行している共同研究部門1社との契約更新(契約金6,500千円)。</p> <p>・第7回OCARINA国際シンポジウムおよび第2回マイケル・ノーベル博士国際シンポジウムを国内外の著名研究者を招聘して、3/17・18に開催(115名参加)した。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・外部資金の獲得: 113%(339,499千円) ・人工光合成研究センターの企業との共同研究: 100%(2社3件)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
31	国際交流の 促進	<p>実績のある部局間交流を全学的視点で集約するとともに、都市研究プラザ、複合先端研究機構、都市文化研究センター、数学研究所などによる研究活動及び日本学術振興会の助成による「若手研究者海外派遣事業」や「頭脳循環の活性化事業」などを活用して交流研究機関との連携を強め、これらを国際研究交流拠点として発展させ、研究者等の交流を促進する。同時に、国際交流を円滑に推進するための学内規程の見直し等の環境整備を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学間、部局間交流協定内容の評価検証 ・大学間学術交流協定の拡充(10→15) ・新たな海外派遣システムの構築 ・全学的国際学術シンポジウムの開催 ・都市研究プラザ、都市文化研究センター、複合先端研究機構、数学研究所の国際交流拠点化 ・(工)JICA研修生の受け入れ ・(文)インターナショナルスクール事業 ・(理)国際学術協定増(10→20) </p>	31 【重点】	<p>・引続き学術交流協定の締結の増を推進するとともに、外部資金を活用しつつ、海外の交流研究機関との連携を強め、研究者等の交流を促進する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学間交流協定数(23大学) </p>
32	戦略的研究 経費	<p>戦略的研究経費について、中期的研究推進戦略を策定し、財源確保も含めて抜本的見直しを行い、本学を特徴付ける研究の創出に予算配分する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・中期的研究推進戦略の策定 ・戦略的研究経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> 重点化視点(都市科学、グリーンイノベーション、ライフイノベーション) ・H24に新たな戦略的研究経費の仕組み構築 </p>	32	中期計画を達成済み

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・4月に国際交流委員会にて既存の部局間協定の状況について、失効が近い協定や休眠状態の協定がないかの調査を行った。</p> <p>・新たに、デラサール大学(フィリピン)、香港中文大学(中国)、大連大学(中国)、ウィーバー州立大学(米国)と大学間学術交流協定を締結した。</p> <p>・在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館と連携協力に関する覚書を締結した。</p> <p>・「一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)」との業務協力・連携協定を締結し、同協会の関西研修センターとの連携を開始した。</p> <p>・HIDA関西研修センターが受託している「看護師候補者日本語研修事業」に協力し、10/15にフィリピン、10/20にインドネシアからの研修生の病院研修を受入れた。</p> <p>・「アジア・日本研究フェロシップ事業」と「大学院学生海外派遣事業」を見直し、新たに若手研究者の海外派遣を支援する事業「若手研究者海外研究奨励事業」を開始した。</p> <p>・国際化戦略本部会議で、教育を目的とした外国人教員の招へい事業や交換教授事業について検討した。</p> <p>・11月にタイ・チェンマイ大学のリエゾン活動を実施した。</p> <p><大学間学術交流協定数> H22: 9協定 H23: 11協定 H24: 14協定 H25: 19協定 H26: 21協定 H27: 26協定※ ※ベトナム総領事館との協定を含む</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <p>・大学間交流協定数:113%(26協定)</p> <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
33	研究者の支援・環境改善	<p>戦略的研究経費の再構築や大学院教育の充実検討も踏まえ、長期的展望に立って、若手研究者の確保・育成のための制度について検討し、実施する。さらに、女性研究者を取り巻く環境整備などを中心に、男女共同参画の視点を加えながら、より一層の取組強化を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)若手研究者育成の具体策の実施(リサーチアドミニストレーター、研究者実習制度等) ・設備改善や勤務制度など具体的な女性研究者支援策の実施 ・女性研究者及び若手研究者支援のための補助金への応募 ・JST女性研究者支援の補助金の応募を検討 ・若手研究者支援のためのテニュア・トラック制度の補助金の応募を検討。(JSTが国に予算要望中) ・特定研究奨励費のあり方について検討・改正 </p>	33 【重点】	<p>【テニュアトラック制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学術戦略会議」や研究発表会等での発表機会を提供することで、既に雇用しているテニュアトラック教員の研究支援を行う。 ・平成28年度実施予定のテニュアトラック教員(文系)採用に関する検討と準備を進める。 ・学内での制度定着を支援する。 <p>【女性研究者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者のための相談窓口を設置し、出産・育児・介護等の間接的サポートを行うことで、研究及び教育環境を整備し、女性教員比率向上につなげる。 ・学内の男女共同参画に対する意識改革のための広報活動を行う。 <p>[年度計画の達成水準] <テニュアトラック制度> <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会の実施(1回)及び学術戦略会議における発表機会(TT教員1人あたり1回)の提供 ・平成28年度に本学の独自取組として実施するテニュアトラック教員採用及び受入の準備 ・学内での制度の定着、学外との連携のため広報誌を発行(2回) <女性研究者支援> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性研究者相談窓口」の設置 ・研究支援員の配置(15名) ・セミナー及び交流会等の開催(12回) ・女性研究者表彰(1回) ・女性研究者比率向上(16.5%) ・ベビーシッター補助券の発行継続等による育児支援 </p>
34	研究成果の公表	<p>研究情報を集約し、学内データベース化を推進するとともに、システム充実を図り閲覧者との双方向性を確保する。また、あわせて英語等の外国語による広報や研究者情報の発信等の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究者データベースの充実による情報発信内容充実 ・英語による研究情報発信 ・閲覧者との双方向性システムの確立 </p>	34	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者データベースシステムへの入力状況詳細の分析を継続し、フィードバックを行うことで教員データの入力率及び英語版への入力率を改善させる。 <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・日本語版入力者率(90%) ・英語版入力者率(70%) </p>
35	研究評価・検証	<p>戦略的研究経費の効果検証のため、新たな評価制度の検討をすすめ、各研究分野の特殊性も十分配慮し、評価尺度を制定し制度を確立した上で、外部資金獲得へつなげる等、研究の高度化を促進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究経費に係る評価制度構築(外部評価含む) ・(重点研究を対象とした)外部評価システムの導入 </p>	35	中期計画を達成済み

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p><テニュアトラック制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学術戦略会議」において5名のテニュアトラック教員が研究内容を報告し、着任1年を経過した4名のTT教員を対象に、学外評価委員による平成26年度の年次研究活動評価を実施し、フィードバックを行った。 ・また、テニュアトラック制度の普及・定着を目的とするOCUテニュアトラック制度シンポジウムを開催した。 <p><女性研究者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を設置、メンター制度、保育サポート制度を創設した。 ・また女性研究者研究活動支援員制度により、出産育児・介護等のライフイベントを抱える女性研究者10人に対して、研究支援員14人を配置した。 ・セミナー及び交流会等を開催した。(24回) -光化学討論会男女共同参画・若手研究者交流ランチョンシンポジウム、ロール・モデル・セミナー、研究者交流会(2回)、相談員研修、メンター講習会、研究倫理・科研費獲得セミナー、創造都市研究科タイアップセミナー(4回)ランチミーティング(13回) ・オープンキャンパス理系女子学生による進路相談会・理系教員による保護者相談会、理系女性学生によるサイエンス教室を開催した。 ・女性研究者表彰:1回 -女性研究者表彰制度[岡村賞]顕彰式典(11/3) 大学院生奨励賞・博士研究員奨励賞・特別賞を各1人に授与 ・第1回外部評価委員会(11/19) ・総括シンポジウム(12/9) ・ロールモデル集の発行(12月) ・研究者の職場環境整備に向けた実態調査(2月)、報告書発行(3月) ・支援室だよりvol. 4の発行(3月) ・育児・介護リーフレットの発行(3月) ・女性研究者ネットワークシステムの共同運用(大阪府立大学、羽衣国際大学、関西大学)(3月) ・女性教員比率向上:14.2%(平成27年度) ・女性教員の採用に対し、5件の女性教員採用推進経費(インセンティブ経費)の付与 <p><ダイバーシティ推進センター></p> <p>平成28年3月に男女共同参画の推進はもとより、多様な教職員等が持てる技能を最大限に発揮させ、法人の持続的発展に資することを目的として、全学的な組織であるダイバーシティ推進センターを設置し、運営委員会を開催した。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p><テニュアトラック制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会の実施(1回)及び学術戦略会議における発表機会(TT教員1人あたり1回)の提供:実施済 ・平成28年度に本学の独自取組として実施するテニュアトラック教員採用及び受入の準備:実施済 ・学内での制度の定着、学外との連携のため広報誌を発行(2回):100%(2回) <p><女性研究者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性研究者相談窓口」の設置:実施済 ・研究支援員の配置:93%(14人) ・セミナー及び交流会等の開催:200%(24/12回) ・女性研究者表彰:100%(1回) ・女性教員比率向上:86%(14.2% 平成27年度) ・保育サポート事業による育児支援:保育サービス料補助件数(累計)12件 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・研究者データベースシステムへの入力状況を分析し、入力率向上のための方策を検討し、11月、2月の全学評価委員会で議論し、入力率の達成水準向上に努めた。</p> <p><日本語版入力者率></p> <p>H23: 87.2% H24: 89.4% H25: 86.4% H26: 86.3% H27: 85.9%</p> <p><のべ入力率></p> <p>H23: 39.3% H24: 55.7% H25: 55.4% H26: 83.0% H27: 82.7%</p> <p><英語版入力者率></p> <p>H24: 45.3% H25: 46.2% H26: 57.2% H27: 57.7%</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語版入力者率:95.4%(85.9%) ・英語版入力者率:82.4%(57.7%) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
36	シンクタンク拠点	<p>大阪市はもとより、広く社会と市民のためのシンクタンクとしての機能をより効果的に発揮するため、シンクタンク拠点を形成し、データ集積を図るとともに、各種課題と教員の研究のマッチングや関係教員による研究プロジェクトの編成を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・シンクタンク拠点体制の検討、設置 ・行政との研究課題検討の場の設置 ・市のデータを活用できるシステムの構築 ・政策提言の効果的発信、場の確保 ・具体的プロジェクトの実施 </p>	36 【重点】	<p>・シンクタンク拠点として、引き続き、自治体との連携協定締結などにより行政のシンクタンク機能を強化するとともに、CRテーブル(対話の場)での地域課題解決に向けての具体的なプロジェクトを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・公共データ活用について、大阪市とシステム構築の検討・審議を行い追加調査等を実施する。また、公共データ活用セミナーを開催する。 </p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定の締結(1機関) ・CRテーブルワーキングの開催(20回/300人) ・COCフォーラム等の開催(2回/200人) ・公共データ活用セミナー(1回/50人) ・センター主催フォーラム(1回/100人) ・ニュースの発行(3回) ・年報発行(1回) </p>
37	大阪市職員育成と交流	<p>関係学部において、大阪市の職員人材開発センターと連携し、職員の研修への参画を促進し大阪市職員の能力向上を支援する。特に工学部等においては相互の専門技術力向上のための大阪市職員との技術交流(人材交流)についても検討する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(工)市技術職員育成、交流 ・大阪市職員人材開発センターとの連携強化 </p>	37	<p>・工学研究科は、人材育成における協力体制構築のための連携協定の締結に向けて、大阪市職員人材開発センターとのワーキング会議を開催し、次の取り組みについて検討・実施する。 ①ワーキング会議で連携協定書の締結に向けた検討を行い、その内容の周知を図る ②海外研修を含む新たな研修(職員力の向上と教育支援に資する研修)を検討する ③技術(行政)職員研修に貢献する</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の協力体制の実現 ・ワーキングによる研修の検討 ・技術(行政)職員研修への貢献 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・連携協定の締結(1件、COC+に関連して和歌山県ほかと) ・COCフォーラム等の開催(2回/115人) ・CRワーキングの開催(38回/347人) 【環境・防災…4回/80人】 【地域福利…11回/85人】 【地域活性…5回/75人】 【地域・文化資源…6回/30人】 【地理・空間…6回/27人】 【公共データ活用プロジェクト…大阪市と検討会議およびCRテーブル6回/50人】 ・受託事業における実行委員会、検討会議の開催(27回/317人) 【受託事業…プレーパーク事業17回/262人、アーカイブ事業10回55人】 ・大阪市職員研修制度への協力【3テーマ/各テーマ10時間、20回延べ86人うち公共データ活用事例セミナー(5回延べ40人)】 ・活動の「見える化」の取組みとして、昨年度の活動をまとめた「地域連携センター年報2014」を7月に発行した。 ・7月、11月、3月にニュースレター「ForCニュースNo.7, 8, 9」を発行 ・地域連携センター主催の地域連携発表会を3月10日に実施【1回/65名】 ・大阪市と公共データの活用について、大阪市のICT戦略担当との意見交換を行った。(平成27年10月)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・連携協定の締結:100%(1機関) ・CRテーブルワーキングの開催:190%/115%(38回/347人) ・COCフォーラム等の開催:100%/57.5%(2回/115人) ・公共データ活用セミナー:500%/80%(5回/40人) ・センター主催フォーラム:100%/65%(1回/65名) ・ニュースレターの発行:100%(3回) ・年報発行:100%(1回)</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>①-1)9月にワーキング会議を実施し、連携にあたって大阪市が大学に求める事項(④職員研修への講師派遣、⑤人材育成に関する助言、⑥職員提案等に関する職員への指導・助言、⑦科目等履修講義への受け入れ、⑧市政課題改善を目指した調査研究等の実施、⑨施策に関する勉強会等への教員の参画、⑩所蔵図書・文献や研究資料等の閲覧・貸し出し)について協議した。これらは、大学側からの求める事項(主として学生の教育・研究への貢献)と併せて、協定内容の検討の具体化と位置づけられる。 ①-2)ワーキングのメンバーは、大学側が工学研究科長、大阪市側が都市計画課長、都市整備・ファシリティマネージメント課長、および人事部側が企画・研修担当課長を含めた4名である。 ①-3)大学側から協定に求める事項について、研究科で具体的に検討し、教授会で了承を得た。 ①-4)第2回ワーキング会議を開催し、両者の求める事項について再検討し、協定内容につなげるとともに、来年度以降の職員研修の内容と学生等へのフィードバックについても検討した。 ①-5)協定書案について、大阪市人事室と本学との間で早急に締結すべく事務方で検討を始めた。 ②の海外研修については、制度変更により今年度も直接的な指導は実施できなかった。 ③技術(行政)職員研修講師派遣については、座学(134名)に3名の講師を派遣するとともに、グループ研修に1名の講師を派遣し計3日間(30名、29名、29名)の研修を実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・人材育成の協力体制の実現:実施中 ・ワーキングによる研修の検討:実施済 ・技術(行政)職員研修への貢献:実施済</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・人材育成の協力体制の実現については、基本的な合意はでき、事務レベルの作業について調整中。</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
38	博物館等との連携	<p>大阪市博物館協会との連携協定に基づき、専門性を活かした教員・学芸員の共同研究、共同の市民向け講座の開設等の取り組みを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・共催講座の開催・充実 ・高校生講座の実施 ・共同研究 </p>	<p>38</p> <p>【重点】</p>	<p>・大阪市博物館協会との連携協定に基づき、相互の専門性を活かした調査・研究において連携を図るとともに、キャンパスメンバーズ等学生支援の取り組みを継続する。</p> <p>・各博物館と関係する学部研究科において共同研究や研究者交流等を行うとともに、共催講座を開催し、広く市民や地域社会に貢献する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスメンバーズ利用者(2,000人) ・共催講座(4回) ・モデル授業(共催シンポジウム1回) ・大阪城の調査 ・博物館科目の充実 </p>
39	大阪の研究機関との連携促進	<p>連携大学院や人材交流など関係研究科において大阪の研究機関との連携を進め、相互の研究水準の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大阪の研究機関との共同研究、人的交流の実施 ・市工研、環科研等との連携促進、共同研究の活性化 </p>	<p>39</p> <p>【重点】</p>	<p>・大阪市工業研究所ほか大阪市の研究施設との連携を深め、研究者の招へいを行う。</p> <p>・大阪市立環境科学研究所および大阪市食肉衛生検査所との過去3年の合同調査結果のとりまとめ</p> <p>・共同研究以外にも人材教育の連携及び技術相談の連携など産学連携の取り組みを図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携促進の共同研究案件実施:123%(30件) ・合同調査結果のとりまとめ </p>
40	公開講座	<p>各部署で実施されている公開講座等の集約化を図り、重複した講座の整理等を推進するとともに、全学的な「(仮称)市民大学」として効果的な情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の一元化、重複整理 ・大学の方向性に沿った講座の再構築 ・広報と連携した効果的発信 ・各部署による公開講座等 ・プログラムのカレンダー(前期・後期)の作成 ・(仮称)市民大学の取組における公開講座の一元化、重複整理 </p>	<p>40</p> <p>【重点】</p>	<p>・全学ホームページ上に設置した公開講座システムにより、「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」として全学的な情報を集約するとともに、地域連携センターホームページ等で効果的に発信・周知し、昨年度と同程度の受講者数を確保する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」での発信(公開講座数/受講者数80件・8,000人) </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市博物館協会と締結した包括連携協定に基づき、平成23年度からキャンパスメンバーズ制度等(大阪市博物館協会が運営する6施設において、本学学生の利用が無料及び一部割引になる制度)等学生支援を継続して取り組んでいる。 ・平成27年年間利用者実績は2,531人 ・また関係学部研究科では次の様な取組みも行っている。 ・博物館学芸員課程関連科目への講師出講;5名。博物館実習の受入れ。 ・博物館実習Ⅰ・Ⅱを実施し、受講生が作成した展示モデルを学情1F展示スペースに公開。 ・共同研究として「豊臣大坂城・城下町の総合的研究」、「難波宮の包括的研究—学際性と国際性の追究—」、「地中探査による豊臣期大坂城本丸地区の研究」「大阪城山里曲輪において豊臣期大坂城の石垣・遺構面の検出を試み」等を実施。 ・シンポジウム;「大阪の縄文時代をさぐる—森の宮縄文人が語る環境とくらし—」、ミュージアム連続講座2015「海からの贈り物」(計6講座)、博学連携講座「幕末の摂海防備と台場跡」(4回)、「難波宮と大化改新Ⅲ」、「ヨーロッパ都市における共生社会をめぐるコンテクストとコンフリクト」等を共同開催。 ・第8回宇宙(天文)を学べる大学合同進学説明会(於:大阪市立科学館) ・全国同時七夕講演会2015「ブラックホールナイト」(於:大阪市立科学館)(主催:大阪市立科学館、大阪市立大学・全国同時七夕講演会協賛企画) ・一般相対性理論誕生100周年市民講演会(於:大阪市立科学館) ・日本物理学会2015年秋季大会の市民科学講演会(主催:日本物理学会、共済:大阪市立大学、後援:大阪市立科学館) ・高校生のための博物館の日「自然科学のセンスオブワンダー」を開催(主催:大阪市博物館協会、大阪市立大学) ・国際光年協賛 企画展「光とあかり」(於:大阪市立科学館) 	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスメンバーズ利用者:126%(2,531人) ・共催講座:100%(4回) ・モデル授業(共催シンポジウム):300%(3回) ・大阪城の調査:実施済 ・博物館科目の充実:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立工業研究所、大阪市立環境科学研究所等、大阪市の研究機関から客員教授や連携大学院教授としての招聘等を行うとともに、共同研究の実施などにより連携強化を図った。 ・地域連携促進の共同研究案件実施:56件 ・大阪市立環境科学研究所と文部科学省補助金申請を行った。(不採択) ・大阪城天守閣、大阪市文化財協会との共同研究。 ・大阪市立工業研究所との共同研究2件ならびにそれに伴い大阪市立工業研究所から本学客員教授、客員准教授として2名招聘、共同で1件の国際シンポジウムを開催。 ・大阪市立工業研究所に事務局をおくバイオ産業研究会に委員として参画。 ・工業研究所および環境科学研究所から研究員を客員教授・連携大学院教授、また非常勤講師として招聘した。 ・工業研究所と材料開発などの共同研究を行うとともに、大阪市環境局などと水環境の改善などの共同研究も実施した。 ・工業研究所および環境科学研究所と木質バイオマスなどの共同研究を実施し、外部資金にも応募した。 ・工業研究所と大阪市立大学との包括連携協定に基づいて積極的な連携を図った。 ・大阪市環境局とともに環境省の実証研究事業を継続的に実施した。(共同提案、平成27年度で終了) ・大阪市立環境科学研究所および大阪市食肉衛生検査所との過去3年の合同調査結果のとりまとめ作業を行った。 	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携促進の共同研究案件実施:186%(56件) ・合同調査結果の取りまとめ:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>全学ホームページ上に設置した「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」に全学的な情報を集約するとともに、地域連携センターホームページ等で効果的に発信・周知し、次のとおり受講者数を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民医学講座 10講座1,408人 ・文化交流センター講座 63講座2,764人 ・先端科学研修 3講座179人 ・市大授業 13講座1,033人 ・大阪落語への招待 14講座1,355人 ・近鉄文化サロン共催講座 35講座1,160人 ・朝日カルチャーセンター共催講座 12講座375人 ・MedCity21医学講座 7講座442人 ・第12回三大学連携事業 1講座141人 ・高校生のための博物館の日 1講座53人 ・第7回恒藤恭シンポジウム「今、あらためて滝川事件を考える」 1講座69人 ・共催シンポジウム「難波宮と大化改新Ⅲ」 1講座259人 ・第3回地域連携発表会 1講座65人 <p>公開講座数 162講座 参加者数 9,303人</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」での発信(公開講座数/受講者数)116%(9,303人) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
41	理学部附属 植物園	<p>理学部附属植物園は、学部領域を超えた全学的視点による研究会や公開講座、市民や学外有識者も交えた公開イベント等を実施する。あわせて、関係機関や関連施設(市立自然史博物館等)とも連携し、都市の環境・緑化政策に貢献する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・全学的視点でのフォーラム等の開催 ・市民イベントの充実 ・大阪市関係局との連携(環境・緑化の政策提言等) </p>	41 【重点】	<p>・理学部附属植物園は、大阪市・大阪府の行政機関・関連施設と連携した研究会や市民参加イベントを企画・実施する。また、他研究科と連携した市民講座等を企画・実施する。 ・植物園改革検討委員会の報告に基づき改革を推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究会、市民参加イベントの実施 ・市民講座数/受講者数(2件/60人) ・観察会数/参加人数(5件/200人) ・共催イベント数/参加者数(10件/200人) </p>
42	都市健康・スポーツ研究センター	<p>都市健康・スポーツ研究センターは、「健康・スポーツアカデミー」の充実に努め、「健康・スポーツ」に関連した国内・外における健康運動科学を推進する研究および事業展開を通じて産官学の諸機関と有機的連携を図り、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・健康・スポーツアカデミー拠点施設の整備 ・サクセスフルエイジングinおおさかの展開(健康関連講演会、市民の健康測定イベント等) </p>	42 【重点】	<p>・都市健康・スポーツ研究センターは、「健康・スポーツアカデミー」の充実に努め、「健康・スポーツ」に関連した健康運動科学を推進する研究および事業展開を通じて産官学の諸機関と有機的連携を図り、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援する。 ・健康・スポーツ科学研究に関する国際交流を推進するため、海外との協定について検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座数/受講者数(6件/250人) ・国際交流を推進し、部局間協定について検討する </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>市民講座(3件)を実施した。 ナラ枯れ研究会(一般公開研究会)を実施した。 観察会(11件、下記の開園60周年記念観察会およびかたの環境フェスタ協賛観察会を含む)を実施した。 開園60周年記念事業(前年度から継続実施)として、2回の観察会(「植物園でタンポポを調べよう」および「化石研究者の視点で見る植物園」)を実施した。 植物園絵画展および植物園写真展を実施した。 小学4～6年生対象の「森のサマースクール」(13名参加)、親子向け植物教室「熱帯植物を知ろう」(26名参加)、高校生向け「ひらめき☆とさめきサイエンス・森の植物園で森を知ろう」(日本学術振興会補助事業、12名参加)を実施した。 早朝・夜間特別開園(3件、計5日)を実施した。 みどりの日に日本植物園協会協賛事業として入園料無料サービスを実施した。また、同日には、京阪電鉄のイベント「親子で楽しむハイキング・きかんしゃトーマス号2015で行く」に協賛し、イベント参加者(747名)を受け入れた。みどりの日の入園者数は京阪電鉄のイベント参加者数を含めて978名。 関西文化の日(11月14・15日)に関西元気文化圏推進協議会協賛事業として入園料無料サービスを実施した。 交野市「天の川七夕祭り」(織姫の里まつり協議会)を協賛して夜間開園・入園料無料サービスを2日間実施した(夜間入園者約1600名)。 環境フェスタin交野(3月13日、かたの環境フェスタ市民会議主催)に協賛し、特別展示「私たちが住んでいる地域の絶滅危惧植物」とその観察会を実施した(特別展示は2016年5月22日まで継続予定)。 交野市などとの共催市民講座・観察会を11件実施した。 植物園改革検討委員会でまとめた改革の方向性(『森の植物園』に特化する。情報発信を徹底する。業務運営体制の抜本的な見直しを行う。等)の実現に向けて「理学部附属植物園運営会議の設置」、「熱帯植物管理用温室の廃止決定」、「業務運営体制の見直し」を行った。</p> <p>園主催の市民講座・観察会・研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座数/受講者数:3件/45人 ・観察会数/参加者数:11件/303人 ・公開研究会数/参加者数:1件/52(園教職員を除く) ・講習・研修会数(小中学生対象を含む)/受講者数:8件/103人 <p>共催・協賛イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数/受講者数:5件/78人(関係者を含まない) ・観察会数/参加者数:6件/116人(関係者を含まない) ・研究会数/参加者数:3件/95 ・その他のイベント数/参加者数:1件/747人 <p>早朝・夜間特別開園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数/入園者数:5件(16日)/1238人 <p>入園無料の主催・共催・協賛イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数/入園者数:2件(3日)/1230人 	<p>IV</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会、市民参加イベントの実施:実施済 ・市民講座・公開講演会数/参加者数:200%(4件)/162%(97人) ・観察会数/参加人数:220%(11件)/152%(303人) ・共催・協賛イベント数/参加者数(入園料無料イベントの入園者数を含めない):130%(13件)/498%(995人) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。 ・市民講座・公開講演会数に公開研究会を加え、参加者数に公開研究会の一般参加者数を加えた。
<p>・H27.4.4 第17回藤井寺糖尿病スタッフ研究会、「糖尿病の運動処方～運動でカラダはどう変わるのか?～」特別講演(参加者65名)</p> <p>・H27.5.16 大阪市立大空小学校、特別授業「いのちを守る学習」で「災害時に必要な体力を考えよう」(参加者350名)</p> <p>・H27.5.30, 7.12 健康・スポーツアカデミー企画「アーチェリー技術クリニック」開催(参加者14名)</p> <p>・H27.8.5 JST「地区防災教室ネットワークの構築」、ワークショップⅡ災害対応において「避難行動に必要な体力」担当(参加者24名)</p> <p>・H27.9.24 にしなりプレーパーク、基礎体力向上プロジェクト「芝生での運動'タグラグビー'体験&体力をはかってみよう!」(参加者:10名)</p> <p>・H27.9.26 大阪市立天下茶屋小学校、土曜授業で「災害時に必要な体力を考えよう」講師(参加者259名)</p> <p>・H27.10.23 第10回大阪市立大学産学連携セミナー、超高齢化社会における「健康」から診る新事業展開で「ストレッチと筋トレでロコモを避け」講師(参加者65名)</p> <p>・H27.10.24 第41回すみよしまつりで「体力測定(下肢筋力・握力)」(参加者97名)</p> <p>・H27.11.13 市大・朝日うめきたライフサイエンス塾で「健康寿命延伸を実現するための健康スポーツ実践法」講師(参加者32名)</p> <p>・H27.11.26 第5回サロンド スポルト、トップアスリートのまなざし「走る」を追求し、43歳で世界に挑む」開催(参加者151名)</p> <p>・H27.12.5 JST「地区防災教室ネットワークの構築」、ワークショップⅢ「災害対応1」において「避難行動に必要な体力」担当(参加者43名)</p> <p>・H28.2.1 文化交流センター 専門家講座、スポーツコース「アスリートに学ぶ健康習慣 ～アスリートはどのような健康管理をしているのか?～」講師(参加者50名)</p> <p>・H28.2.22 第14回健康・スポーツ科学セミナー「ロコモを予防して健康寿命の延伸を!」講演(参加者50名)</p> <p>・H28.3.4 咲くやこの花中学高等学校スポーツ科学実験講座(参加者20名)</p> <p><公開講座 受講者数></p> <p>H22: 6件(339人) H23: 5件(147人) H24: 5件(406人) H25: 12件(803名) H26: 12件(842人) H27: 14件(1,230名)</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座数/受講者数:233%(14件)/492%(1,230名) ・国際交流を推進し、部局間協定について検討する:実施済(タイ王国のチュラロンコン大学スポーツ科学部との部局間協定に向けて交流を行った。) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
43	地域住民への 貢献	<p>区民セミナーや地域住民等を対象とした相談事業などの既存事業に加え、地域拠点としてより身近に市民生活に貢献するため、災害時における本学の役割強化やボランティア支援など連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民セミナーの充実 ・区の諸事業への参画 ・地域の防災における役割強化 ・(法・生科)相談事業の継続 ・(法)中小企業への法律相談、法実務に通じた法曹養成、企業法学の発展の三位一体的展開 	43 【重点】	<p>・地域と連携した災害時の役割の強化を図るため、発災後一定時間経過後の災害対策本部マニュアルを充実させ、関係組織や地域と連携する訓練方法を検討する。</p> <p>・大阪市等との連携を推進し、スタディツアーや研修、連携事業など、地域人材育成を目指した講座を開催する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部マニュアルの充実 ・災害対策本部訓練の実施 ・住吉区地域教育推進事業共催講座の開催数/参加者数(1回/100人) ・スタディツアー・研修(5回/100人) (法) ・中小企業法律相談(200件) ・無料法律相談(200件) (文) ・「社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業」講座(延べ参加者300名、各プロジェクト延べ来場者数1,800名) ・「表現・表象文化論演習Ⅱ」の各企画(来場者数400名) (生科)区民セミナーやケーススタディの報告会の開催 (看)大阪市保健センターとの協働でプレパパ・プレママ教室の開催(4回)
44	地域小中学校との連携	<p>小・中学校教員の資質向上への取り組みや、生活科学部における「QOLプロモーター育成事業」の理念を活用した地域力活性化リーダー育成事業への支援など、関連する学部において地域の初等・中等教育機関と連携する。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(生科)QOLプロモーター育成の展開(地域活性化リーダー育成支援、地域活動への参画) ・教員免許更新講習 ・市立学校教職員研修 ・教員免許更新講習と市立学校教職員研修の一体化 	44	中期計画を達成済み

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・災害対策本部訓練の実施にあたっては、地域住民の災害時避難所開設訓練の方法について検討し、初めて地域住民も参加していただいた状況での実践的訓練を行い、地域との連携をはかった。</p> <p>・スタディツアー・研修を「生きた建築ミュージアムフェスティバルや船場博覧会」「災害対応訓練の研修」「近鉄文化サロン・歴史街道推進協議会共催のまち歩き」等のテーマにおいて、14回／568人の規模で実施した</p> <p>地域PR事業への協力(すみよし博覧会でのワークショップ・展示2日間350名)</p> <p>・商経講座で市民を受け入れ。</p> <p>・無料法律相談を96件、中小企業法律相談を77件行っている。</p> <p>・「表現・表象文化論演習Ⅱ」において地域貢献を志向したアートマネージメント実習を行った。</p> <p>・「社会包摂型アートマネージメント・プロフェッショナル育成事業」が平成27年度文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」に採択され、地域で実践経験を積むNPO等と連携し、社会人を対象とした人材育成事業を推進している。本学の地域交流拠点の一つである船場アートカフェにおいて、外部ゲスト講師を招いた講座を6回、本学梅田サテライトにてゼミ3コース(各5回)、大阪市内の小学校と連携して1件のプロジェクト実践「こども熱帯音楽祭」を実施した。このほか、プロジェクト2件とフォーラム1件を行った。</p> <p>・区役所からの依頼に基づいて、①住吉区交通専門会議での提案の具体化と地区別課題についての助言を行い、②西区放置自転車対策検討について指導するとともに、地区ワークショップに学生を参画させた。</p> <p>・これまでの支援活動を継続的に実施し、西区での取り組みについては連名で学会発表を実施。</p> <p>・「超高齢化社会における個人と地域の幸せとは何か」、「食生活講座」、「生活科学論ゼミナール地域報告会」等の区民セミナーやケーススタディの報告会を実施した。</p> <p>・大阪市保健センターとの協働でプレパパ・プレママ教室の3回開催。東成区地域生活支援システム会議(健康づくり推進)を3回開催。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部マニュアルの充実:実施済 ・災害対策本部訓練の実施:実施済 ・住吉区地域教育推進事業共催講座の開催数/参加者数:0%(0回) ・スタディツアー・研修:400%/708%(20回/708人) ・中小企業法律相談:48%(96件) ・無料法律相談:39%(77件) ・「社会包摂型アートマネージメント・プロフェッショナル育成事業」講座(講座・ゼミ延べ参加者83%(250名)、各プロジェクト実践延べ参加者・来場者数約67%(約1200名) ・「表現・表象文化論演習Ⅱ」各企画延べ来場者75%(約300名) ・区民セミナーやケーススタディの報告会の開催:実施済(9回) ・大阪市保健センターとの協働でプレパパ・プレママ教室の開催:75%(3回) <p>(補足)</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <p>・住吉区地域教育推進事業共催講座は区役所の方針変更で中止となったため達成率0%である。今後は、地域PR事業に協力していく。すみよし博覧会でのワークショップ・展示2日間350名(H27)</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
45	高校等との連携	各学部は地域貢献の一環として、出張講義、模擬授業、公開授業などを実施し、高校等との連携を行うとともに、高大連携情報の一元化を図る。	45 【重点】	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市教育委員会と共催し、高校生のための大阪市立大学先端科学研修を実施する。 ・各学部は、出張講義、模擬授業、公開授業等を実施し、高校等との連携を図る。
		[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)入試広報戦略としての高大連携 ・化学コンテスト、市大授業、出張講義等 		[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・先端科学研修講座数/受講者数(3講座/200人) ・市大授業(文2回150人/理1回650人) ・SSH事業運営指導委員としての教員派遣と支援事業を実施 ・第12回高校化学グランドコンテストを実施する(50チーム/350人) ・高大連携理科教育懇談会を開催する
46	地域連携センター	地域貢献推進体制を強化し、大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口、公開講座等の集約拠点として「(仮称)地域連携センター」を設置し、広報活動とも連携して大学の地域貢献活動の「見える化」を促進する。	46	中期計画を達成済み
		[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口の設置 ・公開講座等の集約拠点の設置 		

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・先端科学研修を8月1日に実施(3講座 179人)するとともに、各学部は次のとおり出張講義、模擬授業、公開授業等を実施し高校等と連携を図った。</p> <p>(商)市内の商業高校を対象にして、学部の講義を受講し、商業高校出身の商学部の現役学生との交流会の場を設ける「講義見学」を実施し、約36名の高校生「会計基礎論」と「公益事業論」を受講し、学情センター見学を選択した後、交流会を行った。</p> <p>・大阪ビジネスフロンティア高校生がゼミナールに参加し、プレゼンテーションの後、商学部3回生とディスカッションを行った。</p> <p>(文)「文学部を知りたい人のための市大授業」を2回開催し、参加人数は合計422名。</p> <p>(理)「理科や数学の好きな高校生のための市大授業」実施 参加延べ人数611名</p> <p>・「大阪市立大学化学セミナー」実施 参加延べ人数179名</p> <p>・「市大理科セミナー」実施 参加人数163名</p> <p>・第12回高校化学グランドコンテスト(大阪市立大学、大阪府立大学、読売新聞大阪本社主催)は10月24日(土)と25日(日)の2日間にわたり大阪府立Uホール白鷺で行われた。参加校:45高校(63チーム)470人(高校生+高校教員、2日間延べ人数)、640名(参加人数(開催側も含めた総数、2日間の延べ人数))。</p> <p>本年度は70件の申し込みがあり、東北から沖縄を含めた九州まで、全国からの参加校があった。グランドコンテストの様子は全国にライブ(動画)配信された。特別講演は東北大理学研究科のBrian K. Breedlove准教授に「Opening up the Scientific World through English」という題目でお話をいただいた。なお本コンテストの結果は11月2日付読売新聞科学面に特集記事として掲載された。また第11回コンテスト受賞高校生が綴ったドキュメンタリー本「高校生・化学宣言PART8」が日本図書館協会の選定図書に選出され、第12回コンテストのドキュメンタリー本「高校生・化学宣言PART9」が出版された。</p> <p>・第47回国際化学オリンピック日本代表生徒(大阪教育大付属天王寺高校)のための、有機化学の教育・実験訓練を行った。</p> <p>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究への講評等を行った。大阪府下5校(三国丘、天王寺、住吉、高津、泉北、大手前、大阪市立東高校)にSSH指導員として関わっている。</p> <p>・高等学校・大阪市立大学連携数学協議会を組織し、高校数学教員と市大数学教員が情報交換と調査・研究を行うため毎年開催、2015年度は連数協第11回シンポジウムを開催。(参加者数53名、懇親会参加者は34名)</p> <p>(工)スーパーサイエンスハイスクール事業で3件の指導と2件の体験講義、研究室体験事業等の活動を実施。</p> <p>・咲くやこの花中学3年生の卒業レポート作成に関連して指導を行った。</p> <p>・GLHS(グローバル・リーダーズ・ハイスクール)事業の一環として、研究室訪問を受け入れた。</p> <p><出張講義> 全学計:122件 (商:8件、経済:15件、法:1件、文:12件、理:39件、工:21、生科:14件、医:11件、看護:1件)</p> <p><高校への出張講義件数> 全学計:89件 (商:8件、経済:15件、法:0件、文:12件、理:26件、工:15、生科:9件、医:3件、看護:1件)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端科学研修講座数/受講者数:100%(3講座)/90%(179人) ・市大授業(文2回150人/理1回650人): (文)100%(2回)/281%(422人) (理)100%(1回)/94%(611人) ・SSH事業運営指導委員としての教員派遣と支援事業を実施:実施済 ・第12回高校化学グランドコンテストを実施する:130%(65チーム)/183%(640人) ・高大連携理科教育懇談会を開催する:未実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおりに、年度計画が進捗している。 ・高校の物理・化学の先生が中心となっている高等学校理化教育研究会で高大連携理科教育懇談会が開催されないこと決まった。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
47	都市科学分野での産学連携	<p>都市の健康科学、人工光合成など都市の次世代エネルギー研究の実用化、都市研究プラザでのクリエイティブデザイン研究など、先端的なテーマを中心に、例えばリサーチ・アドミニストレーションシステムの整備など効率的な産学連携活動を行い、科学技術の発展と産業創生に寄与する。特に、健康科学については、「うめきた」進出に伴い産官(公)学連携の仕組みの構築と、拠点の円滑な運用を目指す。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・理系を担当するコーディネーターの分野ごとの担当制化 ・理系の共同・受託研究契約数及び受取額の毎年増。計画期間で、年間160件から200件、3億円から4億円。 ・文系分野を担当する専任コーディネーターを配置 ・文系研究契約数の目標を年間10件以上 ・リサーチアドミニストレーターの育成 </p>	47 【重点】	<p>・都市研究プラザは、文科省から採択された「先端的都市研究拠点」としての機能を強化させる。</p> <p>・複合先端研究機構、人工光合成研究センターの次世代エネルギー研究を国内外、学内外とさらに連携を進め深化させるため、他研究機関、民間企業との共同研究を推進する。</p> <p>・健康科学イノベーションセンターは、開設3年目を迎え学内の他のセンターとも協力し産学官連携の仕組みをさらに強化するとともに、企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の推進を図り、健康科学に係るイノベーションを加速する。</p> <p>・リサーチアドミニストレーター(URA)を導入し、研究推進本部の下にURAセンターを設置し、産学連携コーディネーターと連携しつつ、機能分担を行うことで産学官連携強化を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] 【複合先端・人工光合成研究センター】 <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得(3億円以上) ・人工光合成研究センターの企業との共同研究(3社) 【健康科学】 <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得(国関係1億円、民間関係3千万円) ・民間企業との共同研究と受託研究(20件、5千万円) 【研究支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・URAの導入 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【複合先端・人工光合成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工光合成系を用いたエタノール生成に関する研究開発成果をプレスリリース(7/10)した。 共同研究部門(1社2件)の新規契約(契約金43,000千円)を締結した。 第7回OCARINA国際シンポジウムおよび第2回マイケル・ノーベル博士国際シンポジウムを国内外の著名研究者を招聘して、3/17・18に開催(115名参加)した。 現在、進行している共同研究部門1社との契約更新(契約金6,500千円)。 <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究 11件、受託研究 1件、企業展示契約 5件 農水省「革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)」完了 企業や団体と連携した講座・イベントを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 「健康測定会」(毎月)のべ445名参加 朝日カルチャー講座との連携講座(毎月)のべ410名参加 大阪市立総合生涯学習センターとの連携講座(9/26、10/15) 130名参加 子どもウェルネス創出事業化コンソーシアム(子ども会議イベント 8/2) 83名に疲労度測定実施 「健康発見フェア」(11月: 阪急阪神HD主催) 疲労度測定77名 ナレッジキャピタルとの合同プログラム(10/20) 智弁学園視察50名 学会におけるブース出展等 <ul style="list-style-type: none"> 医学会総会関西(一般公開展示3/28-4/5)での情報発信及び疲労度測定実施 1800名 日本疲労学会(5/15-5/16)のべ100名と意見交換 イノベーションジャパン(8/27-8/28)のべ200名と意見交換 メディカルジャパン(2/24-2/26)にてプレゼンテーションを実施(2/25) 来場者数60名 「健康見守り隊」活動において疲労測定データ 523件を取得 健康科学イノベーションセンター来場者 <ul style="list-style-type: none"> 一般 1,717名、企業関係者 888名 <p>【都市プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市研究プラザは、「先端的都市研究拠点」としての活動の一環として、全国の研究者が本学が保有する資源を活用して取り組む共同研究プロジェクト11件を公募によって採択し、都市研究の高度化を推進するとともに、地域コミュニティやまちづくりの実践家との共同事業に取組み、地域の活性化や地域課題の解決に貢献した。 委託研究費: 4,300(千円) 「共同利用・共同研究拠点」としての共同研究活動の成果を3冊のブックレットとして公刊した。 <p>【研究支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に、リサーチアドミニストレーター(URA)を導入し、研究推進本部の下にURAセンターを設置した。 URAセンターの設置以後、URAセンター運営委員会等に産学連携コーディネーターが出席、新産業創生研究センターのコーディネーター会議にURAが出席するなど、産学連携コーディネーターと連携しつつ、産学官連携強化を図っている。 <p>＜受託研究＞</p> <p>H22: 5,392千円/2件 H23: 80,559千円/4件 H24: 56,480千円/5件 H25: 67,205千円/5件 H26: 67,436千円/8件 H27: 207,764千円/7件</p> <p>＜共同研究＞</p> <p>H22: 15,088千円/2件 H23: 13,760千円/5件 H24: 11,757千円/7件 H25: 2,600千円/2件 H26: 26,620千円/3件 H27: 54,360千円/5件</p> <p>＜科研費＞</p> <p>H22: 9,248千円/4件 H23: 20,796千円/7件 H24: 102,703千円/9件 H25: 107,679千円/16件 H26: 72,124千円/18件 H27: 51,255千円/17件</p> <p>＜寄附金＞</p> <p>H22: 9,000千円/1件 H23: 0千円/0件 H24: 2,000千円/1件 H25: 0千円/0件 H26: 8,000千円/4件 H27: 26,120千円/6件</p> <p>＜補助金＞</p> <p>H25: 10,005千円/1件 H26: 0千円/0件 H27: 0千円/0件</p> <p>※獲得金額は直接経費と間接経費を含む。 ※科研費には分担を含む</p>	<p>III</p>	<p>＜達成水準に対する実績＞</p> <p>【複合先端・人工光合成研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得: 113% (339,499千円) 人工光合成研究センターの企業との共同研究: 100% (2社3件) <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得: 国関係13% (内訳: 農水省1千3百万円)、民間関係130% (内訳: 民間共同/受託研究4千6百万円) 民間企業との共同研究と受託研究: 金額100% (内訳: 研究4千6百万円、展示365万円、測定料等36万円)、件数90% (内訳: 研究12件、展示5件、有償事業協力1件) <p>【研究支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> URAの導入: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとり、年度計画が進捗している。 <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構(JST)27年度新規事業「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」に、理化学研究所が応募の方針で、健康科学イノベーションセンターも参画機関として加わる予定であった為、達成水準を1億円見込みとしていたが、参画機関に研究費が配分されるものではないと判明したもの。なお、推進プログラムとしては「健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス」として拠点採択に至り、健康科学イノベーションセンターも参画機関として加わっている。 <p>【都市研究プラザ】</p> <p>「共同利用・共同研究拠点形成事業」は着実に進展しており、国際シンポジウムの開催や成果物の書籍としての刊行等の成果をあげつつある。また、様々な地域貢献活動が、現場プラザ等を拠点として、活発に展開されている。</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
48	知的財産の充実と活用	効果的な特許管理体制を構築し、経費補助等の充実により特許の年間出願件数を80件～120件維持する。また権利化が必要な特許の登録を促進し、特許のマーケティングなどを通じて特許の活用を図る。 [中期計画の達成水準] ・特許の啓発活動推進(共同出願に加えて本学の単独出願を強化) 年間出願件数目標:80～120件	48	・知的財産の外部講師によるセミナー開催を行い、研究者への発明意欲向上に努める。 ・知財契約担当のCDにより契約書のチェック体制を整え、企業との共同出願契約及び実施許諾契約を進めて知財活用を促進する。 ・実用化に即した出願基準への見直しを図り、出願の質の向上(実用化)して、法人承継件数を絞り込む。 [年度計画の達成水準] ・国内特許出願大学承継件数(60件) ・特許活用件数(45件)
49	先端的研究分野での共同研究講座と共同研究施設の設置	先端分野の研究において産学連携を促進するため、企業と大学で特定のテーマを設定して、学内の共同研究施設において共同で研究する制度、「共同研究講座」を設ける。中期計画の期間内に最低3つの講座の設立を目標とする。 [中期計画の達成水準] ・共同研究講座の開催 ・先端的研究を特定しパートナーとなる大企業の選定と連携 ・学内に共同研究施設を確保、本学教員を専任でアサインし共同研究を実施 ・平成29年度までに、3件の共同研究講座開設を目指す。	49 【重点】	【人工光合成研究センター】 ・共同利用・共同研究拠点認定およびスタートアップ支援の申請を行う。 【健康科学イノベーションセンター】 企業との共同研究事業の推進や、一般来場者とのコミュニケーションの場の展開維持と推進を図り、健康科学に係るイノベーションを加速する。 【工学研究科】 次の取り組みによりプロジェクト研究や大型研究を推進する。 ①工学研究科研究戦略会議での研究プロジェクトへの予算措置とその研究の進展、大学や研究科に貢献する大型研究外部資金の獲得 ②大型研究を中心に、複合先端研究機構との連携を図り、研究スペースの有効利用の実現 ③大阪府との技術連携協定に基づいた活動の実施 ④研究者(特任教員)用のさらなるスペース確保についての検討 ⑤研究プロジェクト成果報告会やシンポジウムなどにより、大学院生を中心にした教育へのフィードバック [年度計画の達成水準] 【人工光合成研究センター】 ・共同研究講座(3件) 【健康科学イノベーションセンター】 ・企業との共同研究等連携事業(10件) ・研究会、コンソーシアム及びイベント等開催(総計10回/年) 【工学研究科】 ・大阪府との技術連携協定に基づいた活動の実施 ・研究者(特任教員)用のさらなるスペース確保 ・研究プロジェクト成果報告会やシンポジウムの実施

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・国内特許出願大学承継件数:46件 発明届56件に対して、法人承継件数46件、出願の質の向上を図った結果、法人承継件数は抑えられている。 ・特許活用件数:21件 ・未利用特許活用に向けた承認TLOへの活用の検討を行った。</p> <p><国内特許出願大学承継件数・登録件数> H22: 37件/3件 H23: 61件/2件 H24: 64件/9件 H25: 62件/11件 H26: 42件/22件 H27: 46件/33件</p>	II	<p><達成水準に対する実績> ・国内特許出願大学承継件数:80.7%(46件) ・特許活用件数:46.6%(21件)</p> <p>(補足) ・国内特許出願大学承継件数は、実用化を見据えた質の高い特許出願を重視したため増加しなかった。 ・産学官連携推進本部会議にて国内特許出願大学承継件数の目標値の修正を決議した。</p>
<p>【複合先端・人工光合成研究センター】 ・「共同利用・共同研究拠点及びスタートアップ支援」申請に向けて、新たに優良企業(1社2件)との共同研究部門契約を締結した。現在、2社3件の共同研究を進めている。 ・文部科学省「平成28年度共同利用・共同研究拠点及びスタートアップ支援」申請の結果、採択(16,000千円)された。</p> <p>【健康科学イノベーションセンター】 ・共同研究 11件、受託研究 1件、企業展示契約 5件 ・農水省「革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)」完了 ・企業や団体と連携した講座・イベントを開催した。 「健康測定会」(毎月)のべ445名参加 朝日カルチャー講座との連携講座(毎月)のべ410名参加 大阪市立総合生涯学習センターとの連携講座(9/26、10/15)130名参加 子どもウェルネス創出事業化コンソーシアム(子ども会議イベント8/2)83名に疲労度測定実施 「健康発見フェア」(11月:阪急阪神HD主催)疲労度測定77名 ナレッジキャピタルとの合同プログラム(10/20)智弁学園視察50名</p> <p>・学会におけるブース出展等 医学会総会関西(一般公開展示3/28-4/5)での情報発信及び疲労度測定実施1,800名 日本疲労学会(5/15-5/16)のべ100名と意見交換 イノベーションジャパン(8/27-8/28)のべ200名と意見交換 メディカルジャパン(2/24-2/26)にてプレゼンテーションを実施(2/25)来場者数60名</p> <p>・「健康見守り隊」活動において疲労測定データ523件を取得 ・健康科学イノベーションセンター来場者 一般1,717名、企業関係者888名</p> <p>【工学研究科】 ・研究ラボ用のスペース運用に関する内規に従って、研究者スペースを提供した。 ・大阪府との技術協定に基づいて、9月11日に座談会(情報交換会)を開催し、75名(大阪府37名、工学研究科18名+学生約20名)の参加の下、道路・公園部門、河川・海岸・港湾・下水道部門、都市インフラ計画系部門の3部門での意見交換会も実施した。 ・大阪府都市整備部と技術連携に関する協定に基づいて、以下のように、技術相談、現場データの活用による研究推進、研究会等を継続的に行った。 ①橋梁点検の試行(平成27年12月) ②橋梁遠隔監視システムの試行(平成28年3月) ③GISによるインフラ管理システムの検討 ④腐食データベース構築の検討 ⑤府から講義提供(都市学科3回生:平成28年1月28日) ⑥泉北・泉南地域PF研修会講師派遣(平成28年3月11日) ⑦技術相談</p> <p>・プロジェクト毎にシンポジウムなどを開催し、学生の参加を促し、多数の参加を得た。</p>	III	<p><達成水準に対する実績> 【人工光合成研究センター】 ・共同研究講座:0%(0社) 【健康科学イノベーションセンター】 ・企業との共同研究等連携事業:120%(内訳:共同/受託研究12件) ・研究会、コンソーシアム及びイベント等開催:100%(内訳:定例測定会1件、連携講座2件、事業化コンソ1件、イベント2件、ブース出展等4件) 【工学研究科】 ・大阪府との技術連携協定に基づいた活動の実施:実施済 ・研究者(特任教員)用のさらなるスペース確保:実施済 ・研究プロジェクト成果報告会やシンポジウムの実施:実施済</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <p>【人工光合成研究センター】 ・共同研究講座は、企業からの契約金(経費等)により講座(授業)等の担当教員を置き、教育・研究を実施する。したがって、企業は共同研究を進めながら、その講座(授業)等を開講(担当)する必要があり、負担が大きいことから共同研究講座の契約に至っていない。 一方、共同研究部門では、企業からの契約金(経費等)により集中して共同研究を進め、実用化開発を短期間でめざすことができる。現在2社(3件)の契約締結している。</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
50	地域産業との連携による地域の活性化	大阪に集積しているものづくり中小企業や、飲食、小売、介護サービス等の第三次産業をはじめとした中小企業との連携を強化し地域の活性化、産業の発展に貢献する。その結果、先端的研究分野を含む民間企業との共同及び受託研究費受領額を、計画期間中に4億円を超えることを目標にする。 [中期計画の達成水準] ・市大・府大共同オフィスとも連携し、地域の中小企業への窓口を拡大。 ・中小企業家同友会との包括連携を拡充、ホームドクター制度の会員数を増。 ・中小企業との研究契約数を100件以上	50 【重点】	・「ものづくり医療コンソーシアム」との医工連携を中心に地域中小企業との連携を図る。 ・大阪府のものづくり中小企業支援事業への参加を行い、中小企業の人材育成支援を図るとともに、技術相談件数の増加を図る。 [年度計画の達成水準] ・ホームドクター制度会員数(240社) ・セミナー等の開催数/参加者数(20回/1,500人) ・技術相談件数(350件)
51	金融機関との連携	主取引金融機関を含め、金融機関との連携を強化し、主として中小企業の顧客ニーズの把握、学内知的財産のマーケティング、学内インキュベーター入居社も含めたベンチャー支援や資金支援などの連携を推進する。 [中期計画の達成水準] ・三井住友銀行、野村証券、日本政策金融公庫、大阪市信用金庫、池田泉州銀行との具体的連携	51 【重点】	・包括提携金融機関である三井住友銀行を中心に産学官連携活動を推進する。 ・連携金融機関とのコミュニケーションを活発に行い、技術相談件数の増加を図る。 [年度計画の達成水準] ・大学発ベンチャー支援(2件) ・金融機関提携先による研究事業化(2件)
52	国際センター	国際センターの事務体制を整備し、国際化戦略本部のもと、「国際化1stアクションプラン」を実行・検証し、第2次・第3次のアクションプランを策定し充実を図る等、全学的な国際力強化の取り組みを総合的に推進する。 [中期計画の達成水準] ・アクションプランの実施、検証、充実の全体管理	52	平成27年度は年度計画無し
53	医療機能の充実	大学病院として、高度で先進的かつ良質の医療を提供するために手術室の整備や医療機器の計画的更新を行うなど、医療機能の充実を図る。 [中期計画の達成水準] ・手術室の整備 ・医療機器の更新計画策定、更新	53	・高度で先進的な医療機器の導入及び老朽化した医療機器の更新を進める。 ・平成27年度に「歯科・口腔外科」(仮称)を設置する。 [年度計画の達成水準] ・更新 28品目、新規・増設 12品目 ・平成27年度に「歯科・口腔外科」(仮称)の設置

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・ホームドクター制度会員数:229社 ・セミナー等の開催数/参加者数:29回・1,897人 ・技術相談件数:368件</p> <p><ホームドクター制度会員数> H22: 135人 H23: 166人 H24: 234人 H25: 227人 H26: 240人 H27: 229人</p>	III	<p><達成水準に対する実績> ・ホームドクター制度会員数:95%(229社) ・セミナー等の開催数/参加者数:145%(29回)/120%(1,897人) ・技術相談件数:105%(368件)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・三井住友銀行とは毎月のコーディネーター会議に参加して、積極的な意見・情報交換を実施している。 ・大学発ベンチャー支援は(株)SIRCに対して産学官連携アドバイザーによるアドバイスの提供、ナノサイエンスラボには事業相談、応用ナノ研究所と近経局補助金(サポイン)事業を実施。 ・日本政策金融公庫へ(株)SIRCへの資本性ローン案件紹介。 ・10月大阪シティ信金と東大阪にて健康医療産業セミナー開催。 ・地域金融機関との産学連携による共同研究先の新規開拓を行う。 池田泉州銀行・関西アーバン銀行の共同研究助成金応募の際に地域中小企業との共同研究案件を申請。池田泉州銀行助成金へ2件申請し、関西アーバン銀行の助成金へ3件申請を行った。 ・日本政策金融公庫との包括基本協定について、大学発ベンチャー支援など具体的方策の追加調整を行い、協定については次年度締結予定。</p>	III	<p><達成水準に対する実績> ・大学発ベンチャー支援:150%(3件) ・金融機関との提携による研究事業化:0%(0件)</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・金融機関提携先の紹介・助成金申請: 池田泉州銀行2件 関西アーバン銀行3件</p>
<p>・高度で先進的な医療機器の導入及び老朽化した医療機器の更新を実施した。 ・平成27年10月1日に歯科・口腔外科を設置した。</p> <p><年間手術件数> H22: 8,678 H23: 9,186 H24: 10,130 H25: 10,943 H26: 11,395 H27: 11,745</p>	III	<p><達成水準に対する実績> ・更新:100%(28品目) 新規・増設:100%(12品目) ・平成27年度に「歯科・口腔外科」の設置・設置済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
54	専門医療	<p>地域がん診療連携拠点病院として体制強化を図るとともに、がんの新たな診断法、治療法の開発を推進し、診断及び治療効果の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・がん拠点病院としての体制充実 ・化学療法センターの充実 </p>	54	<p>・がん拠点病院としての機能充実のため、緩和ケア病床の設置に向けた検討を継続して行う。 ・「がん研修プログラム」を作成し、地域の病院医師・看護師・薬剤師への研修を実施する。 ・造血幹細胞移植推進拠点病院としての機能の充実を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア病床ワーキングの開催(年4回以上) ・緩和ケア病床設置済み病院の視察(2施設) ・「がん研修プログラム」への地域医療関係者の研修参加(2名) ・造血幹細胞移植セミナーの開催(開催2回/のべ50名以上) ・造血幹細胞移植件数(35件以上) </p>
55	患者サービスの向上	<p>患者アメニティの充実のため、トイレや浴室の改造など、療養環境の改善や患者サービスを強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・トイレや浴室等の計画的改修 ・1階フロアの整備 </p>	55	<p>・病棟の浴室及びトイレの改造を計画的に実施するとともに、整備計画に基づき平成27年度完了に向けて1階フロアの整備を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・浴室1箇所改造 ・トイレ4箇所改造 ・1階相談ブース改造 </p>
56	高度専門的な医療人の育成	<p>高い倫理観や豊かな感性を備えるとともに、高度な技術と専門性を習得した国際性豊かな医療人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・卒後臨床研修プログラムの改善・充実 ・専門医、認定医資格取得のための研修等体制整備 ・専門薬剤師、認定薬剤師の育成 </p>	56	<p>・卒後研修プログラムの過去のアンケート結果を参考にし、プログラムの課題を抽出し、改定案を作成する。 ・医師(教員)を含めた病院職員の人材育成プランを整備する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・過去の卒後研修プログラムのアンケート分析およびプログラム改定案の作成。 ・病院職員人材育成プランの整備(医師を含む) </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・既設置施設のヒアリングを実施し、ワーキング内で設置案を策定。設置案については9月のがん診療委員会での承認後、10月の病院戦略会議にて承認を得て、平成28年1月1日試行、同年4月1日施行することが確定した。</p> <p><がんプロ></p> <p>・「がん研修プログラム」が平成26年度内に作成されたため、平成27年4月より1年間、地域中核病院の専門医療職(看護師1名、薬剤師3名)に対し、隔週土曜日に共通特論講義(臨床腫瘍学総論、臨床腫瘍学各論)を実施している。</p> <p>・実習では看護師1名は1週間がん専門看護師について緩和ケアチームにおいてカンファレンスやチームでのラウンドについて学び、薬剤師2名は第1回目の実習で1週間外来化学療法センターにおいて調剤や病棟・外来におけるがん化学療法のプロトコールの実施や管理について学び、2回目の実習で病棟実習を行った(2回目については1名のみ)。</p> <p><造血幹細胞移植推進拠点病院></p> <p>・平成28年3月末までに造血幹細胞移植セミナーを6回開催(参加者合計388名)した。</p> <p>・造血幹細胞移植件数は28年3月末までに47件実施した。</p> <p>・研修では医師5名、HCTC3名、管理栄養士1名を長期研修で受け入れ、医師1名、看護師8名、HCTC11名を短期研修で受け入れた。</p> <p><化学療法センター年間治療件数></p> <p>H22: 5,288 H23: 5,385 H24: 5,913 H25: 7,097 H26: 8,480 H27: 8,767</p>	<p>IV</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア病床ワーキングの開催:150%(6回) ・緩和ケア病床設置済み病院の視察:150%(3施設) ・「がん研修プログラム」への地域医療関係者の研修参加:200%(4名(看護師1名、薬剤師3名)受講) ・造血幹細胞移植セミナーの開催:200%(6回)776%(388名) ・造血幹細胞移植件数:134%(47件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・浴室改造:1箇所改造済 ・トイレ改造4箇所改造 ・1階相談ブース改造済 	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浴室改造1箇所:実施済 ・トイレ改造4箇所:実施済 ・1階相談ブース改造:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・過去4年間のプログラムに対するアンケートを集約し、課題や要望をまとめた。アンケート記載の意見を基に、義務化講習会、セミナー、レポートの要件等について、研修医委員会にて検討することとした。また研修医委員会の委員から出た意見により、外科研修の必須化についても、合わせて検討することとした。 ・看護部門、中央部門及び事務部門の各所属長に対し、人材育成にかかるアンケートを実施して病院全体で抱えている人材育成の課題を把握し、整理を行った。 ・現研修医へのインタビューも実施。アンケートとインタビューの内容を基にプログラムの改定案を研修医委員会に提示し、議論の末、改定案を定めた。 ・医師へのヒアリング及び近隣大学病院(3病院)の状況確認を行い、次年度以降、段階的に医師を含めた研修を拡充していくこととした。 	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の卒業研修プログラムのアンケート分析およびプログラム改定案の作成:実施済 ・病院職員人材育成プランの整備(医師を含む):実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
57	危機対応能力を備えた医師の育成	<p>専門領域にとらわれず、患者の予期しない病態の悪化や状態の急変に主体的に対応できる危機対応能力を備えた医師を育成する。 災害拠点病院としての機能を高めるため、災害時の初期救急医療に対応できる能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 危機対応能力育成プログラムへの若手医師の参加 救命救急診療シミュレーションコースの充実 気道管理、呼吸管理、循環管理講習会の開催 </p>	57	<p>・災害時の初期救急医療に対応できる医療従事者を育成するために、救急初期診療を習得できるoff the job トレーニングコース等を充実するとともに、救命救急センターが提供する「危機対応能力育成プログラム」を活用し、危機対応能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース(1回開催) 災害対応講習会に参加(MIMMS、HMIMMSそれぞれ1回、のべ4名) 気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会(5回実施) 災害対応セミナーの開催(3回実施) 危機対応育成プログラムに参加(1名あたり3～4カ月の修練期間で5名以上の医師が参加) 院内災害訓練への医師の参加(50名以上) </p>
58	市民の健康支援	<p>市民の健康づくりに積極的に寄与していくため、大学病院の人的・技術的資源を活かし、健診や健康相談など多角的なヘルスケアサービスを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 市民への健康支援事業の企画と具体化 </p>	58 【重点】	<p>・平成26年4月に開設したMedCity21の安定的な運営を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 年間健診受診者数(14,000名) 年間保険診療等受診者数(7,000名) 医学講座を年間で5回以上開催する。 </p>
59	医療連携	<p>地域における基幹病院として患者に対して最適な医療を提供するため、他の医療機関との患者の紹介・逆紹介がよりスムーズに行えるようシステム化するとともに、地域医療機関との連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> WEB24時間紹介申込システムの構築 クリティカルパスの充実 </p>	59	<p>・5大がんのうち、肝がんの地域連携パスの運用が開始できるよう取り組みを進める。 ・医療連携体制の強化と充実を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 地域連携パスに関する取組として、関係診療科との連絡調整会議を開催(年6回) 医療スタッフの充実を図る。 スムーズな入退院支援方法の検討を行う。 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠								
<ul style="list-style-type: none"> ・9月27日にATOMコースを開催し、3名の受講生が参加した。 ・6月26-28日のMIMMSを看護師1名が、11月14-15日のHMIMMSに2名の看護師が、1月23-24日のHMIMMSに1名の看護師が受講した。 ・4月、7月、8月、10月、12月、1月に気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会を開催した(6回)。 ・災害対応セミナーを1月から3月にかけて3回実施した。 ・危機対応能力育成プログラムに5名(4月-6月、7月-9月、8月-3月、10月-12月、1月-3月)が参加した。 ・院内災害訓練を3月8日、11日、18日に実施した(いずれも部分訓練のため、のべ9名の医師が参加) 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース: 100%(1回開催) ・災害対応講習会に参加(MIMMS、HMIMMS): 100%(4名受講) ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会: 120%(6回開催) ・災害対応セミナーの開催: 100%(3回) ・危機対応育成プログラムに参加: 100%(5名参加) ・院内災害訓練への医師の参加: 20%(9名参加) <p>(補足)</p> <p>・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">健診受診者数</td> <td style="width: 70%;">7,134/14,000人 (51%)</td> </tr> <tr> <td>保険診療等受診者数</td> <td>10,247/ 7,000人 (146%)</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>17,381/21,000人 (83%)</td> </tr> <tr> <td>医学講座開催数</td> <td>7/5回 (140%)</td> </tr> </table>	健診受診者数	7,134/14,000人 (51%)	保険診療等受診者数	10,247/ 7,000人 (146%)	(合計)	17,381/21,000人 (83%)	医学講座開催数	7/5回 (140%)	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間健診受診者数: 51%(7,134/14,000人) ・年間保険診療等受診者数: 146%(10,247/7,000人) ※合計83%(17,381/21,000人) ・医学講座を年間で5回以上開催する: 140%(7/5回) <p>(補足)</p> <p>・健診については達成率51%だが、保険診療を含めた全体の受診者数としては83%である。</p>
健診受診者数	7,134/14,000人 (51%)									
保険診療等受診者数	10,247/ 7,000人 (146%)									
(合計)	17,381/21,000人 (83%)									
医学講座開催数	7/5回 (140%)									
<ul style="list-style-type: none"> ・「肝がん地域連パス」については、肝胆膵内科と共同し、平成27年10月に運用を開始した。1件 ・がん診療委員会 5回開催 ・がん登録連携医療機関の拡充 31件 ・Web24時間予約システム 30件 ・Web24時間システムの制度改正 法人内諮問 H28.2.1承認、 大阪市個人情報保護審議会諮問 H28.2.15承認 ・医療連携登録医の登録加入促進 申請者12名 合計154名 ・脳卒中医療連携強化 6件 ・連絡室開設時間延長に伴う受付件数増 1,350件 ・がん専門看護師の兼務配置 1名 ・患者支援担当係長(看護師長) 専任配置 1名 ・退院調整看護師の配置 1名 ・医療ソーシャルワーカー(MSW)本務化 5名 ・入退院支援センター(仮称)検討会議の設置 3回開催、 5医療機関訪問調査 ・救急病院前方支援協力依頼(訪問) 25件 ・大阪地域医療連携合同協議会 3回出席 ・小児科連携ラインの設置(阿倍野区医師会との連携会議3回、住吉区・住之江区医師会との連携会議2回、小児科調整会議4回、病棟・外来調整会議2回) ・救命救急センターとの調整会議(病床利用率の向上について3回) ・医療ソーシャルワーカーカンファレンス 42回 ・Face-to-Faceの会及び同世話人会 3回 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連パスに関する取組として、関係診療科との連絡調整会議を開催: 100%(6回・がん診療委員会で周知も含む) ・医療スタッフの充実を図る: 実施済 (患者支援担当係長の専任配置・医療ソーシャルワーカーの本務化) ・スムーズな入退院支援方法の検討を行う: 実施済(入退院支援センター(仮称)検討会議の設置及び会議開催、医療機関訪問調査) <p>(補足)</p> <p>・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>								

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
60	病院経営の改善	安定的かつ効率的な病院経営を行っていくために、経営状況の分析を行い、財政基盤の充実に図るとともに、病床利用率80%以上をめざす。 [中期計画の達成水準] ・診療科別原価計算の実施と経営への活用 ・DPC分析の充実と経営への活用	60	・診療報酬の審査減点対策を強化する ・DPC分析を強化する ・新しい管理会計システムを活用し、診療科別損益を迅速に算出し、当該データを含む各種データをもとに、各診療科の状況を分析し、病床利用率の向上につなげる。 [年度計画の達成水準] ・審査減額率(0.55%以下) ・DPC勉強会を年間30回以上開催 ・保険診療講習会を活用し、DPCコーディネーグを検証する ・診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供 ・診療科に対するDPC特定入院期間の解説、情報提供 ・病床利用率(81%以上)
61	学長のリーダーシップ	学長のリーダーシップを補佐する組織の設置や学長裁量経費の確保と執行方針の明確化、戦略的研究経費の見直し等により学長のリーダーシップを強化する。 [中期計画の達成水準] ・学長のリーダーシップを補佐する組織の設置 ・戦略的研究経費審査体制の改革 ・学長裁量経費の執行基準の整理	61	・教育研究戦略機構を設置し、運営方法や学内外との連携の仕組み等を整理し、学長の補佐機能が図れるように軌道に乗せる。 ・学長裁量経費について、全学的視点から大学の特色となる教育・研究・地域貢献やその充実に関し、当初予算化されていない緊急経費に対して予算配分できるように措置する。 [年度計画の達成水準] ・教育研究戦略機構の設置、戦略検討の体制や仕組みの構築、学内外との連携の仕組みの構築 ・学長裁量経費(3千万円)
62	大学と学部研究科の一体的運営	大学として一体感をもった運営を図るため、学内における情報の集約と有効な活用のための体制・システムを整備推進するとともに、教育研究評議会や部局長等連絡会等を活用し、情報の共有化や運営方針の共通理解を促進する。 [中期計画の達成水準] ・情報集約体制、システムの構築 ・全学的な仕組みの構築による、IR活動の具体化 ・学術戦略会議や研究科長懇談会の発展的な会議設置	62	・教育研究戦略機構の役割の一つであるIR機能の強化案を検討し、具体化を図るとともに、学長と研究科長等が情報の共有を図る機会として研究科長等定例ヒアリングの実施を開始する。 [年度計画の達成水準] ・IR機能の強化案の具体化 ・研究科長等との定例ヒアリング等の実施

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・診療報酬の体制強化に向けて、委託から7名の直雇用化により組織強化を図った。主に査定分析およびDPCコーディングに特化し従事した。</p> <p>・医療職中心に診療報酬の知識の共有を図るべく30回の対診療科向けのDPC勉強会を実施した。</p> <p>・診療科に対するDPCと出来高診療の比較やDPC入院期間情報などを院内WEB上に毎日アップし診療科毎・病棟毎の情報が随時把握できるような体制を整えた。</p> <p>・新しい管理会計システムを活用し、診療科別損益の算定を実施した。診療科の意見を踏まえながら、収益や費用の推移が確認できる資料を作成し、各診療科に診療科別損益を開示した。</p> <p>・返戻・査定、コーディング誤りについて、保険診療講習会等により周知し、増加させない仕組みを作った。</p> <p>・次年度診療報酬改定を睨み、医療職及び関連部署への診療報酬に関する情報の周知徹底及び次年度対策を発信し、改定講習会を開催した。</p> <p>・審査減額率0.80%</p> <p><病床利用率(経常損益)> H22:78.0%(1,239) H23:80.0%(1,047) H24:82.6%(2,411) H25:81.0%(1,939) H26:76.3%(▲386) H27:81.5%(－)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査減額率:68.8%(0.80%) ・DPC勉強会を年間30回以上開催:100%(30回) ・保険診療講習会を活用し、DPCコーディングを検証する:実施済(3テーマのべ9回) ・診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供:実施済(院内WEB上にて情報提供) ・診療科に対するDPC特定入院期間の解説、情報提供:実施済(院内WEB上にて情報提供) ・病床利用率:102%(81.5%) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・教育研究戦略機構を4月に設置し、課題ごとにワーキンググループを設置し、検討を効果的・効率的に行える体制にするとともに、教育戦略機構会議は原則毎月の定例開催に加え、臨時開催等も臨機応変に開催できることとし、学長の補佐機能が図れるような運用方法とした。また、学長補佐や東京オフィスとも連携し、文部科学省などの情報共有ができるようにするなど連携の仕組みを整理した。</p> <p>・教育研究戦略機構から学長に「入試推進本部について」「テニュアトラック制度の定着・運用について」等の提言が行われた。</p> <p>・学長裁量経費について、平成27年度の申請は45件あり、全学的視点から大学の特色となる教育・研究の充実に関し、重要かつ緊急性の高い27件の事業に対して予算配分を行った。主な配分内容としては、インフォメーションセンターやグローバルビレッジの施設整備費の補填を行うなど当学の特性を可視化することに貢献した。また、中でも大阪に招致され、本学がサポートした「重力波の物理と天文の国際会議2015」という国際的に最高レベルの国際会議の運営経費を補填し成功をおさめたことで、先般2016年2月に重力波の人類初観測に際しての大ニュースの解説を本学に求められ、大阪市大の研究が世界水準にあることを示す絶好の機会になるなど、学長のリーダーシップの強化に寄与した。</p> <p><学長裁量経費(単位:千円)> H22: 37,231 H23: 31,946 H24: 22,053 H25: 29,223 H26: 56,667 H27: 30,000</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究戦略機構の設置、戦略検討の体制や仕組みの構築、学内外との連携の仕組みの構築:実施済 ・学長裁量経費:100%(3千万円) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・大学の戦略的運営に活用するIR機能の強化に向けた取組みとして、『大学のマネジメントに資するIR機能』と題し、茨城大学大学戦略・IR室 畠田敏行准教授を招き講演会を実施した。(平成27年11月)</p> <p>・大学教育研究センターが高等教育に関する情報を収集・分析した内容や、学長補佐や東京オフィスとの連携により文部科学省などから得られる情報、他大学の先行事例などを教育研究戦略機構会議、同戦略機構のWG、研究科長等を参加者に含めた説明会・講演会などをおして共有化をはかった。</p> <p>・学長と研究科長等が個別に情報の共有を図る機会として研究科長等定例ヒアリングを今年度より開始し、実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR機能の強化案の具体化:実施済 ・研究科長等との定例ヒアリング等の実施:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
63	効果的な教育研究基盤や支援体制の構築	<p>各学部・研究科における教育研究基盤やその支援体制の確保はもとより、複合的な教育研究活動を効果的に推進する観点から、分野の垣根を越えた横断的な教育研究体制やその支援体制について検討し構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究科の枠を超えた教育研究体制の構築(都市研究プラザや複合先端研究機構の展開、新たな研究プロジェクトに対応した体制の確立等) </p>	63	<p>・平成27年3月設立の「都市防災教育研究センター」を通じて、コミュニティ防災学を構築し、その教育研究拠点を形成する。また都市防災研究を文理融合組織で全学的に推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の発表の場としてのイベント開催(2回) ・教育・地域貢献としての出張講義(4回) </p>
64	学生サポートセンター業務検証	<p>学生サポートセンターについて、学生サービス等を充実させる視点から継続的に機能検証を行い、それを踏まえて、より効果的・効率的に学生に対するサービスを提供できる体制を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)サポートセンター業務検証 ・学部事務の連携強化、標準化の推進等 ・学生サポートセンターにおける事務組織の再編 ・学生アンケート調査 </p>	64	No.22に記載

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JST「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワーク事業」として、公立大学防災センター連携会議(大阪市大・大阪府大・兵庫県大・岩手県大)を組織し、開催した。 ・国立研究開発法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター(E-ディフェンス)と連携・協力に関する包括連携協定を締結した。 ・地区防災の地域内連携組織として、コミュニティ防災協議会(大阪市住吉区・住之江区・西成区・東住吉区・平野区・阿倍野区)を組織し、開催した。 ・地区防災教室ネットワーク事業の一環として、セミナー(公開講座・ワークショップ・サイエンスカフェ・防災リーダー研修など)・出張講義を開催した。 公開講座:7回(8/4、9/10、9/11、9/18、9/25、10/10、2/20) ワークショップ:10回(コミュニティ防災教室8/5午前、8/5午後、10/17、10/24、12/5、1/9、1/23、1/24、2/6、2/7) サイエンスカフェ:4回(8/27、10/22、12/3、12/17) 防災リーダー研修:3回(東住吉区:6/7、6/9、6/10) 出張講義:9回(5/16(大空小)、8/29(長橋小)、9/26(天下茶屋小)、10/31(北津守小)、12/4(住吉中)、1/9(瓜破西中)、1/16(我孫子中)、1/16(千本小)、2/23(守口市立東部公民館)地域イベント参加:2回(10/24(すみよしまつり)、2/27(住吉区社会福祉協議会)) ・大阪府立大学都市防災教育研究センターの1年間の取り組みや研究成果を発表する場としてシンポジウム、フォーラムを開催した。 都市防災研究シンポジウム:10/31 コミュニティ防災フォーラム2016:3/19 ・1年間の活動成果を「コミュニティ防災ワークブック」としてまとめた。 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の発表の場としてのイベント開催:100%(2回) ・教育・地域貢献としての出張講義:225%(9回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
65	業務・施設のあり方検討	大学運営の効率化を推進し、学生や市民に効果的なサービスを提供する観点から、全学的な業務調査による業務改編や施設利用実態調査に基づく有効活用を進める。	65-1	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用具体化事業において進められる平成27年以降の施設整備計画について実施する。また提言した整備計画について検証を行う。 安心・安全の観点から自転車利用方法の改正など、学内交通ルールの見直しを行う。
		[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 施設整備(田中記念館及び旧法学部棟の改修) 提言した整備計画についての検証報告の作成 自転車マナー向上に向けた啓発 自転車駐輪場の整備 	65-2	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人事給与システムの適用範囲を拡大し、業務の省力化・正確性を高める。 教員関係の経費執行について、ワーキングにおける検証内容を踏まえ、総務事務処理部門への集約を検討する。 全学的に職員の異動・退職等に対応するため、各部署での業務マニュアルの作成に向けて具体の作成作業に着手する。
66	人事・給与制度	教職員がモチベーションを上げ、その資質能力を最大限に活用しうる、新たな人事給与制度を構築する。	66	<ul style="list-style-type: none"> 職員について、大学独自の人事給与制度を構築し、段階的に実施する。 人事計画策定会議の設置・審議を開始し、全学的な視点での教員人事を推進する。
		[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 現行の人事給与制度等の検証、及び新たな人事給与制度の検討・構築 		[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 新たな人事給与制度の構築、一部実施 人事計画策定会議の設置 研究院長等ヒアリングの実施 平成28年度教員人事方針の策定

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・本年度施設利用具体化委員会を10回開催し、理事等あて2件について提言した。 ・昨年度提言した計画のうち3件について該当部局から経過の報告を受け、進捗状況を確認した。 ・学内に駐輪場を2か所整備した。 ・4月に理工地区・旧教養地区、9月に本格地区について昨年度検討した学内交通ルールの改正を実施した。 ・施設利用具体化委員会において平成28年以降実施される計画を策定する。過去の提言についても引き続き状況を確認する。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備(田中記念館及び旧法学部棟の改修):実施済 ・提言した整備計画についての検証報告の作成:実施済 ・自転車マナー向上に向けた啓発:実施済 ・自転車駐輪場の整備:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与システムについては、看護師・医療技術職員に関してナーススケジューラとの連携を行うなど就労管理システムの適用範囲を広げた。 ・人事給与システムについては、病院の有期雇用教職員のうち、研究医、研修医についてのシステムによる勤務管理について検討を進める。 ・総務事務部門については、WGを設置のうえ業務内容や体制の整理を行い、平成28年4月に大学計理課設置に向けた、「大学計理準備室」を設置し、体制整備を行った。 ・大学運営業務マニュアル(仮称)の策定を行うべく、全学説明会を開催し、マニュアル策定に向けた全学依頼を行った。業務マニュアルについては、年内に各課からのマニュアル提出を促し、一定、優先度の高い事項について年度内に全学のマニュアルとして取りまとめた。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <p>【人事給与システム】 病院の有期雇用教職員等への適用範囲の拡大:実施済</p> <p>【事務処理の集約】 集約する業務及び事務処理部門の構築案の整理:実施済</p> <p>【業務マニュアル】 マニュアル作成作業への着手:実施済</p> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 <p>【人事給与システム】 病院の有期雇用教職員等への適用範囲の拡大:超過勤務時間等の実績の集計を行う人数の増加(約1,000名)</p> <p>【事務処理の集約】 集約する業務及び事務処理部門の構築案の整理:「大学計理準備室」設置にかかるロードマップの策定と人員の精査</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な業務運営を図るべく、事務職員について、業績評価及び目標管理を半期毎に改めるとともに、目標管理については係員まで拡大することとした。併せて、公正な評価を実現するため「評価決定会議」を設置するなど、大学独自の人事制度を導入した。 ・半期毎の業績評価及び目標管理を処遇に反映させるため、労働組合と協議を行った。また、半期毎の評価制度の検証を行うとともに、年度末には、一部の職員を対象に、「人事評価決定会議」を導入・実施し、公正かつ透明性のある評価の実現を図った。 ・4月に人事計画策定会議を設置し、学長による各研究院長のヒアリングを実施し、全学的な視点を踏まえて、平成28年度教員人事方針を作成し、同方針に沿って教員人事を推進した。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな人事給与制度の構築、一部実施:実施済(半期評価の検証、評価決定会議の開催) ・人事計画策定会議の設置:実施済 ・研究院長等ヒアリングの実施:実施済 ・平成28年度教員人事方針の策定:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
67	特任制度等	<p>特任教員制度やキャリアスタッフ制度のあり方について検討を行い、制度改革により組織の活性化につながるより有効な活用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアスタッフ制度の改正 ・特任教員制度の改善・更なる活用 </p>	67	<p>・有期雇用職員について、検証を踏まえて新たな無期雇用制度を導入する。</p> <p>[年度計画の達成水準] 無期雇用制度に関する規程の整備</p>
68	職員の育成	<p>多彩なキャリアを持つ職員の多様性に即した人事評価制度の導入や、大学の各業務の特性に精通した、また研究内容を発信できる専門性の高い人材育成のシステムを構築するとともに、大阪市だけでなく他大学等との人事交流の制度化を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学職員としての人材育成研修制度の構築 ・他大学等との人事交流制度の検討・構築 </p>	68	<p>・教職協働の実現に向け、専門性の高い人材を育成する人材育成プランを充実させ、能力向上に取り組む。</p> <p>・引き続き、大学職員としての視野を広げるため、文部科学省行政実務研修や他大学等との交流を検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] 現人材育成プランの更新</p>
69	公立大学法人の制約緩和	<p>地方独立行政法人法等による公立大学法人の制約撤廃へ向け、東京拠点の活動強化や、提携する公立大学法人や公立大学協会、設立団体等とともに具体的改善に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市と連携した法改正要望 ・他法人と連携した法改正要望 ・東京拠点の活用 ・特区申請等による具体的取組み </p>	69	<p>・地方独立行政法人法等により公立大学法人の制約となっている事項の撤廃の必要性等について、提携する公立大学法人等と意見交換を継続して行い、共同での法改正要望等の検討を行い、整理できた事案から順次要望を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・設立団体である大阪市をはじめ、大阪府立大学等との連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取組みの継続的な強化 ・提携する公立大学法人との意見交換による検討の継続的な強化 ・特区申請等の具体的要望の検討及び提出 </p>
70	外部資金の獲得と支援体制の充実	<p>科研費補助金、国、独立行政法人、民間企業との共同研究や委託研究、さらには奨学寄付金などの研究系外部資金について、年間総額30億円以上の獲得をめざすとともに、運営に関わる補助金等についても情報の速やかな収集等により獲得に努める。また外部資金の獲得と円滑な執行を図るため支援を充実する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究系外部資金獲得戦略 ・年間獲得目標30億円以上 ・東京拠点の活用 ・その他の外部資金獲得手法の検討実施 ・外部資金執行管理の一元化(研究支援課)による資金執行の厳格化、円滑化。 </p>	70	<p>・国・独法を中心とした研究系外部資金・補助金の獲得を推進するため、URAを導入し、研究推進本部の下にURAセンターを設置する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得(40億円) (補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額) ・研究系外部資金の獲得及び執行に関する説明会の開催(2回以上) ・URAの導入 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月より、無期雇用である「特定職員制度」を導入し、規程整備を行い、選考のうえ39名のキャリアスタッフ職員を特定職員として採用した。 「特定職員」の業務内容や職域について、検証のうえ、さらに整理を図るとともに、モチベーションが向上する施策について、財政状況を勘案しつつ、方向性を決定した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 無期雇用制度に関する規程の整備:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 特定職員就業規則等を制定した
<ul style="list-style-type: none"> 職員人材開発プランに基づき、階層別基礎研修や語学をはじめとしたスキルアップ研修等を実施するとともに、職場課題研修については、本年度より全学相互参加を認め、他部署の業務課題等を理解できる仕組みを策定した。 文部科学省実務者研修については12月を目途に中間報告会を実施し、若手職員の意識の向上を図った。また、今年度においても文部科学省行政実務者研修を実施し、1名を文部科学省に派遣した。 他大学との合同研修について、大阪府立大学とSD合同研修を1月に実施した。 今年度の実施状況も踏まえ、職員人材開発プランの改定(充実)版を策定した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 現人材育成プランの更新:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 昨年度の研修形態について総括を行い、改訂版を策定
<ul style="list-style-type: none"> 6/25総務省の「第3回地方独立行政法人制度の改革に関する研究会」において、公立大学法人として地独法改正の要望に関するプレゼンを実施。 地独法改正に向けて総務省からの補足資料要求に対し資料提出(9月, 10月) 9/12三市立大学連携協議会(大阪市大、横浜市大、名古屋市大)において、地独法改正に関する情報提供、意見交換を実施。 公大協が文科省に対し「公立大学振興に関する要望」を提出するにあたり、地独法改正に関する要望を盛り込むよう要請。 大阪市が総務省に対し地独法改正の要望を行うにあたり意見交換等を実施。 東京オフィスを通じ、文科省への情報提供及び意見交換を実施。 総務省の「地方独立行政法人制度の改革に関する研究会」での方向性の取りまとめに向けて、資料作成等の要請に対応。 来年度の法改正に向けて、提携する公立大学法人及び公大協と連携し、意見交換を実施。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 設立団体である大阪市をはじめ、大阪府立大学等との連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取組みの継続的な強化:実施済 提携する公立大学法人との意見交換による検討の継続的な強化:実施済 特区申請等の具体的要望の検討及び提出:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得(38億3,598万円)(補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額) 旅費などの研究費執行に係る事務説明会を3回実施(平成27年4月) 平成28年度科研費公募説明会を1回実施(平成27年9月) 平成27年4月に、リサーチアドミニストレーター(URA)を導入し、研究推進本部の下にURAセンターを設置した。 平成29年度採用分日本学術振興会特別研究員公募説明会を1回実施(平成28年3月) 引き続きURAセンター等において各種公募案件の調査・学内研究者とのマッチングなどを通じて研究系外部資金の更なる獲得に係る取組を行う。 上記実績に加え、その他研究系外部資金の獲得及び執行に関する説明会を適宜開催する。 URAの導入(達成済) 平成28年度科研費申請支援として、URAセンターが支援希望者23名に対して研究計画調書の添削等を行った。(平成27年9月～10月) 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得(補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額):95%(38億円) 研究系外部資金の獲得及び執行に関する説明会の開催:200%(4回) URAの導入:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
71	寄附金の獲得	<p>同窓会や保護者との連携強化や精力的に企業からの寄附獲得活動を行うなど、「はばたけ夢基金」の寄附募集活動を積極的に推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・はばたけ夢基金獲得戦略策定 ・はばたけ夢基金の検証、以降の寄附募集活動の展開 </p>	71	<p>・全てのステークホルダーに対し、夢基金の寄附募集活動の実施、並びに大学支援の一環である大阪市のふるさと納税制度活用の促進を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] 【寄附募集活動】 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度導入の周知宣伝活動の一環として夢基金・ふるさと納税用パンフレットを送付する(総数25,000部) ・卒業生が役員等に就任している企業への募金活動(約100社) ・1年生の保護者(1,500名)にも2～4年生と同様に夢基金パンフレット(ふるさと納税)を送付する(年3回) </p>
72	経費節減計画	<p>受電設備の集約等による計画的な事務的経費の節減により、教育研究活動に必要な財源を確保する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・受電設備の集約 ・管理経費の削減目標を設定した予算編成による計画的削減 </p>	72	<p>・河海工学実験場の実験用水として地下水を活用し、年200万円程度の水道料金の節減を図る。(平成25年度比で1.5%削減)</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・地下水活用設備の設置 ・水道料金の節減 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・はばたけ夢基金の後継事業として平成26年10月から夢基金の寄附募集を開始した。広報活動では夢基金とともに大阪市ふるさと納税制度(市立大学振興関係)についても告知を行い、相乗効果が得られるように工夫した。</p> <p>・夢基金(ふるさと寄附金案内も同封)のパンフ配布・送付した 卒業生33,000名(1回目6月、2回目10~12月) 在学生(2~4年生)の保護者12,000名(1回目6月、2回目9月) 卒業生が役員等に就任している企業190社(1回目6月、2回目9月)</p> <p>・1年生の保護者(1,500名)に夢基金(ふるさと寄附金案内も同封)のパンフレット・募集チラシを配布した。(年3回実施)</p> <p>・創立135周年記念フォーラムの来場者約350名に夢基金(ふるさと寄附金案内も同封)のパンフレット・募集チラシを配布した。</p> <p>・大学ホームページにふるさと寄附金のバナーと紹介ページを作成し、ふるさと寄附金への協力により、どう大学への支援の形につながるかを説明。</p> <p>・学内での「寄附金の協力の呼びかけ」を部局長等でおこなうとともに、保護者会(2回生から4回生の親)に対しても直接説明を行った。</p> <p>・夢基金は、パンフレットをよりわかりやすいものへ改善し、平成27年度は郵送にて多くの卒業生、保護者へ送付を行った。</p> <p>・前年度は2社だった企業からの寄附を19社に増加することができた。</p> <p><寄附件数及び金額> H23: 84件/65,063千円 H24: 31件/327,002千円 H25: 45件/161,665千円 H26: 345件/121,428千円※1 H27: 252件/48,512千円</p> <p>※1 平成26年度内訳 はばたけ夢基金 35件/3,759千円 夢基金 310件/117,669千円(H26.10~H27.3まで)</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> 【寄附募集活動】 ・ふるさと納税制度導入の周知宣伝活動の一環として夢基金・ふるさと納税用パンフレットを送付する:実施済 ・卒業生が役員等に就任している企業への募金活動:実施済 ・1年生の保護者(1,500名)にも2~4年生と同様に夢基金パンフレット(ふるさと納税)を送付する:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>調査の結果、地下水の量が不十分で地下水の活用では効果が出ないことが判明したため、水槽間の水の移送により実験用水を再利用することで給水量の削減を図る方法に変更し工事が平成28年3月25日に完成した。この変更により、次年度以降実験用水のロスがなくなり、目標以上の効果が得られる見込みである。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・給水量削減のため移送配管の修復工事を実施した。</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
73	エコキャンパ スの推進	<p>空調機の毎年5%程度の更新等により、毎年1%以上のエネルギー削減を継続実施する。さらに、大阪市の「大規模電気消費者としての先導的取組」に準じ、空調機の内部洗浄、電灯照明のLED化など高効率化を計画的に実施するとともに、設置コストに注意しつつ太陽光発電など最新の技術による再生可能エネルギーの利用を推進する。また、省エネ意識の向上のため、エネルギー消費の見える化を進める。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量の計画的削減(毎年:原単位当たり1%以上) ・空調機(GHP)の計画的更新(毎年5%以上、毎年室外機28台以上/552台中) ・LED等の計画的導入 ・再生可能エネルギーの採用に向けた検討 ・エネルギー消費量の発信、省エネ啓発の取組み(消費量の発信及び省エネ啓発の取組み) ・空調機室内機・室外機のフィン洗浄で熱変換効率の改善(毎年201台以上/604台) </p>	73	<p>・毎年1%以上のエネルギー削減を継続目標とし、削減のための諸策を実施する。</p> <p>・省エネのための諸策として、空調機の毎年5%以上の更新、間引き点灯の継続、照明のLED化、省エネポスターの作成・掲示、省エネ研修会の実施、及び学内ポータルサイトに夏季・冬季の取組掲示、省エネ機器や省エネ技術等の積極的採用等を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・1%以上のエネルギー削減 </p>
74	新理系学舎 の整備と効果 的運営	<p>理系学舎整備を着実に実施し、複合先端研究機構等による学部研究科の枠を超えた研究など、横断的に理系研究基盤の強化を図るとともに、実験設備の集約により効率的効果的な施設運営を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・理系学舎の整備(H26年度までに整備事業の100%完了) ・整備後の運用方法等の検討 </p>	74	中期計画を達成済み

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の更新 GHP空調機全体で495台の内、27台を更新した。 ・間引き照明 杉本地区で1,569本の間引きを継続している。 ・省エネルギーの啓発 夏季・冬季に学内ポータルサイトに掲示や啓発ポスターの配布を行った。エネルギー消費量の見える化について、杉本地区3地区の電力消費状況を閲覧し状況把握を行っている。 ・学術総合センター内既設読書スタンド(40W)622台をLED化した。 ・学術総合情報センター10階会議室の白熱灯111台をLED化した。 ・杉本地区自動販売機45台を省エネ型に更新した。 ・学内ポータルサイトの省エネ関連サイトに夏季・冬季に「大阪市立大学杉本地区エネルギー管理標準」「建物利用者ができる省エネルギー」「平成27年度クールビズポスター」「平成27年度学内における省エネルギー行動の取組について」「平成27年度冬季の省エネルギー対策に関する通知(冬季の省エネルギー対策について(文部科学省)・今冬における節電のお願い(関西電力)・冬季の電力需給対策)」「平成27年度ウォームビズポスター」を掲載し、教職員に対して省エネに関する情報提供を行い啓蒙を行った。 ・省エネルギー研修会を12月に開催した。 	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1%以上のエネルギー削減:・ 毎年のエネルギー削減率(原単位):100%決算見込み ・GHPの室外機更新台数:27台 /495台中(5.5%) ・省エネルギー研修会の開催: 12月8日開催 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調機の更新 GHP空調機全体で495台の内、5.5%(27台)を更新した。これは、中期計画(達成水準)で毎年5%程度の更新を行うこととしており、達成した。 さらに、学術情報総合センター1階のEHP 2台も更新し老朽対策及び省エネ化を図った。 ・間引き照明 全学内で1,569本の間引きを継続している。これは、平成27年度年度計画(達成水準)で、間引き照明を行うこととしており、達成した。 ・省エネルギーの啓発 夏季・冬季に学内ポータルサイトに掲示や啓発ポスターの配布を行った。 ・学内ポータルサイトに省エネ関連サイトにて、「学内における省エネルギー行動の取組みについて」「建物利用者ができる省エネルギー」「平成27年度クールビズポスター」「大阪市立大学杉本地区エネルギー管理標準」を掲載し、教職員に対して省エネに関する情報提供を行い啓蒙を行った。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
75	教員活動点検評価の活用	<p>教員活動点検評価を定期的を実施し、評価結果を活動推進に資するよう、その活用を進める。また、評価方法や活用方法の検証・分析等、その制度の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎の教員活動点検評価の実施、制度検証 ・活用制度の検証・分析 </p>	75	<p>・教員活動点検・評価の第1期の検証結果を反映させた形で改善した第2期の状況について検証を行う。</p> <p>・教職員人事制度改革検討プロジェクトチームにおいて、教員活動点検・評価の活用方法を整理する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・第2期の実施状況に関する検証 ・活用方法の整理 </p>
76	効果的な点検評価	<p>各学部・研究科で外部評価等の活用を図るとともに、大学院の充実検討にあわせて各研究科の活動点検評価を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学部研究科毎の外部評価の受審 ・全学的な研究科活動点検評価(大学院改革の一環) ・認証評価受審 ・(理)JABEEの継続認定 </p>	76	<p>・認証評価の受審年度であり、スケジュールに沿って認証評価の受審作業を行う。</p> <p>・各学部研究科において、第二期中期計画期間中の法定以外の外部評価のあり方について検討する。</p> <p>(文) <自己評価活動>平成27年度「新入生アンケート」(学部・大学院)の実施。 <科内学術雑誌の外部査読>必要に応じた外部査読の実施。『人文研究』『都市文化研究』『UrbanScope』。</p> <p>(理)平成27年度JABEE認定継続審査へ向けて進捗させるとともに、平成27年度の審査結果を踏まえて、さらなる点検・改善を行う。</p> <p>(工)JABEE認定の経験を活かした教育システムの点検を実施する。</p> <p>(生科) <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度JABEE認定の継続認定にむけた取り組みの実施 ・研究院に適した業績評価システムの研究 </p> <p>[年度計画の達成水準] 受審機関より、適切な評価を受ける。</p> <p>(文) <自己評価活動> 平成26年度「卒業生アンケート」(学部・大学院)提出率(80%以上) 平成27年度「新入生アンケート」(学部・大学院)提出率(90%以上) (理) <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価結果に基づいて自己点検評価書の作成 ・理学研究科外部評価及び自己点検評価を将来計画への反映 ・JABEE継続認定に向けた準備の実施 (工) <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE認定の経験を活かした教育システムの点検実施 (生科) <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE認定の継続 ・過去業績による模擬試行 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成25年度で終了した第1期の結果を平成26年度に改善検討を行い、平成27年度より改善反映させた。平成27年度の全学評価委員会の中で、更なる改善に向け議論を行い、1月に一部教員活動点検フォーマットを変更することとした。</p> <p>・教育研究戦略機構の下に設置した教員人事制度改革についてのWGにおいて、他大学の状況も調査し、教員活動点検・評価の活用方法について、整理を進めている。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期の実施状況に関する検証:実施済 ・活用方法の整理:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価、大学機関別選択評価(選択A・B)を受審し、大学機関別認証評価「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、機構が定める大学評価基準を満たしている。」、大学機関別選択評価(選択A・Bとも)「目的の達成状況が良好である。」という結果を得た。</p> <p>・各学部研究科は認証評価受審に向けて、スケジュールに沿って準備を進めた。また、「第2期教員活動・点検評価」(平成26～28年度)のために、「教員活動点検・評価実施報告書」を実施し、結果を取りまとめ平成27年4月の全学評価委員会に提出した。</p> <p>(経)学部・研究科の自己評価、外部評価について検討。 (法)研究科長、評議員を中心に外部評価の在り方について検討している。 ・研究科科独自に改善すべき点については課題を共有し、検討事項を精査した。 (文)平成27年度新入生(学部・大学院)ならびに平成27年度卒業生(学部・大学院)に対して部局独自にアンケート調査を行い、その結果を教授会で報告した。 <科内学術雑誌の外部査読></p> <p>●『人文研究』 平成27年度未刊行予定の『人文研究』第67巻については、投稿論文8本の査読が行われ、6本が掲載可能性を有するものと判断された。他1本は再査読を経た上で委員会での審議を要する。適切な内部査読者が見いだせない4件のケースについて、学外研究者に外部査読を要請した。</p> <p>●『都市文化研究』 平成27年度未発行予定の『都市文化研究』第18号の編集において、一部、外部研究者(13件中4件)による査読を実施した。</p> <p>●UrbanScope 5月にUrbanScope6号を刊行した。平成28年度に刊行するUrbanScope7号に向けて、投稿論文2本については外部査読を実施した。</p> <p>(理)理学研究科、理学部、各専攻、各学科の教育、研究、社会貢献、並びに教員個人の活動に関して、第4回外部評価(平成21～25年度自己点検評価)を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価結果を踏まえて、自己点検評価書を作成した。外部評価、自己点検評価に基づき、将来計画の検討を始めた。 ・地球学科地球システムコースでは次期認定継続審査に向けて、各教員による授業アンケートの実施や特別研究(卒業研究、4年生)の研究達成度評価報告の作成などを通じて教育点検・改善等をおこなうとともに、JABEE自己点検書を作成した。審査の結果、3年間の認定継続が認められた。 (工)JABEE認定による教育改革の目的が達成されたため、現在は2学科でのみ継続している。 ・また、その他の学科においても、過去に受けたJABEE認定の経験を活かして、授業の効果的な点検を実施した。 ・工学研究科認証評価受審検討委員会を開催し受審内容を点検した。 <p>(生科)JABEEの認証評価の受審 (医)機関別認証評価について、教職協同で受審作業を実施した。 ・医学研究科として、平成29年度(状況によっては平成30年度)に医学教育分野別認証評価を受審する予定であり、現在、カリキュラム再編部会が中心となり、医学教育カリキュラムの改編作業を実施している。</p> <p>(看)自己点検評価報告書を5年ごと(平成16～19年度、平成20～24年度)に作成しており、平成29年度の作成に向け毎年データ集約等を行っている。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p>受審機関より、適切な評価を受ける:実施済</p> <p>(文)</p> <p><自己評価活動></p> <p>平成26年度「卒業生アンケート」(学部・大学院)提出率:110%(88%) 平成27年度「新入生アンケート」(学部・大学院)提出率:74%(67%)</p> <p>(理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価結果に基づいて自己点検評価書の作成:実施済 ・理学研究科外部評価及び自己点検評価を将来計画への反映:実施中 ・JABEE継続認定に向けた準備の実施:実施済 <p>(工)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE認定の経験を活かした教育システムの点検実施:実施済 <p>(生科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE認定の継続:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
77	情報公開	<p>公的教育機関として説明責任を果たす観点から、広く教育活動等の情報公開を行うこととし、法的に義務化された事項以外にもホームページ等で集約してわかりやすく積極的に公表する。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再)情報集約システムの構築 ・情報公開項目の充実 ・グローバルスタンダードに対応する教育プログラムや学習成果の発信 	77	<p>・本学の特色ある研究を促進するため、戦略的研究募集及び採択結果についてホームページ等で公表するとともに、英語・中国語ホームページを活用し、国際関係情報を公表する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特色ある研究」のページを整理し、戦略的研究の採択結果を掲載 ・国際関係情報の公表 ・英語、中国語ホームページの更新
78	広報戦略	<p>広報戦略会議を中核として、より効果的に情報発信するための仕組みを構築する。学長記者懇談会をはじめ、様々な形でメディアへの情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な広報活動の年間計画を策定 ・学長、研究科長記者懇談会の定期実施 ・情報媒体の効果的な発信(各種、紙媒体の集約発行等) 	78	<p>・戦略的な広報展開に向けて、両キャンパスの各部署から様々な情報収集を行うため、情報源へのアプローチや収集する仕組みを強化する。</p> <p>・文社系5研究科(経営、経済、法、文、創造都市)の研究や学生取組についてより一層情報収集を行うとともにメディア発信や情報公開に努める。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報室職員の各種委員会、会議への傍聴、参加件数、一週間に8件(平成26年度4件) ・学長記者懇談会2回以上かつ文社系テーマを各回に設定 ・メディア掲載(400件以上)

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・「特色ある研究」のページの整理を行い、戦略的研究の採択結果、戦略的研究の採択結果を掲載について実施済。</p> <p>・新浪微博(weibo)で上海から情報を発信した。</p> <p>・タイ拠点のホームページを立ち上げた。</p> <p>・英語、中国語ホームページにおいて随時情報掲載を行った。 英語ホームページの新作情報掲載79件 中国語ホームページの新作情報掲載137件</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特色ある研究」のページを整理し、戦略的研究の採択結果を掲載:実施済 ・国際関係情報の公表:実施済 ・英語、中国語ホームページの更新:実施済 英語ホームページの新作情報掲載79件 中国語ホームページの新作情報掲載137件 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>戦略的な広報展開を行うためには、本学の各部局の取り組みを可能な限り把握することが何より重要である。そのために職員の業務分担を部局担当制導入し、担当する部局の教員、担当職員とのネットワーク形成に努めた。あわせて、各部局の会議、委員会等に可能な限り傍聴出席を行い、更なる情報収集を実施した。</p> <p><プレスリリース件数> H22: 52件 H23: 45件 H24: 86件 H25: 80件 H26: 97件 H27: 116件</p> <p><学長記者懇談会> H23: 2回 H24: 2回 H25: 1回 H26: 2回 H27:3回 ※平成26年度は新大学推進会議後の学長による記者レクを含めると4回開催。</p> <p><個別記者会見及び記者レクチャー> H24: 2回 H25: 6回 H26: 8回 H27: 17回</p> <p><広報誌の発行> H22: 2回 H23: 4回 H24: 2回 H25: 2回 H26: 3回 H27: 3回(日本語版3, 英語版2)</p> <p><記事掲載件数> H22: 81件 H23: 322件 H24: 347件 H25: 374件 H26: 681件 H27: 1,408件</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報室職員の各種委員会、会議への傍聴、参加件数、一週間に8件:実施済 <p>学術戦略会議 コーディネーター会議 都市研究プラザ協議会 都市防災教育研究センター会議 医学部広報ミーティング 国際広報ミーティング 情勢報告会 役員会 部局長等連絡会 教育研究評議会 他多数の打ち合わせ等を含めて一週間に10件程度の参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長記者懇談会2回以上かつ文社系テーマを各回に設定:実施済 <p>開催件数3回(6月・11月・3月) 文社系テーマ 第1回:2件 第2回:1件 第3回:1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア掲載件数:1,408件 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
79	ホームページ等情報発信ツールの充実	ホームページによる受験生向けのサイトや英語版の充実など、多様なステークホルダーに応じた目的別情報発信のコンテンツの充実等により、情報発信機能を強化する。 [中期計画の達成水準] ・ホームページの全面的刷新 ・目的別情報発信コンテンツの充実	79	・本学の国際広報のあり方について計画を立てるとともに、広報室が製作する冊子・刊行物について英語化を行うことにより国際広報の第一段階をすすめていく。 ・SNSでは、タイムリーな情報発信が何より重要であることから、頻繁な情報発信を追求する。 [年度計画の達成水準] ・国際広報の計画(案)の作成 ・大学概要の日英併記版の作成 ・Facebookの週5件以上の情報掲載
80	情報基盤の充実	学術情報総合センターは、学内情報の共有化を図るとともに、セキュリティの高い情報通信基盤を整備・運用する。 [中期計画の達成水準] ・情報資産の共有化 ・ポータルシステム・全学認証システムの拡充 ・ITの専門的管理体制の構築	80	・本学の今後のネットワークシステムのあり方を検討するため、ネットワークシステムの設計業務を委託する。 ・委託の成果物を基に、今後のスケジュール化を図り具体化を進める。 [年度計画の達成水準] ・ネットワークの設計業務委託の成果物 ・今後のネットワーク整備のスケジュール
81	人権尊重	大学のすべての業務を人権尊重の視点にたって推進し、特に人権問題研究センターや人権問題委員会の活動を通じて人権問題の啓発発信に努める。 [中期計画の達成水準] ・人権問題委員会や人権問題研究センターによる活動 ・講演会や障がいのある学生との懇談会等の開催、人権啓発冊子の発行	81	・人権問題講演会などの開催や啓発誌の発行など、人権尊重の視点に立った取組みを引き続き行い、充実を図る。 [年度計画の達成水準] ・人権問題講演会開催数／参加者数(1回／120人) ・人権フェスティバル開催数／参加者数(1回／120人) ・人権啓発誌の配布数(3,000部)

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> 国際広報計画を作成し、大学リーフレットの英語版を作成。 大学概要をこれまでの日本語版から日英併記版に作りかえた。 SNSでは、定期的な頻繁な情報発信が重要である。Facebookでの数値目標の通り、順調に情報掲載を行っている。 プレスツアー実施候補地にも応募を実施。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際広報の計画(案)の作成:実施済 大学概要の日英併記版の作成:実施済 Facebookの週5件以上の情報掲載:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月末にネットワークシステムのあり方を検討するため、ネットワークシステム設計業務のプロポーザル入札を実施し、コンサルタント業者を決定した。 7月より週1回の定例会を情報基盤センター、情報推進課とコンサルタント業者で実施。現在の大阪市立大学のICT環境の課題を議論した。 9月末に、今後5年間のネットワークシステム構築の方向性、大まかなスケジュールを完成させた。 12月末に、9月末に完成した今後5年間のネットワークシステム構築の方向性をもとに、ネットワーク設計整備計画書への落とし込み及び、ネットワークの基本設計書を完成させた。 平成28年3月末に、ネットワークシステム構築のスケジュール、仕様書を完成させた。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークの設計業務委託の成果物:実施済 今後のネットワーク整備のスケジュール:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> 入学式終了後、新入生に人権問題ガイダンスを行った。 4月に人権啓発誌「人権問題の最前線」を、3,000部を配布した。 5月に春の人権問題講演会「同性愛は{不自然}ではないー日本の男性同性愛の歴史と文化」を開催し、学生及び教職員220人の参加があった。 12月に人権フェスティバル「人口と開発」における人権を開催した。 <p><人権問題講演会参加者数></p> <p>H22: 587人 H23: 124人 H24: 240人 H25: 237人 H26: 220人 H27: 204人</p> <p><人権フェスティバル参加者数></p> <p>H22: 373人 H23: 246人 H24: 320人 H25: 109人 H26: 176人 H27: 105人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 人権問題講演会開催数/参加者数:100%(1回)/170%(204人) 人権フェスティバル開催数/参加者数:100%(1回)/88%(105人) 人権啓発誌の配布数:3,000部:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度計画NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
82	コンプライアンスの徹底、公益通報	<p>社会的信頼性と業務遂行の公平性を維持するため、継続的に厳格な内部監査の実施や公益通報制度の実施、国際安全保障輸出管理を徹底する体制の整備・運用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度の実施 ・国際安全保障体制の整備、運用 ・安全保障貿易管理規程の施行と体制の確立 ・意識高揚のための勉強会の継続実施 </p>	82	<p>・法人のリスクマネジメントに資するため、リスクベースの監査を実施する。また、外部資金について、監査対象抽出にあたり、リスクベースの観点から大型プログラムを対象とする。</p> <p>・公立大学3大学での産学連携WGを活発化させ、コンプライアンス部門の連携の情報共有を図る。また、安全保障輸出貿易管理の各部署でのチェック体制啓発を図り、管理体制の徹底に努める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの識別及び評価に基づく効率的かつ効果的な監査の実施 ・フォローアップによる改善状況の継続確認 ・外部資金大型プログラムの監査実施件数(1件以上) ・安全保障輸出貿易管理のセミナー開催 ・利益相反セミナーの開催 </p>
83	耐震化の推進	<p>安全な教育研究活動の維持や、地域施設としての役割を確保するために平成27年度を目途に計画的に大学施設の耐震改修を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化の計画的推進(H27年度耐震化率100%) </p>	83	<p>・耐震化計画の一環として旧法学部棟・旧図書館第1書庫棟・工学部A棟・B棟・経済研究所棟の耐震改修を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準] 耐震化率(81.4%) (70案件中57件完了予定) </p>
84	国際交流の安全対策	<p>国際交流に係る危機管理対応マニュアルや、外国人研究者、留学生等向けの緊急時対応マニュアル等を活用し、国際交流にかかる危機管理体制の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・国際危機管理対応マニュアル、各対象者別ガイドブックの充実 ・本学関係者の海外渡航情報の集約 </p>	84 【重点】	<p>・各種規程や対象者別ガイドブックを適宜改訂し、周知徹底を図るとともに、シミュレーション訓練を実施し、海外危機管理意識の徹底を図る。</p> <p>・海外渡航者や受入外国人情報の効果的な集約方法について検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じた規程、マニュアルの改訂 ・海外渡航者、受入外国人情報の効果的な集約方法の検討 ・シミュレーション訓練の実施 </p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>内部監査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～5月に監事監査の支援業務を行った。 ・4～5月に監査計画書に基づき、監査対象部局向けチェックリスト作成等準備を行った。 ・6～7月に科研費、JST委託研究費、テニュアトラック普及・定着事業の会計監査(科研費等監査)を実施した。 ・平成26年度までに実施した監査に関するフォローアップを実施した。 ・11～12月に旅費制度についての業務監査及び会計監査を実施した。 ・1月～3月に監事の業務監査の支援を行った。 <p>コンプライアンス部門の連携、情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学3大学での産学連携WGは9月に横浜市大にて開催。 ・コンプライアンス部門での分科会を28年2月に大阪市大にて開催。 ・安全保障輸出貿易管理については、6月・7月に経産省主催のセミナーに参加し、管理体制の法令知識を得た。また12月には近畿経済産業局の協力を得、大阪大学・神戸大学等の管理体制と本学の状況を比較・検討した。 <p>啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日文科科学大臣決定)に基づき、競争的資金等の運営・管理に関わる教職員を対象にしたコンプライアンス教育・事務説明会を4回開催(平成27年4月)するとともに、同説明会の内容e-learningとして全学ポータルサイトから受講できるよう環境整備を行った。 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの識別及び評価に基づく効率的かつ効果的な監査の実施:実施済(科研費等監査について実施) ・フォローアップによる改善状況の継続確認:26年度までに実施した監査について実施済 ・外部資金大型プログラムの監査実施件数:1件(テニュアトラック普及・定着事業)実施済 ・安全保障輸出貿易管理のセミナー開催:未開催 ・利益相反セミナーの開催:未開催 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・安全保障輸出貿易管理のセミナー及び利益相反セミナーについては外部講師との日程調整がつかず、未開催。
<p>平成24年度に見直した耐震化計画(※)の一環として次の通り実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧法学部棟・旧図書館第1書庫棟の耐震改修工事の完了。 ・工学部A棟・B棟1期・経済研究所棟の耐震改修工事の完了。 <p>※工事中、大学運営に支障をきたさない移転先の確保や今後の施設の在り方を踏まえた耐震手法の見直しによるスケジュール変更。平成29年度までに学舎として使用している施設の耐震化完了。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p>達成率:100%</p> <p>(補足)</p> <p>工学部B棟耐震改修工事は、H27年度(1期北面)・H28年度(2期南面)の2年間に分けた工事である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流委員会委員を対象に、初めて海外危機管理机上シミュレーション訓練を実施し、訓練結果や昨今の海外情勢等を踏まえ、「国際危機管理対応マニュアル」を改訂した。 ・ホームページやポータルサイトを通じて、海外渡航時の安全確保に関する注意喚起と、外務省渡航登録サービスへの登録の周知を行った。 ・海外危機管理の一環として、学生及び教職員の「海外渡航登録」システムの準備をすすめ、平成28年4月からの本格実施に向けて3月より試行的に登録を開始した。 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じた規程、マニュアルの改訂:実施 ・海外渡航者、受入外国人情報の効果的な集約方法の検討:実施 ・シミュレーション訓練の実施:実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
85	防災対策の 充実	<p>災害時に迅速・的確に対応し、学生、教職員の安全を確保するため、自衛消防隊を再編し、各部署の特性に応じた防災組織の構築や、効果的な防災訓練の実施など、防災対策を充実する。</p>	85	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き杉本キャンパス全学の防災訓練を実施する。 ・災害対策マニュアルの深化を図るとともに、災害対策本部訓練を充実する。 ・安否確認システムの適正な運用を図る。 ・大規模災害に備えた化学物質管理制度を検討する。 ・防災管理点検を実施し改善を図る。
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防隊の再編 ・災害対策本部の業務分担見直し ・災害シミュレーション訓練の実施など防災訓練の充実 		
				<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練参加者数(4,000人) ・災害対策本部の業務分担の見直し ・災害対策本部マニュアルの充実 ・災害対策本部訓練の実施 ・大規模災害に備えた化学物質管理制度の案作成

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>防火・防災総合訓練前から、「巨大地震への備え」をテーマに防災パネル展を行い平素の備えの大切さを周知した。</p> <p>個別訓練として、屋内消火栓等を利用した消火訓練、AEDを利用した救護訓練やトランシーバー等の使用方法を含む通信訓練等を行った。</p> <p>防火・防災総合訓練について、杉本地区全体を対象にし、発災時(第1ステージ)の訓練として約4,000人の参加を得た。今年度は、より現実に近い訓練となるよう、発災してから行動する訓練とし、新たな課題の抽出を行った。また、訓練時に安否確認システムを利用し、学生・教職員に災害時に安否を報告する意識づけを行った。</p> <p>災害時に、安全な避難路を確保するため、廊下等にある設置物の撤去の取り組みについて、各研究科への周知、協力依頼を行った。</p> <p>特別警報発令時や避難勧告発令時の学生の安全確保のための対応を決定した。</p> <p>安否確認システムについて、OCUメールの他、身上書及びWEB履修システムから取得したメールアドレスを反映し、学生全員の登録を完了した。</p> <p>落雷・暴風警報発令時等の危険発生時に安否確認システムを利用して学生に危険を知らせ、教職員には、学生の安全確保の連絡を行った。</p> <p>防災管理点検については、研究室内だけでなく、避難路となる廊下の安全の確保についても点検を実施した。防災管理点検の結果は、各所属に報告し、未整備な部分について改善を図るよう依頼した。</p> <p>大阪府化学物質管理制度に基づき、化学物質の大規模災害に備えたリスク低減対策を作成した。</p> <p>第2期特命ワーキンググループで災害対策本部の業務分担を検証し、災害対策マニュアル(第2・第3ステージ)の改訂版を発行した。</p> <p>また、若手職員を中心に、新たに第3期災害対策特命ワーキンググループを結成し、今年度の災害対策本部訓練として、中心となるべき本部班の訓練、学生の収容避難所や地域住民の災害時避難所の開設訓練など、より実践的な訓練を実施した。災害対策本部訓練の実施にあたっては、住吉区役所、地域町会、学生の参加も得、連携をはかることができた。</p> <p>大阪市立大学生生活協同組合と災害時の連携協定の締結を行った。</p> <p><防災訓練参加者数> H22: 3,000人 H23: 4,000人 H24: 4,000人 H25: 4,000人 H26: 4,000人 H27: 4,000人</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・防災訓練参加者数:100% (4,000人) ・災害対策本部の業務分担の見直し:実施済 ・災害対策本部マニュアルの充実:実施済 ・災害対策本部訓練の実施:実施済(12月) ・大規模災害に備えた化学物質管理制度:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
86	教職員・学生の安全衛生管理	安全・安心な教育研究環境を確保するため、学生及びその指導責任者である教職員を包括した総合的な安全衛生管理の体制を再構築し、安全衛生管理に関わる啓発、職場巡視等による指導の徹底などにより安全衛生意識の向上を図る。また、健康診断、作業環境測定等を通じ健康管理を一層推進する。	86	<ul style="list-style-type: none"> ・学生教職員の安全安心な環境づくりを進めるため、作業環境測定の実施、毒物・劇物の管理の徹底などの取り組みを行う。 ・学生教職員の心と体の健康管理推進のため、アルコール被害や受動喫煙等の防止、長時間労働対策、定期健康診断受診率向上を図る。また、教職員には新たに胃がんリスク健診の実施、VDT健康障害予防講習実施、非常勤教員の結核健診実施、ストレスチェック実施方法の検討を行う。
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員と学生も含む総合的安全管理体制の構築 ・学生特殊健診の実施 ・健康診断受診率の向上(学生70%以上、教職員100%) 		<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業環境測定第1管理区分(目標100%) ・定期健康診断受診率(教職員/学生)(91%/76%) ・胃がんリスク健診及びVDT健康障害予防講習の新規実施 ・ストレスチェック実施方法の検討

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>学生健康診断の受診率は、各研究科の協力、また、立て看板、ポスター掲示、ホームページ、一斉告知放送の活用、さらにプラカードでの呼び込み等を行うことにより、大幅アップすることができた。健診結果から、BMI30以上の学生に対して生活指導を行った。</p> <p>感染症の拡大を防ぐための出席停止措置制度を導入するため、学生安全衛生委員会や教務委員会、及び関係所属との調整をはかり制度化を実現した。</p> <p>急性アルコール中毒の危険性について、ポスターやポータルサイトで周知を行い、クラブ学生を集めアルコール被害についての講演会を開催した。また、校医の協力を得、授業その他の機会を通じて、アルコールパッチテストを実施し、その結果により各々の体質を理解し、無理に飲んだり飲ませたりすることの無いよう啓発した。また、アルコールの摂取状況について、アンケートを実施分析した結果を学生安全衛生委員会に報告し、今後のアルコール被害対策に役立てることとした。</p> <p>AEDを含む救命講習を学生・教職員に実施した。</p> <p>喫煙対策として、卒煙サポートを実施、禁煙パッチ、メールサポート等を行い、喫煙者が禁煙するための援助を行った。</p> <p>化学物質等安全管理のため教育訓練を行い、約800名の参加を得、災害発生時の避難路の確保の重要性等についても啓発した。</p> <p>毒物劇物のたな卸しや毒物劇物保管庫の鍵管理を徹底した。</p> <p>作業環境測定を年2回実施し、前期は1室のみ第2管理区分となったが、他は全て第1管理区分であった。第2管理区分となった実験室については、ただちに、衛生管理者の巡視及び労働衛生コンサルタントによる指導により作業環境の改善を図り、後期の測定では全ての部屋で第1管理区分となった。</p> <p>職員研修の一環として、労働衛生コンサルタントによる職場巡視を活用し、研究支援課や保健管理センター、安全衛生管理室の職員、また産業医も参加した上で、安全確保の観点や方法について講義、実習の両面から学ぶことのできる機会を設けた。</p> <p>化学物質リスクアセスメントの方法について検討を行い、化学物質等安全管理委員と調整の上、安全衛生委員会に提案し、28年度実施に向け承認を得た。</p> <p>非常用シャワーの正常稼働について点検を実施した。</p> <p>教職員の健康診断については、新たに胃ガンリスク健診や、非常勤教員への結核健診を実現した。教職員の健康保持推進の為、健康診断から産業医による保健指導までの期間を大幅に短縮し、受診の必要のある人を早期に医療機関につなぐことができた。28年度からの教職員の健康診断の方法について検討し、若年からのリスク除去のため、胃ガンリスク健診を25歳からの5年ごととした。</p> <p>特定業務従事者健診・特殊健康診断を実施し、所見があった者については、産業医と相談の上、必要に応じて再検査、使用状況の聞き取り、作業環境の産業医巡視等を行った。</p> <p>VDT業務による健康障害を防止するVDT障害予防講習を初めて実施した。</p> <p>「労働安全衛生法に基づく健康診断でわかること」と題し、安全衛生講習会を行った。</p> <p>一般の教職員だけでなく、管理監督者、裁量労働制教員に対する長時間労働対策も実施し、疲労度蓄積を調査の上、面談を実施した。</p> <p>裁量労働制教員の長時間労働対策の実施方法について、安全衛生委員会で審議し、新たに「長時間にわたる労働に関する面接指導等実施細則」、「長時間にわたる面接指導等実施細則の運用について」を策定した。</p> <p>心の悩みを抱える教職員の相談に応じ、必要に応じて、産業医、委託カウンセリング等の案内や職場の環境調整を行った。</p> <p>管理監督者のメンタルヘルス講習会を実施し、51名の参加を得た。</p> <p>ストレスチェック制度の実施に向け、安全衛生委員会で審議を重ね、安全衛生管理規程の改正及び「心理的な負担の程度を把握するための検査等実施細則」を作成した。また、あわせて産業保健相談窓口を拡充することとした。</p> <p><学生健康診断受診率> H22: 68.3% H23: 68.8% H24: 73.9% H25: 75.1% H26: 74.9% H27: 77.5%</p> <p><教職員健康診断受診率> H22: 90.0% H23: 91.0% H24: 91.8% H25: 90.2% H26: 91.9% H27: 93.6%</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・作業環境測定第1管理区分: 前期99% 後期100% ・定期健康診断受診率(教職員(3月末)/学生):103%/102%(93.6%/77.5%) ・胃がんリスク健診及びVDT健康障害予防講習の新規実施: 実施済 ・ストレスチェック実施方法の検討: 実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
87	他大学等との連携の推進	<p>大阪府立大学との連携強化をはじめ国内外の提携大学との提携事業の実施や、他の公立大学法人との共同での法改正要望等により有機的連携を強化するとともに、他大学や関係団体との連携協定締結に係る基準やその内容を精査する仕組みを整備する。</p>	87-1	<p>・大阪府立大学、関西大学との三大学包括連携協定や横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく連携事業を実施し、より有機的連携を強化する。 ・大阪府立大学と高校化学グランドコンテストを共催し、交流を活性化させる。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・大阪府立大学、関西大学との三大学連携事業(1回/300人) ・横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく交流を活性化 ・大阪府立大との高校化学グランドコンテスト等の共催による実施</p>
		<p>[中期計画の達成水準] ・他大学等との連携指針の策定 ・国際学術交流協定方針の策定 ・大学間交流協定内容の評価検証 ・大学の運営方針に沿った効果的連携の具体化 ・三大学連携協定や3市立大学包括連携協定等に基づく連携活動 ・公立大学協会、大学コンソーシアム大阪との連携活動</p>	87-2	<p>・大阪府立大学と教育・研究・社会貢献等の分野において連携強化を進める。 ・新大学の実現に向けて、基本構想をもとに新大学の姿をより具体化するとともに、新大学の発展のため、公立大学の制約の撤廃等に取組む。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・国際通用性のある教育システムの共同実施の検討 ・社会人大学院の連携強化の検討</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大阪市立大学・大阪府立大学・関西大学との三大学包括連携協定に基づき、第12回三大学連携事業を10月17日に杉本キャンパス学術情報総合センターにて実施し、141人が参加した。</p> <p>・3市立大学包括連携協議会、3大学包括連携協議会を実施し、3大学とのネットワークを築き、諸課題の克服と地域の活性化を実現するため、連携を強化していくこととした。</p> <p><三大学包括連携協議会(平成20年11月設置)・三市立大学包括連携協議会(平成21年3月設置)の合計開催> H22: 2回 H23: 2回 H24: 2回 H25: 2回 H26: 1回 H27: 2回</p> <p>・第12回高校化学グランドコンテストを10月24日、25日に大阪府立大学中百舌島キャンパスにて実施(主催:大阪市立大学・大阪市立大学・読売新聞大阪本社)。(参加チーム 65チーム)</p> <p>・大学コンソーシアム大阪との連携活動として、大阪中学生サマーセミナーへ講座を提供(8月22日実施 1講座 27人)</p> <p>・COC+(文部科学省補助事業)推進にかかる他大学等及び自治体との連携協定の締結(1協定、3月)</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立大学、関西大学との三大学連携事業:100%(1回) / 47%(141人) ・横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく交流を活性化:実施済(協議会開催) ・大阪府立大との高校化学グランドコンテスト等の共催による実施:実施済(65チームが参加) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・大阪府立大学との統合による新大学のグローバルキャンパス設置を検討するにあたり、事業者及び設立団体等に対して、その必要性をPRするためのプレゼンテーション資料を作成。(H27.4~7業務委託)</p> <p>・新大学推進会議を開催し、基本構想の深化、グローバルキャンパス機能検討PTの設置を決定(7/30)</p> <p>・グローバルキャンパス機能検討PTを開催し、具体的機能の検討、プレゼンテーション資料の更新を実施(8/20, 9/17, 10/23)</p> <p>・新大学推進会議を開催し、提言案中間報告(12/3)</p> <p>・グローバルキャンパス機能検討PTを開催し、プレゼンテーション資料の更新を実施(1/6)</p> <p>・新大学推進会議を開催し、提言を実施(3/1)</p> <p>・社会人大学院の連携強化について検討し提言をまとめた。</p> <p>・大阪府立大学との連携強化にかかる主な取組みとしては、各部署が大阪府立大学のカウンターパートナーと連携内容・実績及び共同化案について協議し、今後の検討内容・課題を整理した。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際通用性のある教育システムの共同実施の検討:実施中 ・社会人大学院の連携強化の検討:実施中 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 NO	事項	第二期中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 NO	平成27年度 年度計画 [下段:達成水準]
88	市大サポーター戦略	<p>保護者や卒業生、同窓会、寄附者等の本学を取り巻くステークホルダーについて、継続的に支援を求めていくため、その連携を強化した「(仮称)市大サポーター制度」に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 市大サポーター制度の実施 サポーターの具体的活用 </p>	88	<p>市大を支援するサポーターの増加を図るため、同窓会・教育後援会組織との連携を強化し、イベント開催内容および情報発信の充実を図る。 ・在学生の保護者および卒業生への広報誌、公開講座の案内等を送付、送信する。</p> <p>[年度計画の達成水準] 【市大サポーター戦略】 ・ホームカミングデー等のイベントを同窓会・教育後援会と連携し開催する。 ・在学生約6,000名に広報誌等の送付(年3回) ・大学サポーターシステム登録者である卒業生(2,800名)・OB教職員・一般・企業法人(1,000名)に広報誌・公開講座の案内メールを発信(年3回) ・入学者の保護者の住所等情報を教育後援会へ、卒業生の住所等情報を全学同窓会へ提供する。(承諾を得た分) ・キャンパスツアーの内容の充実と参加人数の増を図る(15回・100人) 【寄附募集活動】 ・広報誌、ホームカミングデー・银杏祭のチラシ・同窓会報を送付する際に夢基金・ふるさと納税用パンフレットを同封する(総数25,000部)【再掲】</p>
89	卒業留学生組織	<p>卒業後も本学との交流を継続して行うことで優秀な留学生の獲得を推進するとともに、国際的に本学や大阪・関西圏への支援強化を図るため、卒業留学生のネットワーク体制を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・上海を拠点とした中国人卒業留学生のネットワーク化</p>	89 【重点】	<p>社会情勢を考慮しつつ上海で各種活動を行うとともに、タイ・バンコクおよびインドネシア・ジャカルタでの卒業生組織の活性化を支援する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・上海での各種活動の実施 ・バンコク、ジャカルタでの卒業生組織の支援</p>

平成27年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・同窓会・教育後援会組織との連携を強化し、ホームカミングデー等イベント案内、寄附情報およびその他大学情報をホームページに掲載するとともに広報誌の郵送、保護者のメールアドレスへの情報発信を行った。</p> <p>・ホームカミングデーを全学同窓会及び教育後援会と協力し大学主催で実施した。当日はオープニングイベントでの学長挨拶、キャンパスツアー、各種講演会、ウエルカムパーティー等を開催し、200人以上の同窓生が集まり盛況であった。</p> <p>・在学生の保護者約6,000名に広報誌を年3回送付した。</p> <p>・大学サポーターシステム登録者である卒業生(2,800名)・OB教職員・一般・企業法人(1,000名)に広報誌・公開講座の案内メールを発信した(計3回以上)</p> <p>・入学者の保護者の住所等情報を教育後援会へ、卒業生の住所等情報を全学同窓会へ提供した。(承諾を得た分)</p> <p>・卒業生のためのキャンパスツアーの内容の充実と参加人数の増を図った。</p> <p><保護者情報収集数> H23: 2,149名 H24: 3,504名 H25: 4,793名 H26: 6,033名 H27: 6,131名</p> <p><卒業生情報収集数> H24: 998名 H25: 1,977名 H26: 3,676名 H27: 4,304名</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> 【市大サポーター戦略】 ・ホームカミングデー等のイベントを同窓会・教育後援会と連携し開催する:実施済 ・在学生約6,000名に広報誌等の送付:実施済(3回) ・大学サポーターシステム登録者である卒業生(2,800名)・OB教職員・一般・企業法人(1,000名)に広報誌・公開講座の案内メールを発信:実施済(3回) ・入学者の保護者の住所等情報を教育後援会へ、卒業生の住所等情報を全学同窓会へ提供する。(承諾を得た分):実施済 ・キャンパスツアーの内容の充実と参加人数の増を図る:53%(8件)/132% 【寄附募集活動】 ・広報誌、ホームカミングデー・银杏祭のチラシ・同窓会報を送付する際に夢基金・ふるさと納税用パンフレットを同封する:実施済 【再掲】</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・大阪市上海事務所内に専任スタッフを配置し、同窓会名簿の更新、新規同窓会員の開拓、同窓会活動の支援等を行った。</p> <p>・上海での活動について、本学卒業生の国際交流アドバイザーから、適宜アドバイスを受けた。</p> <p>・9月に「就業体験&企業訪問in上海」を、現地卒業生や同窓会の協力を得て実施した。</p> <p>・4月にチュラロンコン大学内にタイ拠点(OCUバンコクオフィス)を設置し、ホームページの開設や関係機関への情報提供を行った。</p> <p>・11月に中国・上海、インドネシア・ジャカルタにてホームカミングデー(同窓会)を開催した。</p> <p>・3月にタイ拠点(OCUバンコクオフィス)のオープニングイベントと、ホームカミングデーを開催した。</p> <p>・タイ・バンコクおよびインドネシア・ジャカルタでの卒業生組織の活性化を支援するために、新たに、現地在住の卒業生各3名を国際交流アドバイザーに任命した。</p> <p>・海外同窓会組織の活性化に向けて、全学同窓会・有恒会事務局と連携して情報共有等を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・上海での各種活動の実施:実施済 ・バンコク、ジャカルタでの卒業生組織の支援:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

年度計画の自己評価の判断基準

IV 年度計画が特に進捗している

- ・達成度が計画を大幅に上回る場合
- ・当該年度中に予定より早期に実施した場合

III 年度計画が進捗している

- ・達成度が計画どおりと認められる場合
- ・当該年度中に実施した場合

II 年度計画がおおむね進捗している

- ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る)

I 年度計画の実施にあたって課題がある

- ・達成度が計画より大幅に下回る場合
- ・当該年度中に実施できなかった場合
- ・計画設定そのものに問題がある場合